

令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

兵庫県

市区町村名 ページ

神戸市	2	丹波篠山市	22	新温泉町	42				
姫路市	3	養父市	23						
尼崎市	4	丹波市	24						
明石市	5	南あわじ市	25						
西宮市	6	朝来市	26						
洲本市	7	淡路市	27						
芦屋市	8	宍粟市	28						
伊丹市	9	加東市	29						
相生市	10	たつの市	30						
豊岡市	11	猪名川町	31						
加古川市	12	多可町	32						
赤穂市	13	稲美町	33						
西脇市	14	播磨町	34						
宝塚市	15	市川町	35						
三木市	16	福崎町	36						
高砂市	17	神河町	37						
川西市	18	太子町	38						
小野市	19	上郡町	39						
三田市	20	佐用町	40						
加西市	21	香美町	41						

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	530,495人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		中核市				
				口	平成27年国調	535,664人	令 4. 1. 1	530,877人	519,607人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28		2014		地方交付税種地		1-6				
				面	増 減 率	-1.0%	令 3. 1. 1	534,127人	522,597人	第 1 次	2,413	2,473	兵庫県		姫路市								
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				積 度		534.56千円	増 減 率	-0.6%	-0.6%	第 2 次	1.0	1.0											
				人		992人				第 3 次	76,075	76,327											
											31.8	32.3											
											160,442	157,202											
											67.2	66.6											
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等		収 入 総 額		歳 入 総 額		歳 出 総 額		収 支 差 引			
地 方 税 金 等				95,958,570	39.5	89,005,869	72.2	区 分				収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		歳 入 総 額		歳 出 総 額	
地方譲与交付金				1,479,125	0.6	1,479,125	1.2	普 通 税				84,223,974		87.8		1,533,048		低 開 発 地 区		242,696,192		295,466,337	
配当交付金				70,197	0.0	70,197	0.1	法 定 普 通 税				84,223,974		87.8		1,533,048		旧 産 炭 産 地		233,327,010		285,146,061	
株式等譲渡所得割交付金				712,716	0.3	712,716	0.6	市 町 村 民 税				35,656,954		37.2		1,533,048		山 産 炭 産 地		9,369,182		10,320,276	
分離課税所得割交付金				843,548	0.3	843,548	0.7	内 個人均等割				886,244		0.9		-		過 疎 地 区		3,873,153		5,464,435	
地方消費税交付金				12,386,283	5.1	12,386,283	10.0	所 得 割				28,367,265		29.6		-		首 都 圏 外		5,496,029		4,855,841	
ゴルフ場利用税交付金				60,666	0.0	60,666	0.0	法 人 税 割				4,575,850		4.8		1,231,419		中 部 圏		640,188		-1,046,207	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				43,402,227		45.2		-		財 政 健 全 化 等		1,004,333		5,973	
自動車取得税交付金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				43,021,853		44.8		-		指 数 表 選 定		1,018,240		-	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				1,373,447		1.4		-		財 源 超 過		-		800,000	
自動車税環境性能割交付金				192,238	0.1	192,238	0.2	市 町 村 た ば こ 税				3,791,346		4.0		-		-		2,662,761		-1,840,234	
法人事業税交付金等				1,266,780	0.5	1,266,780	1.0	鉱 産 税				-		-		-		-		-		-	
個人住民税減取補填特例交付金				546,334	0.2	546,334	0.4	特 別 土 地 保 有 税				-		-		-		-		-		-	
自動車税減取補填特例交付金				53,597	0.0	53,597	0.0	法 定 外 普 通 税				-		-		-		-		-		-	
軽自動車税減取補填特例交付金				29,787	0.0	29,787	0.0	目 的 税				11,734,596		12.2		-		-		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				1,207,358	0.5	1,070,972	0.9	法 定 目 的 税				11,734,596		12.2		-		-		-		-	
地方交付税				15,672,438	6.5	14,351,578	11.6	内 入 湯 税				24,014		0.0		-		-		-		-	
普通交付税				14,351,578	5.9	14,351,578	11.6	事 業 所 税				4,757,881		5.0		-		-		-		-	
特別交付税				1,320,860	0.5	-	-	都 市 計 画 税 等				6,952,701		7.2		-		-		-		-	
(一般財源計)				130,479,637	53.8	122,069,690	99.0	法 定 外 目 的 税				-		-		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金				102,525	0.0	102,525	0.1	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		-		-	
分担金・負担金				1,227,873	0.5	-	-	合 計				95,958,570		100.0		1,533,048		-		-		-	
使手用数				4,330,711	1.8	905,886	0.7																
国庫支出金				57,883,365	23.9	-	-																
国有提供交付金				6,910	0.0	6,910	0.0																
(特別区財調交付金)				-	-	-	-																
都道府県支出金				14,732,241	6.1	-	-																
財産収入				579,275	0.2	134,655	0.1																
繰上入金				319,928	0.1	-	-																
繰越入金				1,076,239	0.4	-	-																
繰上債				10,320,276	4.3	-	-																
諸収入				3,192,466	1.3	110,031	0.1																
うち減取補填債(特例分)				17,454,600	7.2	-	-																
うち猶予特例債				-	-	-	-																
うち臨時財政対策債				10,500,000	4.3	-	-																
歳入合計				242,696,192	100.0	123,329,697	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)									
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	79,009,275	81,630,093							
人 員 給 付 費				35,840,790	15.4	32,981,429	32,452,715	24.2	議 会 費	957,281	0.4	-	957,281	基 準 財 政 需 要 額	93,351,074	91,857,903							
うち職員給付費				23,744,853	10.2	21,682,957	-	-	総 務 費	21,213,462	9.1	1,543,397	18,480,085	標 準 税 収 入 額 等	101,398,818	105,023,339							
扶公債				69,673,171	29.9	20,991,466	17,840,713	13.3	民 生 費	97,729,409	41.9	1,154,511	43,838,344	標 準 財 政 規 模	127,239,020	122,770,647							
元利償還金				20,903,005	9.0	20,267,845	19,249,605	14.4	衛 生 費	20,918,198	9.0	1,866,663	13,498,281	財 政 力 指 数	0.87	0.89							
一時借入金				1,066,445	0.5	994,953	994,953	0.7	農 林 水 産 業 費	184,210	0.1	-	177,271	実 質 収 支 比 率 (%)	4.3	4.0							
(義務的経費計)				127,483,615	54.6	75,235,897	70,538,190	52.7	農 林 水 産 業 費	3,367,537	1.4	1,737,148	2,072,842	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.7	12.8							
維持補修費				30,480,184	13.1	20,755,915	17,952,838	13.4	商 工 費	6,337,460	2.7	912,381	4,554,329	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
補助費				13,629,769	5.8	11,792,530	8,446,652	6.3	土 木 費	28,380,219	12.2	13,752,561	18,581,471	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.0	2.9							
うち一部事務組合負担金				442,082	0.2	442,082	341,086	0.3	消 防 費	6,389,777	2.7	494,634	5,546,870	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	19.1	0.9							
繰上入金				19,291,780	8.3	15,401,943	13,931,450	10.4	教 育 費	25,875,926	11.1	8,766,649	16,502,602	積 立 金 高	14,525,382	13,521,049							
積立金				5,294,637	2.3	5,167,856	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	3,888,405	1,728,275							
投資・出資金・貸付金				5,620,502	2.4	4,337,844	55,530	0.0	公 債 費	21,973,531	9.4	-	21,266,879	特 定 目 的	31,551,196	30,497,261							
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	204,958,538	208,406,943							
投資的経費				30,227,944	13.0	11,820,702	11,820,702	9.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	14,525,382	13,521,049							
うち人件費				539,976	0.2	504,310	504,310	0.4	歳 出 合 計	233,327,010	100.0	30,227,944	145,476,255	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	31,801,657	9,874,883							
普通建設事業費				30,227,944	13.0	11,820,702	11,820,702	9.5	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	111,888,228	46.1	1,462,926	1,462,926	保 証 ・ 補 償 費	21,661,469	16,207,815							
うち補助費				13,229,442	5.7	865,935	865,935	0.7	経 常 収 支 比 率	83.6%	(90.7%)	-	-	取 益 事 業 収 入	39,274	111,094							
うち単独費				16,547,447	7.1	10,881,816	10,881,816	4.5	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く) 歳 入 一 般 財 源 等	154,740,535	64.2	14,048,975	14,048,975	土 地 開 発 基 金 現 在 高	5,000,000	5,000,000							
災害復旧事業費				-	-	-	-	-	繰 上 入 金	24,446	0.0	-	-	徴 収 率	99.4	97.5							
失業対策事業費				-	-	-	-	-	会 計 上 水 道 場 等 他	4,994,907	2.1	4,994,907	4,994,907	一 年 計	99.3	97.4							
歳出合計				233,327,010	100.0	145,476,255	145,476,255	60.0	国 民 健 康 保 険 等 他	224,446	0.1	224,446	224,446	市 町 村 民 税	99.3	97.4							
									出 所 の 他	14,048,975	6.0	14,048,975	14,048,975	純 固 定 資 産 税	99.4	97.3							
									況 業														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	459,593人 452,563人 1.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中核市	
							令 4. 1. 1	460,148人	448,425人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28	2022	地方交付税種地	1-7	
							令 3. 1. 1	462,820人	450,855人	第1次	543	599	兵庫県 尼崎市				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							増 減 率	-0.6%	-0.5%	第2次	44,805	48,807					
							面 積	50.71 km ²		第3次	25.2	26.9					
							人 口 密 度	9,063人			132,677	131,965					
											74.5	72.8					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)					
地 方 税 金	80,110,628	34.7	72,947,915	69.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区								
地方譲与税	808,861	0.4	808,861	0.8	普通 通 用 税	69,355,334	86.6	1,415,731	低 開 発 地 区								
利子割交付金	59,288	0.0	59,288	0.1	市 町 村 民 税	69,355,334	86.6	1,415,731	旧 産 業 特 殊 区								
配当割交付金	602,326	0.3	602,326	0.6	内 個人 均 等 割	31,261,812	39.0	1,415,731	旧 工 特 殊 区								
株式等譲渡所得割交付金	713,224	0.3	713,224	0.7	所 得 割	792,924	1.0	-	山 振 興 区								
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	24,611,091	30.7	-	過 疎 地 区								
地方消費税交付金	10,313,226	4.5	10,313,226	9.8	所 得 割	1,548,059	1.9	255,921	首 都 圏 外 部 区								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	4,309,738	5.4	1,159,810	中 部 区								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	34,186,963	42.7	-	財 政 健 全 化 等 区								
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	33,973,258	42.4	-	指 数 表 選 定 区								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	462,309	0.6	-	財 源 超 過 区								
自動車税環境性能割交付金	115,442	0.1	115,442	0.1	市 町 村 た ば こ 税	3,444,250	4.3	-									
法人事業税交付金	1,101,489	0.5	1,101,489	1.0	鉱 産 税	-	-	-									
地方特例交付金等	1,263,150	0.5	1,161,963	1.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-									
個人住民税減取補填特例交付金	407,910	0.2	407,910	0.4	法 定 外 普 通 税	-	-	-									
自動車税減取補填特例交付金	32,185	0.0	32,185	0.0	目 的 的 税	10,755,294	13.4	-									
軽自動車税減取補填特例交付金	7,896	0.0	7,896	0.0	法 定 目 的 的 税	10,755,294	13.4	-									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	815,159	0.4	713,972	0.7	入 湯 税	12,207	0.0	-									
地方交付税	16,376,225	7.1	15,817,321	15.0	事 業 所 税	3,580,374	4.5	-									
内 普 通 交 付 税	15,817,321	6.9	15,817,321	15.0	都 市 計 画 税	7,162,713	8.9	-									
特別交付税	558,904	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-									
(一般財源計)	111,463,859	48.3	103,641,055	98.2	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-									
交通安全対策特別交付金	64,969	0.0	64,969	0.1	旧 法 に よ る 税	-	-	-									
分担金・負担金	916,732	0.4	-	-	合 計	80,110,628	100.0	1,415,731									
使手用数	6,041,096	2.6	1,291,097	1.2													
手続料	382,077	0.2	-	-													
国庫支出金	70,997,450	30.8	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	14,242,374	6.2	-	-													
財産収入	1,796,228	0.8	370,436	0.4													
附属収入	367,784	0.2	-	-													
繰上り収入	1,986,897	0.9	-	-													
繰上り収入	1,773,783	0.8	-	-													
諸収入	7,749,635	3.4	123,411	0.1													
地方債	12,758,407	5.5	-	-													
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち猶予特例債	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	7,093,907	3.1	-	-													
歳入	230,541,291	100.0	105,490,968	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	63,981,151	64,864,886	基 準 財 政 需 要 額	79,798,472	76,922,544	
人 員 給 付 費	29,433,511	13.0	25,777,464	25,095,849	22.3	議 会 費	781,042	0.3	-	781,009	標 準 税 収 入 額 等	81,889,252	83,145,474	標 準 財 政 規 模	107,477,795	101,766,110	
うち職員給付費	18,623,087	8.2	15,261,596	-	-	総 務 費	17,529,725	7.7	2,501,243	14,076,859	財 政 力 指 数	0.83	0.84	実 質 収 支 比 率 (%)	2.7	0.4	
扶助費	89,636,906	39.5	20,308,237	20,254,591	18.0	衛 生 費	117,775,070	51.9	2,189,640	45,428,250	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.2	19.4	判 断 率	-	-	
公債	28,047,349	12.4	26,406,629	20,516,129	18.2	農 林 水 産 業 費	18,881,405	8.3	1,169,549	9,767,076	財 政 調 整 債 費 率	11.514,339	9,429,563	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
元利償還金	27,085,836	11.9	25,568,284	19,677,784	17.5	土 木 費	350,198	0.2	-	349,563	比 率 化	36.3	51.4	積 立 金 高	11,514,339	9,429,563	
元利償還金(元子)	961,497	0.4	838,329	838,329	0.7	消 防 費	140,304	0.1	1,108	134,403	現 在 高	210,479,191	224,806,620	地 方 債 現 在 高	210,479,191	224,806,620	
元利償還金(元子)	16	0.0	16	16	0.0	教 育 費	3,068,090	1.4	5,043,331	9,731,077	積 立 金 高	4,841,701	3,886,829	物 件 等 購 入 費	4,841,701	3,886,829	
(義務的経費計)	147,117,766	64.8	72,492,330	65,866,569	58.5	災 害 復 旧 費	15,080,136	6.6	4,979,818	4,633,667	債 務 負 担 行 方 額 (支出予定額)	13,966,045	18,726,912	保 証 ・ 補 償 費	13,966,045	18,726,912	
維持補修費	1,483,957	0.7	1,467,648	1,363,332	1.2	公 債 費	28,047,455	12.4	468,150	4,633,667	債 務 負 担 行 方 額 (支出予定額)	13,966,045	18,726,912	そ の 他	-	-	
補助費	13,545,296	6.0	11,506,168	7,418,157	6.6	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 方 額 (支出予定額)	13,966,045	18,726,912	実 質 的 な も の	-	-	
うち一部事務組合負担金	47,915	0.0	47,915	47,915	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 方 額 (支出予定額)	13,966,045	18,726,912	取 益 事 業 収 入	1,202,312	3,165,287	
繰上り収入	19,231,293	8.5	15,394,065	14,066,600	12.5	歳 入 合 計	227,038,270	100.0	16,739,385	127,033,317	債 務 負 担 行 方 額 (支出予定額)	13,966,045	18,726,912	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
積立金	4,595,383	2.0	4,072,184	-	-						徴 収 率	99.3	97.5	合 計	99.3	97.5	
投資・出資金・貸付金	801,054	0.4	289,431	4,287	0.0						年 計	98.9	96.3	市 町 村 民 税	98.9	96.3	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						一	99.4	98.2	純 固 定 資 産 税	99.4	98.2	
投資的経費	16,739,539	7.4	6,424,561	102,859,190千円	91.4%						一	98.5	97.1				
うち人件費	407,562	0.2	407,562	6,424,507千円	(97.5%)												
内 普 通 建 設 事 業 費	16,739,385	7.4	6,424,507	608,235	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)												
うち補助費	5,415,275	2.4	5,415,275	608,235	歳 入 一 般 財 源 等												
うち単独費	10,763,374	4.7	5,731,436	130,536,338千円	出 の 他												
災害復旧事業費	154	0.0	54	-													
失業対策事業費	-	-	-	-													
歳出	227,038,270	100.0	127,033,317	130,536,338千円													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	485,587人 487,850人 -0.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		中核市	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	483,394人	476,427人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	28		2049		地方交付税種地		1-7	
区 分					令 3. 1. 1	484,204人	477,013人	第 1 次	728	646	兵庫県		西宮市					
決 算 額					増 減 率	-0.2%	-0.1%	第 2 次	0.4	0.3	区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
構 成 比					面 積	99.96 km ²		第 3 次	36,858	38,197	区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
経 常 一 般 財 源 等					人 口 密 度	4,858人			18.3	19.7	区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
構 成 比					歳 入 総 額										210,263,509		239,347,906	
地 方 税 金					歳 入 総 額										204,699,404		234,278,623	
地 方 譲 与 税					指 定 団 体 等										5,564,105		5,069,283	
配 当 金					支 出 総 額										301,612		320,747	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					支 出 総 額										5,262,493		4,748,536	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金					支 出 総 額										513,957		4,131,361	
地 方 消 費 税 交 付 金					支 出 総 額										2,372,575		305,632	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					支 出 総 額										-		-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					支 出 総 額										-		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金					支 出 総 額										-		-	
軽 油 引 取 税 交 付 金					支 出 総 額										2,886,532		4,436,993	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金					支 出 総 額										-		-	
法 人 事 業 税 交 付 金					支 出 総 額										-		-	
地 方 特 例 交 付 金 等					支 出 総 額										-		-	
個人住民税減取補填特例交付金					支 出 総 額										-		-	
自動車税減取補填特例交付金					支 出 総 額										-		-	
軽自動車税減取補填特例交付金					支 出 総 額										-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					支 出 総 額										-		-	
地 方 交 付 税					支 出 総 額										-		-	
内 通 交 付 税					支 出 総 額										-		-	
特 別 交 付 税					支 出 総 額										-		-	
(一 般 財 源 計)					支 出 総 額										-		-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					支 出 総 額										-		-	
分 担 金 ・ 負 担 金					支 出 総 額										-		-	
使 用 料					支 出 総 額										-		-	
手 数 料					支 出 総 額										-		-	
国 庫 支 出 金					支 出 総 額										-		-	
国 有 提 供 交 付 金					支 出 総 額										-		-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)					支 出 総 額										-		-	
都 道 府 県 支 出 金					支 出 総 額										-		-	
財 産 収 入 金					支 出 総 額										-		-	
附 属 収 入 金					支 出 総 額										-		-	
繰 上 収 入 金					支 出 総 額										-		-	
繰 上 収 入 金					支 出 総 額										-		-	
諸 収 入 金					支 出 総 額										-		-	
地 方 債					支 出 総 額										-		-	
うち減取補填債(特例分)					支 出 総 額										-		-	
うち猶予特例債					支 出 総 額										-		-	
うち臨時財政対策債					支 出 総 額										-		-	
歳 入 合 計					支 出 総 額										210,263,509		101,356,338	
100.0					支 出 総 額										100.0		100.0	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					区 分					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
決 算 額					決 算 額(A)					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
構 成 比					構 成 比					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
充 当 一 般 財 源 等					充 当 一 般 財 源 等					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
経 常 収 支 比 率					経 常 収 支 比 率					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
人 員 給 付 費					議 会 費					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
扶 助 費					総 務 費					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
内 債					民 生 費					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
元 利 償 還 金					衛 生 費					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
一 時 借 入 金 利 子					農 林 水 産 業 費					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
(義 務 的 経 費 計)					土 木 費					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
物 件 修 繕 費					消 防 費					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
維 持 補 修 費					教 育 費					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
補 助 費					災 害 復 旧 費					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
うち一部事務組合負担金					公 債 費					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
繰 上 収 入 金					諸 支 出 金					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
繰 上 収 入 金					前 年 度 繰 上 充 用 金					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
積 立 金					歳 出 合 計					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
前 年 度 繰 上 充 用 金					99,981,807千円					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
投 資 的 経 費					93.7% (98.6%)					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
うち人件費					(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
内 普 通 建 設 事 業 費					歳 入 一 般 財 源 等					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
うち補助費					126,153,245千円					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
うち単独費					経 常 収 支 比 率					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
内 災 害 復 旧 事 業 費					9.1%					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
失 業 対 策 事 業 費					9.1%					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
歳 出 合 計					100.0%					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					204,699,404					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					100.0					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					120,607,774					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					126,153,245千円					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					99,981,807千円					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					93.7% (98.6%)					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					歳 入 一 般 財 源 等					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					126,153,245千円					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					経 常 収 支 比 率					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					9.1%					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					9.1%					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					100.0%					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					204,699,404					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					100.0					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					120,607,774					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					126,153,245千円					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					99,981,807千円					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					93.7% (98.6%)					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					歳 入 一 般 財 源 等					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					126,153,245千円					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					経 常 収 支 比 率					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					9.1%					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					9.1%					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					100.0%					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					204,699,404					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					100.0					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					120,607,774					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					126,153,245千円					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					99,981,807千円					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					93.7% (98.6%)					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					歳 入 一 般 財 源 等					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					126,153,245千円					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					経 常 収 支 比 率					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					9.1%					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					9.1%					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					100.0%					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					204,699,404					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					100.0					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					120,607,774					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					126,153,245千円					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					99,981,807千円					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					93.7% (98.6%)					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					歳 入 一 般 財 源 等					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					126,153,245千円					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					経 常 収 支 比 率					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					9.1%					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					9.1%					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					100.0%					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					204,699,404					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					100.0					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					120,607,774					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					126,153,245千円					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					99,981,807千円					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					93.7% (98.6%)					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					歳 入 一 般 財 源 等					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					126,153,245千円					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					経 常 収 支 比 率					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					9.1%					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					9.1%					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					100.0%					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					204,699,404					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					100.0					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					120,607,774					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					126,153,245千円					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					99,981,807千円					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					93.7% (98.6%)					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					歳 入 一 般 財 源 等					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					126,153,245千円					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					経 常 収 支 比 率					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					9.1%					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					9.1%					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					100.0%					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					204,699,404					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					100.0					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
					120,607,774													

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	41,236人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1		
				口	平成27年国調	44,258人	令 4. 1. 1	42,307人	41,975人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28		2057		地方交付税種地		1-2		
				面	増 減 率	-6.8%	令 3. 1. 1	42,781人	42,428人	第 1 次	1,885	2,418	兵庫県		洲本市						
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				積 度		182.38千㎡	増 減 率	-1.1%	-1.1%	第 2 次	10.5	11.6									
				人		226人				第 3 次	3,811	4,621									
											21.3	22.2									
											12,197	13,748									
											68.2	66.1									
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等		収 入 総 額		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)			
地 方 税 収				5,678,604	14.4	5,420,586	40.6	区 分				収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		歳 入 総 額	
地 方 譲 与 税				183,992	0.5	183,992	1.4	普 通 税				5,370,273		94.6		84,210		低 開 発 地 域		39,552,937	
利 子 割 交 付 金				4,553	0.0	4,553	0.0	法 定 普 通 税				5,370,273		94.6		84,210		旧 産 業 構 造		38,883,260	
配 当 割 交 付 金				45,829	0.1	45,829	0.3	市 町 村 民 税				2,312,326		40.7		84,210		山 産 業 振 興		669,677	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				53,872	0.1	53,872	0.4	内 均 等 割 割				73,737		1.3		-		過 疎 地 域		184,039	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	所 得 割 割				1,780,962		31.4		-		首 都 圏		82,241	
地 方 消 費 税 交 付 金				1,005,201	2.5	1,005,201	7.5	法 人 均 等 割				181,551		3.2		29,186		近 畿 圏		81,453	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				25,683	0.1	25,683	0.2	法 人 税 割				276,076		4.9		55,024		中 部 圏		102,586	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				2,603,970		45.9		-		財 政 健 全 化 等		484,850	
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				2,585,617		45.5		-		指 数 表 選 定		150,550	
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				185,481		3.3		-		財 源 超 過		60,770	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				26,830	0.1	26,830	0.2	市 町 村 た ば こ 税				268,496		4.7		-		-		372,927	
法 人 事 業 税 交 付 金				75,479	0.2	75,479	0.6	鉱 産 税				-		-		-		-		-	
地 方 特 例 交 付 金 等				237,324	0.6	220,907	1.7	特 別 土 地 保 有 税				-		-		-		-		-	
個人住民税減取補填特例交付金				21,286	0.1	21,286	0.2	法 定 外 普 通 税				-		-		-		-		-	
自動車税減取補填特例交付金				7,481	0.0	7,481	0.1	目 的 的 税				308,331		5.4		-		-		-	
軽自動車税減取補填特例交付金				3,565	0.0	3,565	0.0	内 入 湯 税				308,331		5.4		-		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				204,992	0.5	188,575	1.4	事 業 所 税				50,313		0.9		-		-		-	
地方交付税				6,921,096	17.5	6,091,238	45.7	都 市 計 画 税 等				258,018		4.5		-		-		-	
内 普 通 交 付 税				6,091,238	15.4	6,091,238	45.7	水 利 地 益 税 等				-		-		-		-		-	
特 別 交 付 税				829,858	2.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		-		-	
(一 般 財 源 計)				14,258,463	36.0	13,154,170	98.6	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金				6,737	0.0	6,737	0.1	合 計				5,678,604		100.0		84,210		-		-	
分 担 金 ・ 負 担 金				137,190	0.3	-	-	内 入 湯 税				-		-		-		-		-	
使 用 料				774,549	2.0	106,095	0.8	事 業 所 税				-		-		-		-		-	
手 数 料				153,362	0.4	-	-	都 市 計 画 税 等				-		-		-		-		-	
国 庫 支 出 金				4,641,380	11.7	-	-	水 利 地 益 税 等				-		-		-		-		-	
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		-		-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		-	
都 道 府 県 支 出 金				1,937,428	4.9	-	-	合 計				5,678,604		100.0		84,210		-		-	
財 産 収 入 金				73,812	0.2	51,421	0.4	内 入 湯 税				-		-		-		-		-	
繰 上 入 金				7,846,479	19.8	-	-	事 業 所 税				-		-		-		-		-	
繰 上 債 入 金				6,368,607	16.1	-	-	都 市 計 画 税 等				-		-		-		-		-	
諸 債 収 入 金				184,039	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等				-		-		-		-		-	
地 方 債 収 入 金				416,426	1.1	24,245	0.2	法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		-		-	
うち減取補填債(特例分)				2,754,465	7.0	-	-	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		-	
うち猶予特例債				-	-	-	-	合 計				-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債				679,065	1.7	-	-	内 入 湯 税				-		-		-		-		-	
歳 入 合 計				39,552,937	100.0	13,342,668	100.0	事 業 所 税				-		-		-		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	5,129,210	5,341,654					
人 員 給 与 費				3,931,058	10.1	3,290,105	3,249,306	23.2	議 会 費	190,602	0.5	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	11,217,546	10,934,341					
うち職員給与費				2,179,453	5.6	1,944,197	-	-	総 務 費	16,466,537	42.3	189,986	-	標 準 税 収 入 額 等	6,483,172	6,764,609					
扶 助 費				4,834,895	12.4	1,042,561	1,014,586	7.2	民 生 費	8,425,482	21.7	82,132	3,728,912	標 準 財 政 規 模	13,253,475	12,905,817					
内 債 借 入 金				3,789,669	9.7	3,397,528	3,211,301	22.9	衛 生 費	1,740,526	4.5	20,178	3,951,543	財 政 力 指 数	0.48	0.49					
元 利 償 還 金				3,634,809	9.3	3,242,668	3,056,441	21.8	農 林 水 産 業 費	2,076,060	5.3	152,122	739,888	実 質 収 支 比 率 (%)	4.4	0.8					
一時借入金				154,860	0.4	154,860	154,860	1.1	商 工 費	611,186	1.6	-	20,435	公 債 費 負 担 比 率 (%)	21.0	21.2					
(義 務 的 経 費 計)				12,555,622	32.3	7,730,194	7,475,193	53.3	土 木 費	2,002,955	5.2	1,020,091	430,658	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物 件 補 修 費				8,872,890	22.8	3,194,571	892,497	6.4	消 防 費	1,336,307	3.4	36,573	289,322	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	14.0	14.3					
維持補修費				40,088	0.1	26,567	21,543	0.2	教 育 費	1,991,131	5.1	935,583	1,003,885	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	45.6	62.8					
補助費				3,778,069	9.7	2,297,010	1,815,102	12.9	災 害 復 旧 費	225,320	0.6	581,893	730,103	積 立 金 高	2,633,448	2,572,678					
うち一部事務組合負担金				792,521	2.0	692,440	636,453	4.5	公 債 費	3,789,669	9.7	379,513	1,016,221	現 在 高	91,596	91,324					
繰 上 入 金				2,244,403	5.8	1,812,170	1,656,893	11.8	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 債	6,246,735	4,723,954					
積 立 金				7,951,733	20.5	56,429	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	28,693,884	29,574,228					
投資・出資金・貸付金				7,050	0.0	-	-	-	歳 出 合 計	38,883,260	100.0	3,208,085	15,536,469	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	762,313	1,489,000					
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	繰 上 水 道 計	3,083,719	7.9	国民健康保険	78,193	保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の	-	-					
投 資 的 経 費				3,433,405	8.8	419,528	11,861,228千円	84.6%	事 業 介 護 サ ー ビ ス 等 と 同 様 場 合 へ	712,291	1.8	実 質 収 支 再 差 引 収 入 額	23,410	取 益 事 業 収 入	-	-					
うち人件費				62,543	0.2	60,183	84.6% (88.9%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	611,186	1.6	国民健康保険	6,380	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-						
内 普 通 建 設 事 業 費				3,208,085	8.3	381,540	84.6% (88.9%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	40,830	0.1	の 保 険 者 数 (人)	9,954	徴 収 率 ・ 計 画	99.6	97.9						
うち補助費				943,692	2.4	27,913	84.6% (88.9%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	16,982	0.0	被 保 険 者 1 人 当 り	102	合 計	99.8	99.3						
うち単独費				2,101,239	5.4	350,147	84.6% (88.9%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	493,367	1.3	状 況	1	市 町 村 民 税	99.4	96.6						
内 災 害 復 旧 事 業 費				225,320	0.6	37,988	84.6% (88.9%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	1,734,054	4.4	の 他	385	純 固 定 資 産 税	98.6	95.4						
歳 出 合 計				38,883,260	100.0	15,536,469	16,206,146千円	84.6% (88.9%)	出 出	1,734,054	4.4	況	385	純 固 定 資 産 税	98.6	95.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 増 減 率	198,138 人 196,883 人 0.6 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-3						
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				面 積 積 度	25.00 km ² 7.926 人	令 3. 1. 1	202,978 人	199,947 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	28		2073		地方交付税種地		2-9						
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次			555 0.7		593 0.7		兵 庫 県		伊 丹 市							
第 2 次								第 3 次			18,676 21,780		24.2 26.3											
第 3 次								75.1 72.9			58,089 60,302													
市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)								指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		低 開 発 地 区					
区 分								内 訳			普 通 税		28,649,172 90.8		436,329		低 開 発 地 区		低 開 発 地 区					
普 通 税								市 町 村 民 税			28,649,172 90.8		436,329		436,329		山 山 山		山 山 山					
内 訳								個 人 均 等 割 割			345,255 1.1		-		-		過 過 過		過 過 過					
所 得 税								法 人 均 等 割			11,303,387 35.8		-		-		近 近 近		近 近 近					
法 人 均 等 割								固 定 資 産 税			599,744 1.9		98,650		-		財 政 健 全 化 等		財 政 健 全 化 等					
固 定 資 産 税								う ち 純 固 定 資 産 税			1,200,906 3.8		337,679		-		指 数 表 選 定		指 数 表 選 定					
う ち 純 固 定 資 産 税								軽 自 動 車 税			13,685,404 43.4		-		-		財 源 超 過		財 源 超 過					
軽 自 動 車 税								市 町 村 た ば こ 税			13,501,078 42.8		-		-		-		-					
市 町 村 た ば こ 税								鉦 産 産 税			253,463 0.8		-		-		-		-					
鉦 産 産 税								特 別 土 地 保 有 税			1,261,013 4.0		-		-		-		-					
特 別 土 地 保 有 税								法 定 外 普 通 税			-		-		-		-		-					
法 定 外 普 通 税								目 的 的 税			-		-		-		-		-					
目 的 的 税								法 定 目 的 的 税			2,890,491 9.2		-		-		-		-					
法 定 目 的 的 税								内 訳			2,890,491 9.2		-		-		-		-					
内 訳								入 湯			9,437 0.0		-		-		-		-					
入 湯								事 業 所 税			-		-		-		-		-					
事 業 所 税								都 市 計 画 税			2,881,054 9.1		-		-		-		-					
都 市 計 画 税								水 利 地 益 税			-		-		-		-		-					
水 利 地 益 税								法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-					
法 定 外 目 的 的 税								旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-					
旧 法 に よ る 税								合 計			31,539,663 100.0		436,329		-		-		-					
合 計								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			決 算 額(A)		構 成 比		(A)の うち		(A)の うち		基 準 財 政 収 入 額		26,197,208			
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								区 分			決 算 額(A)		構 成 比		(A)の うち		(A)の うち		基 準 財 政 収 入 額		26,197,208			
区 分								人 件 費			13,861,081 14.8		11,976,430		25.4		-		議 会 費		486,317			
人 件 費								う ち 職 員 給 付 費			8,608,622 9.2		7,729,261		-		-		議 会 費		486,317			
う ち 職 員 給 付 費								扶 公 債			28,668,024 30.5		7,375,459		6,764,271		14.6		議 務 費		15,891,258			
扶 公 債								元 利 償 還 金			7,372,447 7.8		7,164,978		6,694,343		14.4		民 生 費		41,583,000			
元 利 償 還 金								一 時 借 入 金			266,018 0.3		248,935		248,935		0.5		衛 生 費		7,175,885			
一 時 借 入 金								(義 務 的 経 費 計)			730 0.0		730		730		0.0		農 林 水 産 業 費		88,339			
(義 務 的 経 費 計)								物 件 費			50,168,300 53.4		26,766,532		25,255,681		54.4		商 工 費		1,215,698			
物 件 費								維 持 補 修 費			10,677,198 11.4		6,829,042		6,045,296		13.0		土 木 費		5,767,774			
維 持 補 修 費								補 助 費			291,163 0.3		267,202		250,624		0.5		消 防 費		2,086,613			
補 助 費								う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金			6,313,927 6.7		5,725,536		4,591,471		9.9		教 育 費		11,650,365			
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金								繰 上 金			6,955,559 7.2		5,361,124		5,288,551		11.4		災 害 復 旧 費		11,650,365			
繰 上 金								積 立 金			6,798,159 7.2		5,361,124		5,288,551		11.4		公 債 費		7,639,197			
積 立 金								投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金			6,574,000 7.0		6,500,624		-		-		-		諸 支 出 金		210,298	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金								前 年 度 繰 上 充 用 金			256,774 0.3		-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-	
前 年 度 繰 上 充 用 金								投 資 的 経 費			12,890,979 13.7		1,937,427		1,937,427		13.7		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		41,431,623 千 円			
投 資 的 経 費								う ち 人 件 費			231,569 0.2		231,569		231,569		0.2		経 常 収 支 比 率		89.2 % (95.1 %)			
う ち 人 件 費								普 通 建 設 事 業 費			12,890,979 13.7		1,937,427		1,937,427		13.7		経 常 収 支 比 率		89.2 % (95.1 %)			
普 通 建 設 事 業 費								う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金			3,994,005 4.3		268,270		268,270		0.7		経 常 収 支 比 率		89.2 % (95.1 %)			
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金								災 害 復 旧 事 業 費			8,830,130 9.4		1,655,413		1,655,413		9.4		経 常 収 支 比 率		89.2 % (95.1 %)			
災 害 復 旧 事 業 費								失 業 対 策 事 業 費			-		-		-		-		経 常 収 支 比 率		89.2 % (95.1 %)			
失 業 対 策 事 業 費								歳 入 一 般 財 源 等			-		-		-		-		経 常 収 支 比 率		89.2 % (95.1 %)			
歳 入 一 般 財 源 等								歳 入 一 般 財 源 等			93,970,500 100.0		53,387,487		55,461,517 千 円		53.387,487		100.0		経 常 収 支 比 率		89.2 % (95.1 %)	
歳 入 一 般 財 源 等								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			決 算 額(A)		構 成 比		(A)の うち		(A)の うち		基 準 財 政 収 入 額		26,197,208			
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								区 分			決 算 額(A)		構 成 比		(A)の うち		(A)の うち		基 準 財 政 収 入 額		26,197,208			
区 分								人 件 費			13,861,081 14.8		11,976,430		25.4		-		議 会 費		486,317			
人 件 費								う ち 職 員 給 付 費			8,608,622 9.2		7,729,261		-		-		議 会 費		486,317			
う ち 職 員 給 付 費								扶 公 債			28,668,024 30.5		7,375,459		6,764,271		14.6		議 務 費		15,891,258			
扶 公 債								元 利 償 還 金			7,372,447 7.8		7,164,978		6,694,343		14.4		民 生 費		41,583,000			
元 利 償 還 金								一 時 借 入 金			266,018 0.3		248,935		248,935		0.5		衛 生 費		7,175,885			
一 時 借 入 金								(義 務 的 経 費 計)			730 0.0		730		730		0.0		農 林 水 産 業 費		88,339			
(義 務 的 経 費 計)								物 件 費			50,168,300 53.4		26,766,532		25,255,681		54.4		商 工 費		1,215,698			
物 件 費								維 持 補 修 費			10,677,198 11.4		6,829,042		6,045,296		13.0		土 木 費		5,767,774			
維 持 補 修 費								補 助 費			291,163 0.3		267,202		250,624		0.5		消 防 費		2,086,613			
補 助 費								う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金			6,313,927 6.7		5,725,536		4,591,471		9.9		教 育 費		11,650,365			
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金								繰 上 金			6,955,559 7.2		5,361,124		5,288,551		11.4		災 害 復 旧 費		11,650,365			
繰 上 金								積 立 金			6,798,159 7.2		5,361,124		5,288,551		11.4		公 債 費		7,639,197			
積 立 金								投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金			6,574,000 7.0		6,500,624		-		-		-		諸 支 出 金		210,298	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金								前 年 度 繰 上 充 用 金			256,774 0.3		-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-	
前 年 度 繰 上 充 用 金								投 資 的 経 費			12,890,979 13.7		1,937,427		1,937,427		13.7		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		41,431,623 千 円			
投 資 的 経 費								う ち 人 件 費			231,569 0.2		231,569		231,569		0.2		経 常 収 支 比 率		89.2 % (95.1 %)			
う ち 人 件 費								普 通 建 設 事 業 費			12,890,979 13.7		1,937,427		1,937,427		13.7		経 常 収 支 比 率		89.2 % (95.1 %)			
普 通 建 設 事 業 費								う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金			3,994,005 4.3		268,270		268,270		0.7		経 常 収 支 比 率		89.2 % (95.1 %)			
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金								災 害 復 旧 事 業 費			8,830,130 9.4		1,655,413		1,655,413		9.4		経 常 収 支 比 率		89.2 % (95.1 %)			
災 害 復 旧 事 業 費								失 業 対 策 事 業 費			-		-		-		-		経 常 収 支 比 率		89.2 % (95.1 %)			
失 業 対 策 事 業 費								歳 入 一 般 財 源 等			-		-		-		-		経 常 収 支 比 率		89.2 % (95.1 %)			
歳 入 一 般 財 源 等								歳 入 一 般 財 源 等			93,970,500 100.0		53,387,487		55,461,517 千 円		53,387,487		100.0		経 常 収 支 比 率		89.2 % (95.1 %)	
歳 入 一 般 財 源 等								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			決 算 額(A)		構 成 比		(A)の うち		(A)の うち		基 準 財 政 収 入 額		26,197,208			
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								区 分			決 算 額(A)		構 成 比		(A)の うち		(A)の うち		基 準 財 政 収 入 額		26,197,208			
区 分								人 件 費			13,861,081 14.8													

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	28,355人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	1-3					
				口	平成27年国調	30,129人	令4.1.1	28,410人	27,967人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28		2081							
				面	増 減 率	-5.9%	令3.1.1	28,804人	28,328人	第1次	293	272	兵庫県		相生市	地方交付税種地	1-2					
歳入の状況 (単位:千円・%)				積 度		90.40k㎡	増 減 率	-1.4%	-1.3%	第2次	2.4	2.1										
				人		314人				第3次	3,839	4,165										
											31.9	32.7										
											7,915	8,289										
											65.7	65.1										
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 況		歳 入 総 額		14,775,951	16,550,076					
地 方 税				4,215,348	28.5	3,943,495	46.7	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 ×	歳 入 総 額	14,263,105	16,138,342				
地 方 譲 与 税				108,551	0.7	108,551	1.3	普 通 税				3,943,495	93.6	24,535	低 開 発 ×	歳 入 総 額	512,846	411,734				
利 子 割 交 付 金				3,207	0.0	3,207	0.0	法 定 普 通 税				3,943,495	93.6	24,535	旧 工 特 ○	歳 入 総 額	46,507	40,909				
配 当 割 交 付 金				32,396	0.2	32,396	0.4	市 町 村 民 税				1,489,362	35.3	24,535	旧 産 炭 ×	支 出 総 額	466,339	370,825				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				38,183	0.3	38,183	0.5	内 個人均等割				48,735	1.2	-	山 振 ×	支 出 総 額	95,514	82,561				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	所 得 割				1,242,878	29.5	-	過 疎 ×	支 出 総 額	508,750	220,018				
地 方 消 費 税 交 付 金				671,491	4.5	671,491	7.9	法 人 均 等 割				81,893	1.9	-	近 畿 ○	支 出 総 額	100,000	370,085				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				19,950	0.1	19,950	0.2	法 人 税 割				115,856	2.7	24,535	中 部 ×	支 出 総 額	504,264	-67,506				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				2,177,535	51.7	-	財 政 健 全 化 等 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				2,170,663	51.5	-	指 数 表 選 定 ○	一 般 職 員	201	597,573	2,973			
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				87,690	2.1	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				15,409	0.1	15,409	0.2	市 町 村 た ば こ 税				188,908	4.5	-	-	一 般 職 員	37	93,610	2,530			
法 人 事 業 税 交 付 金				41,077	0.3	41,077	0.5	市 町 村 地 保 有 税				-	-	-	-	一 般 職 員	24	77,399	3,225			
地 方 特 例 交 付 金 等				67,316	0.5	63,968	0.8	法 定 外 普 通 税				-	-	-	-	一 般 職 員	1	*	*			
個人住民税減取補填特例交付金				25,148	0.2	25,148	0.3	法 定 目 的 税				271,853	6.4	-	-	一 般 職 員	226	676,535	2,994			
自動車税減取補填特例交付金				4,296	0.0	4,296	0.1	内 入 湯				-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-			
軽自動車税減取補填特例交付金				1,881	0.0	1,881	0.0	事 業 所 税				-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				35,991	0.2	32,643	0.4	都 市 計 画 税 等				271,853	6.4	-	-	一 般 職 員	-	-	-			
地 方 交 付 税				3,889,950	26.3	3,470,314	41.1	水 利 地 益 税 等				-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-			
内 普 通 交 付 税				3,470,314	23.5	3,470,314	41.1	法 定 外 目 的 税				-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-			
特 別 交 付 税				419,636	2.8	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-			
内 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-	合 計				4,215,348	100.0	24,535	伝 染 病 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
(一 般 財 源 計)				9,102,878	61.6	8,408,041	99.5	内 入 湯				-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	3.04.01	8,200	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				4,931	0.0	4,931	0.1	事 業 所 税				-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	1	3.04.01	7,180	
分 担 金 ・ 負 担 金				40,815	0.3	-	-	都 市 計 画 税 等				271,853	6.4	-	-	退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	教 育 長	1	3.04.01	6,370	
使 用 料				215,700	1.5	35,477	0.4	法 定 外 目 的 税				-	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ○	議 会 副 議 長	1	3.04.01	4,950	
手 庫 支 出 金				2,632,847	17.8	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	3.04.01	4,240	
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	合 計				4,215,348	100.0	24,535	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 副 議 長	12	3.04.01	3,860		
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	内 入 湯				-	-	-	-	伝 染 病 ×	そ の 他 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
都 道 府 県 支 出 金				932,353	6.3	-	-	事 業 所 税				-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	3.04.01	8,200	
財 産 収 入 金				38,661	0.3	-	-	都 市 計 画 税 等				271,853	6.4	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	1	3.04.01	7,180	
繰 上 入 金				78,655	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	-	退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	教 育 長	1	3.04.01	6,370	
繰 上 入 金				232,958	1.6	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ○	議 会 副 議 長	1	3.04.01	4,950	
繰 上 入 金				411,734	2.8	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	3.04.01	4,240	
繰 上 入 金				156,123	1.1	-	-	合 計				4,215,348	100.0	24,535	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 副 議 長	12	3.04.01	3,860		
諸 地 方 債 入 金				838,740	5.7	-	-	内 入 湯				-	-	-	-	伝 染 病 ×	そ の 他 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	事 業 所 税				-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	3.04.01	8,200	
うち猶予特例債				-	-	-	-	都 市 計 画 税 等				271,853	6.4	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	1	3.04.01	7,180	
うち臨時財政対策債				548,540	3.7	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	-	退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	教 育 長	1	3.04.01	6,370	
歳 入 合 計				14,775,951	100.0	8,448,449	100.0	法 定 外 目 的 税				-	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ○	議 会 副 議 長	1	3.04.01	4,950	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)									
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額	3,676,381	3,792,440						
人 員 費				2,058,646	14.4	1,902,312	1,886,341	21.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	7,146,695	6,864,302						
うち職員給				1,247,295	8.7	1,161,151	-	-	議 会 費	160,390	1.1	-	-	標 準 財 政 需 要 額	4,661,003	4,818,094						
扶 助 費				3,236,555	22.7	902,007	784,200	8.7	総 務 費	2,094,620	14.7	228,425	1,668,635	標 準 財 政 規 模	8,679,857	8,312,239						
公 債				1,486,798	10.4	1,472,299	1,472,299	16.4	民 生 費	5,168,112	36.2	19,082	2,390,810	財 政 力 指 数	0.55	0.57						
元 利 償 還 金				1,424,155	10.0	1,409,656	1,409,656	15.7	衛 生 費	1,344,139	9.4	189,254	837,146	実 質 収 支 比 率 (%)	5.4	4.5						
一時借入金				62,643	0.4	62,643	62,643	0.7	農 業 費	25,024	0.2	-	15,482	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.9	15.1						
(義 務 的 経 費 計)				6,781,999	47.5	4,276,618	4,142,840	46.0	農 林 水 産 業 費	485,777	3.4	110,650	362,328	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
物 件 費				1,987,815	13.9	1,311,912	1,149,934	12.8	商 工 費	153,103	1.1	19,849	140,021	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
維 持 補 修 費				105,736	0.7	80,472	77,537	0.9	土 木 費	1,646,682	11.5	288,973	1,436,128	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	14.0	14.5						
補 助 費 等				2,447,630	17.2	2,306,789	1,932,779	21.5	消 防 費	451,384	3.2	4,893	437,146	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	66.7	82.4						
うち一部事務組合負担				371,104	2.6	371,104	371,104	4.1	教 育 費	1,247,076	8.7	54,115	1,164,000	積 立 金 調 債	1,876,134	1,467,384						
繰 上 入 金				1,341,457	9.4	1,074,619	974,408	10.8	災 害 復 旧 費	371,104	2.6	-	-	現 在 高 特 定 目 的 債	4,717	4,708						
積 立 金				669,845	4.7	584,686	-	-	公 債 費	1,486,798	10.4	-	1,472,299	地 方 債 現 在 高	12,107,179	12,692,594						
投資・出資金・貸付金				13,382	0.1	7,382	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,016,233	1,224,770						
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-						
投 資 的 経 費				915,241	6.4	441,907	8,277,498 千 円	92.0% (98.0%)	繰 上 入 金	2,710,865	19.9	89,620	89,620	収 益 事 業 収 入	-	-						
うち人件費				36,092	0.3	36,092	8,277,498 千 円	92.0% (98.0%)	合 計	14,263,105	100.0	915,241	10,084,385	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-						
内 普 通 建 設 事 業 費				915,241	6.4	441,907	8,277,498 千 円	92.0% (98.0%)	繰 上 入 金	2,710,865	19.9	89,620	89,620	徴 収 率 ・ 計 画	99.3	97.4						
うち補助				181,934	1.3	45,416	8,277,498 千 円	92.0% (98.0%)	繰 上 入 金	1,286,555	9.0	11,965	11,965	市 町 村 民 税	99.2	96.6						
うち単独				712,388	5.0	394,372	8,277,498 千 円	92.0% (98.0%)	繰 上 入 金	64,253	0.5	4,095	4,095	純 固 定 資 産 税	99.4	97.9						
内 災 害 復 旧 事 業 費				-	-	-	-	-	繰 上 入 金	18,600	0.1	6,228	6,228	合 計	99.3	97.4						
失業対策事業費				-	-	-	-	-	繰 上 入 金	300,032	2.1	87	87	市 町 村 民 税	99.2	96.6						
歳 入 合 計				14,263																		

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	77,489人 82,250人 -5.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3	
		面 積 増 減 率	697.55km ² 111人	令4.1.1 令3.1.1	78,870人 79,897人	78,047人 79,104人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28	2090	地方交付税種地	1-2	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)								第1次	2,190	2,472	兵庫県		豊岡市	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			第2次	5.7	6.2	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税 収	9,521,659	17.4	9,521,192	33.6	区 分			第3次	10,416	10,981	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与税	423,320	0.8	423,320	1.5	収入済額			26.9	26,092	26,511	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
利子割交付金	7,859	0.0	7,859	0.0	構成比			67.4	66.3	歳入総額		54,719,711	59,352,264	
配当割交付金	79,488	0.1	79,488	0.3	超過課税分			5.7	6.2	歳入総額		52,885,783	57,611,370	
株式等譲渡所得割交付金	93,792	0.2	93,792	0.3	旧新産×			10,416	10,981	歳入総額		1,833,928	1,740,894	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	旧工特×			26.9	27.5	歳入総額		138,019	530,831	
地方消費税交付金	1,885,318	3.4	1,885,318	6.7	低開発○			26,092	26,511	歳入総額		1,695,909	1,210,063	
ゴルフ場利用税交付金	11,060	0.0	11,060	0.0	旧産炭×			67.4	66.3	歳入総額		485,846	-56,803	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山振○			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入総額		1,074,590	755,510	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	過疎○			支 出 差 引		歳入総額		810,960	428,155	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	首都○			支 出 差 引		歳入総額		749,476	279,052	
自動車税環境性能割交付金	53,799	0.1	53,799	0.2	近畿○			支 出 差 引		歳入総額		54,719,711	59,352,264	
法人事業税交付金	110,515	0.2	110,515	0.4	中○			支 出 差 引		歳入総額		52,885,783	57,611,370	
地方特例交付金等	409,940	0.7	409,940	1.4	財政健全化等○			支 出 差 引		歳入総額		1,833,928	1,740,894	
個人住民税減取補填特例交付金	49,365	0.1	49,365	0.2	指数表選定○			支 出 差 引		歳入総額		138,019	530,831	
自動車税減取補填特例交付金	14,999	0.0	14,999	0.1	財源超過○			支 出 差 引		歳入総額		1,695,909	1,210,063	
軽自動車税減取補填特例交付金	6,169	0.0	6,169	0.0	市内○			支 出 差 引		歳入総額		485,846	-56,803	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	339,407	0.6	339,407	1.2	市町村たばこ税			支 出 差 引		歳入総額		1,074,590	755,510	
地方交付税	18,553,259	33.9	15,651,903	55.2	鉱産税			支 出 差 引		歳入総額		810,960	428,155	
内 普 通 交 付 税	15,651,903	28.6	15,651,903	55.2	特別土地保有税			支 出 差 引		歳入総額		749,476	279,052	
特 別 交 付 税	2,901,356	5.3	-	-	法定外普通税			支 出 差 引		歳入総額		54,719,711	59,352,264	
(一 般 財 源 計)	31,150,009	56.9	28,248,186	99.7	法定目的税			支 出 差 引		歳入総額		52,885,783	57,611,370	
交通安全対策特別交付金	10,878	0.0	10,878	0.0	入湯税			支 出 差 引		歳入総額		1,833,928	1,740,894	
分担金・負担金	170,743	0.3	-	-	事業所税			支 出 差 引		歳入総額		138,019	530,831	
使費用	766,586	1.4	56,626	0.2	都市計画税			支 出 差 引		歳入総額		1,695,909	1,210,063	
手数料	208,321	0.4	-	-	水利地益税等			支 出 差 引		歳入総額		485,846	-56,803	
国庫支出金	8,874,284	16.2	-	-	法定外目的税			支 出 差 引		歳入総額		1,074,590	755,510	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧法による税			支 出 差 引		歳入総額		810,960	428,155	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計			支 出 差 引		歳入総額		749,476	279,052	
都道府県支出金	3,144,011	5.7	-	-	目的別歳出の状況			支 出 差 引		歳入総額		54,719,711	59,352,264	
財産収入	130,659	0.2	29,651	0.1	区 分			支 出 差 引		歳入総額		52,885,783	57,611,370	
繰入金	1,191,005	2.2	-	-	決算額(A)			支 出 差 引		歳入総額		1,833,928	1,740,894	
繰入金	1,784,449	3.3	-	-	構成比			支 出 差 引		歳入総額		138,019	530,831	
繰入金	1,740,894	3.2	-	-	(A)のうち			支 出 差 引		歳入総額		1,695,909	1,210,063	
諸地方債	1,638,672	3.0	42	0.0	(A)の			支 出 差 引		歳入総額		485,846	-56,803	
うち減取補填債(特例分)	3,909,200	7.1	-	-	普通建設事業費			支 出 差 引		歳入総額		1,074,590	755,510	
うち猶予特例債	-	-	-	-	充当一般財源等			支 出 差 引		歳入総額		810,960	428,155	
うち臨時財政対策債	913,000	1.7	-	-	充当一般財源等			支 出 差 引		歳入総額		749,476	279,052	
歳入合計	54,719,711	100.0	28,345,383	100.0	経常収支比率			支 出 差 引		歳入総額		54,719,711	59,352,264	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	9,113,915	9,423,419	
人 員 給 付	8,073,762	15.3	7,213,926	7,170,773	24.5	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	24,779,139	24,096,800	
うち職員給	4,672,954	8.8	4,202,341	-	-	議 会 費	251,523	0.5	-	251,523	標 準 税 収 入 額 等	11,454,410	11,869,124	
扶公債	8,974,127	17.0	2,074,828	2,074,828	7.1	総 務 費	9,172,479	17.3	748,549	6,399,733	標 準 財 政 規 模	28,363,863	27,738,050	
元利償還金	6,540,605	12.4	6,435,401	6,435,401	22.0	民 生 費	14,572,821	27.6	15,114	6,464,374	財 政 力 指 数	0.38	0.39	
一時借入金	230,545	0.4	218,325	218,325	0.7	衛 生 費	5,333,197	10.1	16,998	4,196,459	実 質 収 支 比 率 (%)	6.0	4.4	
(義 務 的 経 費 計)	23,819,039	45.0	15,942,480	15,899,327	54.3	農 林 水 産 業 費	1,692,514	3.2	424,458	693,757	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.5	18.9	
物件維持補修費	7,219,709	13.7	3,893,008	3,159,913	10.8	商 工 費	2,390,715	4.5	170,504	1,204,142	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
補助等	9,776,337	18.5	8,675,467	4,893,380	16.7	土 木 費	5,984,289	11.3	2,012,337	3,858,191	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	14.1	13.8	
うち一部事務組合負担金	254,468	0.5	242,411	241,375	0.8	消 防 費	2,127,359	4.0	756,052	1,290,404	率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	56.2	69.3	
繰上入金	3,680,552	7.0	2,950,763	2,809,284	9.6	教 育 費	4,488,074	8.5	981,317	3,121,664	積 立 金 高	5,594,244	5,330,614	
積立金	2,374,622	4.5	1,625,834	-	-	災 害 復 旧 費	5,978	0.0	-	4,368	財 政 調 査	2,173,647	1,702,014	
投資・出資金・貸付金	590,670	1.1	6,104	-	-	公 債 費	6,771,467	12.8	-	6,654,043	現 在 高	13,370,331	13,376,386	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	77,843	0.1	77,843	43,662	地 方 債 現 在 高	46,256,453	48,887,858	
投資的経費	5,209,150	9.8	960,411	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	5,594,244	5,330,614	
うち人件費	274,838	0.5	274,838	-	-	歳 出 合 計	52,885,783	100.0	5,203,172	34,199,844	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	701,081	1,115,198	
内 普 通 建 設 事 業 費	5,203,172	9.8	956,043	26,905,146	92.0%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	9,220,436	17.6	130,533	83,487	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	4,259,009	3,360,314	
うち補助	1,524,010	2.9	109,325	92.0%	(94.9%)	経 常 収 支 比 率	2,687,844	5.1	10,957	10,957	取 益 事 業 収 入	-	-	
うち単独	3,561,442	6.7	834,568	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	事 下 水 道 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 へ の 他	2,513,719	4.8	17,337	17,337	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,302,930	1,302,930	
災害復旧事業費	5,978	0.0	4,368	歳 入 一 般 財 源 等	-	の 他	338,321	0.6	680,136	340	徴 収 率 ・ 計 画	99.2	95.7	
歳出合計	52,885,783	100.0	34,199,844	36,033,772	92.0%	出 の 他	3,000,416	5.7	340	340	合 計	99.0	94.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	260,878人 267,435人 -2.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	施行時特列市						
							令 4. 1. 1	261,661 人	258,653 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	28	2103	地方交付税種地	1-5						
							令 3. 1. 1	263,134 人	260,161 人	第 1 次	935	998										
							増 減 率	-0.6 %	-0.6 %	第 2 次	0.8	0.9										
							面 積	138.48 km ²		第 3 次	35,936	39,169										
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)											32.2	33.8										
											74,679	75,856										
											66.9	65.4										
区 分							決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分											
地 方 税 収							39,403,843	37.0	36,632,395	72.0	令和3年度(千円)											
地方譲与税							734,253	0.7	734,253	1.4	令和2年度(千円)											
利子割交付金							33,463	0.0	33,463	0.1	歳 入 総 額											
配当割交付金							338,536	0.3	338,536	0.7	歳 出 総 額											
株式等譲渡所得割交付金							399,584	0.4	399,584	0.8	引 差 引											
分離課税所得割交付金							-	-	-	-	翌年度に繰越すべき財源											
地方消費税交付金							5,741,341	5.4	5,741,341	11.3	実 質 収 支											
ゴルフ場利用税交付金							19,710	0.0	19,710	0.0	単 年 度 収 支											
特別地方消費税交付金							-	-	-	-	繰 上 償 還 金											
自動車取得税交付金							-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額											
軽油引取税交付金							-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支											
自動車税環境性能割交付金							84,972	0.1	84,972	0.2	区 分											
法人事業税交付金等							399,649	0.4	399,649	0.8	職 員 数 (人)											
個人住民税減取補填特例交付金							619,836	0.6	589,674	1.2	給 料 月 額 (百 円)											
自動車税減取補填特例交付金							282,925	0.3	282,925	0.6	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)											
軽自動車税減取補填特例交付金							23,692	0.0	23,692	0.0	一 般 職 員											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金							14,176	0.0	14,176	0.0	う ち 消 防 職 員											
地方交付税							299,043	0.3	268,881	0.5	う ち 技 能 労 務 員											
内 通 交 付 税							6,150,124	5.8	5,480,142	10.8	教 育 公 務 員											
内 特 別 交 付 税							5,480,142	5.1	5,480,142	10.8	臨 時 職 員											
内 災 復 興 特 別 交 付 税							669,982	0.6	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数											
(一 般 財 源 計)							53,925,311	50.7	50,453,719	99.1	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											
交通安全対策特別交付金							46,053	0.0	46,053	0.1	特 別 職 等											
分担金・負担金							2,810,208	2.6	202	0.0	定 数											
使用料							671,957	0.6	344,570	0.7	適 用 開 始 年 月 日											
手数料							636,928	0.6	1	0.0	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)											
国庫支出金							25,294,077	23.8	-	-												
国 有 提 供 交 付 金							-	-	-	-												
(特 別 区 財 調 交 付 金)							-	-	-	-												
都道府県支出金							6,706,034	6.3	-	-												
財産収入							128,060	0.1	23,641	0.0												
繰上入金							282,247	0.3	-	-												
繰上金							894,863	0.8	-	-												
繰上債							980,954	0.9	-	-												
諸収入							1,206,791	1.1	22,810	0.0												
うち減取補填債(特例分)							12,829,145	12.1	-	-												
うち猶予特例債							-	-	-	-												
うち臨時財政対策債							4,592,245	4.3	-	-												
歳入合計							106,412,628	100.0	50,890,996	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)						
区 分										決 算 額(A)			(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額	33,458,511	34,672,230			
人 員 費										16,438,791			15.6		14,099,682		25.1	基 準 財 政 需 要 額	38,898,029	38,194,673		
うち職員給										10,974,817			10.4		9,168,234		-	標 準 税 収 入 額 等	42,507,834	44,150,420		
扶公債										30,194,997			28.6		7,123,203		6,808,081	12.3	標 準 財 政 規 模	52,980,221	50,717,628	
元利償還金										8,025,290			7.6		7,986,488		7,986,488	14.4	財 政 力 指 数	0.89	0.91	
元利償還金(元)										7,681,616			7.3		7,643,277		7,643,277	13.8	実 質 収 支 比 率 (%)	0.6	0.5	
元利償還金(子)										342,239			0.3		341,776		341,776	0.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.9	13.6	
一時借入金(利)										1,435			0.0		1,435		1,435	0.0	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
(義 務 的 経 費 計)										54,659,078			51.8		29,209,373		28,721,963	51.8	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	1.8	2.0	
物件修繕費										14,532,734			13.8		9,692,921		8,478,148	15.3	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
維持補修費										862,174			0.8		731,080		499,325	0.9	積 立 金 高	6,608,175	6,503,628	
補助費										9,228,339			8.7		7,708,170		5,029,596	9.1	現 在 特 定 目 的	4,200,346	2,831,581	
うち一部事務組合負担										10,334			0.0		10,334		0	0.0	地 方 債 現 在 高	12,107,851	11,888,739	
繰上金										8,661,410			8.2		6,962,399		6,150,580	11.1	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	83,776,895	78,629,366	
積立金										2,586,624			2.5		2,572,546		-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	21,692,002	20,985,770	
投資・出資金・貸付金										367,600			0.3		-		-	-	取 益 事 業 収 入	-	-	
前年度繰上充用金										-			-		-		-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
投資的経費										14,653,933			13.9		4,265,387		48,879,612 千円	11,393,878	18,720	徴 収 率 ・ 計	99.6	97.5
うち人件費										137,708			0.1		137,708		48,879,612 千円	11,393,878	18,720	一 年 一 計	98.9	96.6
普通建設事業費										14,650,013			13.9		4,265,367		88.1 % (96.0 %)	2,685,468	-593,502	合 計	99.5	97.8
うち補助										2,680,464			2.5		71,773		(減取補填債(特例分)、猶予特例債	47,000	33,927	市 町 村 民 税	99.2	97.1
うち単独										11,573,643			11.0		4,076,188		88.1 % (96.0 %)	19,012	52,267	純 固 定 資 産 税	99.6	97.1
災害復旧事業費										3,920			0.0		20		及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外)	2,285,029	88	歳 入 一 般 財 源 等	98.7	96.1
失業対策事業費										-			-		-		歳 入 一 般 財 源 等	6,357,369	371	出 の そ の 他	-	-
歳出合計										105,551,892			100.0		61,141,876		62,002,612 千円	105,551,892	100.0	出 の そ の 他	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	45,892人 48,567人 -5.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-2	
		面 積 度	126.85km ² 362人	令 3 1 1	46,693人	46,280人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	28		2120		地方交付税種地		1-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)							第1次	453	483	兵庫県		赤穂市					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比		第2次	6,408	7,095	区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地 方 税 金		8,115,138	34.7	7,413,116	57.4		第3次	32.3	33.8	歳 入 総 額		23,378,898		25,727,753			
地方譲与交付金		169,017	0.7	169,017	1.3		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			歳 入 総 額		22,606,676		25,344,204			
利子割交付金		5,332	0.0	5,332	0.0		区 分			歳 入 総 額		772,222		383,549			
配当割交付金		53,946	0.2	53,946	0.4		普 通 税			歳 入 総 額		40,641		114,462			
株式等譲渡所得割交付金		63,670	0.3	63,670	0.5		法 定 普 通 税			歳 入 総 額		731,581		269,087			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-		市 町 村 民 税			歳 入 総 額		462,494		181,149			
地方消費税交付金		1,070,222	4.6	1,070,222	8.3		内 個人均等割			歳 入 総 額		268,577		146,740			
ゴルフ場利用税交付金		15,298	0.1	15,298	0.1		所 得 割			歳 入 総 額		-		-			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-		法 人 均 等 割			歳 入 総 額		-		-			
自動車取得税交付金		-	-	-	-		法 人 税 割			歳 入 総 額		-		-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-		固 定 資 産 税			歳 入 総 額		731,071		327,889			
自動車税環境性能割交付金		24,398	0.1	24,398	0.2		う ち 純 固 定 資 産 税			歳 入 総 額		-		-			
法人事業税交付金		93,110	0.4	93,110	0.7		軽 自 動 車 税			歳 入 総 額		-		-			
地方特例交付金等		131,958	0.6	126,590	1.0		市 町 村 た ば こ 税			歳 入 総 額		-		-			
個人住民税減取補填特例交付金		42,512	0.2	42,512	0.3		鉦 産 産 税			歳 入 総 額		-		-			
自動車税減取補填特例交付金		6,801	0.0	6,801	0.1		特 別 土 地 保 有 税			歳 入 総 額		-		-			
軽自動車税減取補填特例交付金		3,165	0.0	3,165	0.0		法 定 外 普 通 税			歳 入 総 額		-		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		79,480	0.3	74,112	0.6		法 定 目 的 税			歳 入 総 額		-		-			
地方交付税		4,290,455	18.4	3,766,816	29.2		内 入 湯 所 税			歳 入 総 額		-		-			
内 通 交 付 税		3,766,816	16.1	3,766,816	29.2		都 市 計 画 税			歳 入 総 額		-		-			
特別交付税		523,639	2.2	-	-		水 利 地 益 税 等			歳 入 総 額		-		-			
(一般財源計)		14,032,544	60.0	12,801,515	99.2		法 定 外 目 的 税			歳 入 総 額		-		-			
交通安全対策特別交付金		7,795	0.0	7,795	0.1		旧 法 に よ る 税			歳 入 総 額		-		-			
分担金・負担金		275,276	1.2	-	-		合 計			歳 入 総 額		8,115,138		100.0		114,389	
使費用		314,357	1.3	79,242	0.6		議 員 公 務 災 害 補 償 費			歳 入 総 額		-		-			
手数料		31,157	0.1	15,240	0.1		退 職 手 当 金			歳 入 総 額		-		-			
国庫支出金		4,155,004	17.8	-	-		事 務 機 共 同 費			歳 入 総 額		-		-			
国 有 庫 提 供 交 付 金		-	-	-	-		税 務 事 務 費			歳 入 総 額		-		-			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-		老 人 福 祉 費			歳 入 総 額		-		-			
都道府県支出金		1,463,986	6.3	-	-		伝 染 病 防 止 費			歳 入 総 額		-		-			
財産収入		61,985	0.3	-	-		議 員 の 生 活 費			歳 入 総 額		-		-			
繰入金		372,719	1.6	-	-		農 林 水 産 業 費			歳 入 総 額		-		-			
繰越金		221,253	0.9	-	-		土 木 費			歳 入 総 額		-		-			
繰上り金		239,549	1.0	-	-		消 防 費			歳 入 総 額		-		-			
諸 地 方 債 取 入 債		372,658	1.6	2,272	0.0		教 育 費			歳 入 総 額		-		-			
うち減取補填債(特例分)		1,830,615	7.8	-	-		災 害 復 旧 費			歳 入 総 額		-		-			
うち猶予特例債		-	-	-	-		公 債 費			歳 入 総 額		-		-			
うち臨時財政対策債		768,715	3.3	-	-		諸 支 出 金			歳 入 総 額		-		-			
歳入		23,378,898	100.0	12,906,064	100.0		前 年 度 繰 上 充 用 金			歳 入 総 額		-		-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,808,598	7,006,278			
人 員 給 付 費		4,414,955	19.5	3,728,899	3,721,644	27.2	議 会 費	187,037	0.8	-	187,037	基 準 財 政 需 要 額	10,570,424	10,072,457			
うち職員給付費		2,844,548	12.6	2,361,835	-	-	総 務 費	2,544,876	11.3	87,403	1,879,421	標 準 税 収 入 額 等	8,695,403	8,956,950			
扶助費		4,173,075	18.5	1,005,967	1,005,754	7.4	民 生 費	7,405,017	32.8	11,717	3,604,843	標 準 財 政 規 模	13,521,055	12,831,591			
公債		2,526,157	11.2	2,483,508	2,483,508	18.2	衛 生 費	2,946,586	13.0	217,207	2,227,375	財 政 力 指 数	0.68	0.71			
元利償還金		2,427,338	10.7	2,386,727	2,386,727	17.5	農 林 水 産 業 費	645,368	2.9	138,405	178,800	実 質 収 支 比 率 (%)	5.4	2.1			
一時借入金		97	0.0	97	97	0.0	農 林 水 産 業 費	645,368	2.9	138,405	178,800	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.8	16.3			
(義務的経費計)		11,114,187	49.2	7,218,374	7,210,906	52.7	土 木 費	2,389,249	10.6	1,047,715	1,472,468	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維持補修費		2,986,853	13.2	2,198,837	1,558,848	11.4	消 防 費	1,104,075	4.9	208,633	638,738	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.7	10.4			
維持補助費		159,848	0.7	105,495	105,495	0.8	教 育 費	2,117,980	9.4	326,679	1,669,535	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	92.8	110.9			
うち一部事務組合負担金		2,181,874	9.7	1,627,884	769,346	5.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高	1,946,828	1,534,251			
繰上り金		1,936,298	8.6	1,599,612	1,448,136	10.6	公 債 費	2,526,158	11.2	-	2,483,509	調 査 債 現 在 高	352,155	351,797			
積立金		719,638	3.2	342,147	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 債	2,121,637	1,871,677			
投資・出資金・貸付金		1,466,908	6.5	1,380,608	1,351,937	9.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	29,413,822	30,010,545			
前年度繰上り充用金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計	22,606,676	100.0	2,041,070	14,946,398	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-			
投資的経費		2,041,070	9.0	473,441	473,441	3.6	議 会 費	187,037	0.8	-	187,037	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	26,548	21,216			
うち人件費		45,810	0.2	45,810	45,810	0.3	総 務 費	2,544,876	11.3	87,403	1,879,421	取 益 事 業 収 入	-	-			
内 普 通 建 設 事 業 費		2,041,070	9.0	473,441	473,441	3.6	民 生 費	7,405,017	32.8	11,717	3,604,843	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
うち補助費		731,579	3.2	31,276	31,276	0.2	衛 生 費	2,946,586	13.0	217,207	2,227,375	徴 収 率 年 計 (%)	99.3	95.8	98.5	94.9	
うち単独費		1,246,503	5.5	437,528	437,528	3.3	農 林 水 産 業 費	645,368	2.9	138,405	178,800	市 町 村 民 税	99.3	96.6	99.1	96.5	
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	土 木 費	2,389,249	10.6	1,047,715	1,472,468	純 固 定 資 産 税	99.3	95.2	98.0	93.8	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	消 防 費	1,104,075	4.9	208,633	638,738						
歳出		22,606,676	100.0	14,946,398	15,718,620千円	70.3	教 育 費	2,117,980	9.4	326,679	1,669,535						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積	38,673人 40,866人 -5.4% 132.44km ² 292人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	39,203人	38,658人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28	2138	地方交付税種地	1-2			
区 分					令 3. 1. 1	39,871人	39,180人	第1次	384	357	兵庫 西脇市						
区 分					増 減 率	-1.7%	-1.3%	第2次	2.1	1.8							
区 分					増 減 率	-	-	第3次	6,861	7,555							
区 分					増 減 率	-	-		37.2	38.9							
区 分					増 減 率	-	-		11,196	11,516							
区 分					増 減 率	-	-		60.7	59.3							
決 算 額					市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額 歳 出 総 額 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支					
構 成 比					区 分					区 分		令 和 3 年 度 (千 円) 令 和 2 年 度 (千 円)					
経 常 一 般 財 源 等					収 入 済 額					構 成 比		給 料 月 額 (百 円)					
構 成 比					超 過 課 税 分					超 過 課 税 分		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
地 方 税					普 通 税					低 開 発 特 区		一 般 職 員					
地 方 譲 与 税					法 定 普 通 税					旧 工 特 区		う ち 消 防 職 員					
配 当 割 交 付 金					市 町 村 民 税					山 産 炭 振 興 税		教 育 公 務 員					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					内 均 等 割 賦					過 疎 首 都 中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過		臨 時 職 員 計					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金					所 得 割 賦					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等					
地 方 消 費 税 交 付 金					固 定 資 産 税					議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病		し 尿 処 理 ぐ む み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					う ち 純 固 定 資 産 税					議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病		し 尿 処 理 ぐ む み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員			
自 動 車 取 得 税 交 付 金					軽 自 動 車 税					議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病		し 尿 処 理 ぐ む み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員			
軽 油 引 取 税 交 付 金					市 町 村 た ば こ 税					議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病		し 尿 処 理 ぐ む み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金					鉱 産 税					議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病		し 尿 処 理 ぐ む み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員			
法 人 事 業 税 交 付 金					特 別 土 地 保 有 税					議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病		し 尿 処 理 ぐ む み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員			
地 方 特 例 交 付 金 等					法 定 外 普 通 税					議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病		し 尿 処 理 ぐ む み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員			
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金					法 定 目 的 税					議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病		し 尿 処 理 ぐ む み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員			
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金					入 湯 税					議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病		し 尿 処 理 ぐ む み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員			
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金					事 業 所 税					議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病		し 尿 処 理 ぐ む み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金					都 市 計 画 税					議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病		し 尿 処 理 ぐ む み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員			
地 方 交 付 税					水 利 地 益 税 等					議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病		し 尿 処 理 ぐ む み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員			
内 普 通 交 付 税					法 定 外 目 的 税					議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病		し 尿 処 理 ぐ む み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員			
特 別 交 付 税					旧 法 に よ る 税					議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病		し 尿 処 理 ぐ む み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員			
(一 般 財 源 計)					合 計					議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病		し 尿 処 理 ぐ む み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					法 定 目 的 税					議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病		し 尿 処 理 ぐ む み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員			
分 担 金 ・ 負 担 金					合 計					議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病		し 尿 処 理 ぐ む み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員			
使 用 数 料					合 計					議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病		し 尿 処 理 ぐ む み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員			
手 庫 支 出 金					合 計					議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病		し 尿 処 理 ぐ む み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員			
国 有 提 供 交 付 金					合 計					議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病		し 尿 処 理 ぐ む み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員			
(特 別 区 財 調 交 付 金)					合 計					議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病		し 尿 処 理 ぐ む み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員			
都 道 府 県 支 出 金					合 計					議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病		し 尿 処 理 ぐ む み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員			
財 産 収 入 金					合 計					議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病		し 尿 処 理 ぐ む み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員			
寄 附 入 金					合 計					議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病		し 尿 処 理 ぐ む み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員			
繰 上 入 金					合 計					議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病		し 尿 処 理 ぐ む み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員			
繰 上 入 金					合 計					議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病		し 尿 処 理 ぐ む み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員			
諸 地 方 債					合 計					議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病		し 尿 処 理 ぐ む み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員			
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)					合 計					議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病		し 尿 処 理 ぐ む み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員			
う ち 猶 予 特 例 債					合 計					議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病		し 尿 処 理 ぐ む み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債					合 計					議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病		し 尿 処 理 ぐ む み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員			
歳 入 合 計					合 計					議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病		し 尿 処 理 ぐ む み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 3 年 度 (千 円) 令 和 2 年 度 (千 円)					
区 分					区 分					区 分		令 和 3 年 度 (千 円) 令 和 2 年 度 (千 円)					
決 算 額					決 算 額 (A)					構 成 比		基 準 財 政 収 入 額					
構 成 比					構 成 比					(A)の うち		基 準 財 政 需 要 額					
充 当 一 般 財 源 等					充 当 一 般 財 源 等					普 通 建 設 事 業 費		標 準 税 収 入 額 等					
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					充 当 一 般 財 源 等		標 準 財 政 規 模					
経 常 収 支 比 率					経 常 収 支 比 率					議 会 費		財 力 指 数					
人 員 給 費					議 会 費					総 務 費		実 質 収 支 比 率 (%)					
扶 助 費					民 生 費					衛 生 費		公 債 費 負 担 比 率 (%)					
債 費					農 林 水 産 業 費					農 林 水 産 業 費		判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)					
元 利 償 還 金					商 工 費					土 木 費		全 実 質 公 債 費 比 率 (%)					
利 子					消 防 費					消 防 費		率 化 将 来 負 担 比 率 (%)					
一 時 借 入 金 利 子					教 育 費					教 育 費		積 立 金 高					
(義 務 的 経 費 計)					災 害 復 旧 費					災 害 復 旧 費		現 在 高					
物 件 補 修 費					公 債 費					公 債 費		地 方 債 現 在 高					
維 持 補 修 費					諸 支 出 金					諸 支 出 金		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の					
補 助 費 等					前 年 度 繰 上 充 用 金					前 年 度 繰 上 充 用 金		取 益 事 業 収 入					
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金					歳 出 合 計					歳 出 合 計		土 地 開 発 基 金 現 在 高					
繰 上 入 金					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		徴 収 率 ・ 計 画					
繰 上 入 金					経 常 収 支 比 率					経 常 収 支 比 率		合 計					
積 立 金					87.3% (90.5%)					87.3% (90.5%)		市 町 村 民 税					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)					(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		純 固 定 資 産 税					
前 年 度 繰 上 充 用 金					歳 入 一 般 財 源 等					歳 入 一 般 財 源 等		99.6 97.8 99.1 97.1					
投 資 的 経 費					歳 入 一 般 財 源 等					歳 入 一 般 財 源 等		99.5 97.7 99.3 97.2					
う ち 人 員 費					歳 入 一 般 財 源 等					歳 入 一 般 財 源 等		99.6 97.6 98.9 96.7					
普 通 建 設 事 業 費					歳 入 一 般 財 源 等					歳 入 一 般 財 源 等							
う ち 補 助 費					歳 入 一 般 財 源 等					歳 入 一 般 財 源 等							
う ち 単 独 費					歳 入 一 般 財 源 等					歳 入 一 般 財 源 等							
災 害 復 旧 事 業 費					歳 入 一 般 財 源 等					歳 入 一 般 財 源 等							
失 業 対 策 事 業 費					歳 入 一 般 財 源 等					歳 入 一 般 財 源 等							
歳 出 合 計					歳 入 一 般 財 源 等					歳 入 一 般 財 源 等							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	226,432人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		施行時特列市	
				口	平成27年国調	224,903人	令 4. 1. 1	232,171人	229,162人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28		2146					
				面	増 減 率	0.7%	令 3. 1. 1	233,499人	230,401人	第 1 次	814	854	兵庫県		宝塚市		地方交付税種地		2-9	
歳入の状況 (単位:千円・%)				積 度	増 減 率	101.80 k㎡	増 減 率	-0.6%	-0.5%	第 2 次	0.9	0.9								
				人		2,224人				第 3 次	17,031	18,010								
											18.6	19.8								
											73,898	72,136								
											80.5	79.3								
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)					
地 方 税 収				35,621,599	37.9	32,457,307	普 通 税			旧 新 産 業 構 造		一 般 職 員		1,421	4,454,835	3,135				
地方譲与税				419,994	0.4	419,994	法 定 普 通 税			低 開 発 地 域		一 般 職 員		238	712,810	2,995				
地方交付金				40,273	0.0	40,273	市 町 村 民 税			旧 産 業 構 造		一 般 職 員		190	647,330	3,407				
配当交付金				407,527	0.4	407,527	内 個人均等割			山 産 産 業 振 興 税		一 般 職 員		88	290,649	3,303				
株式等譲渡所得割交付金				481,104	0.5	481,104	所 得 割			過 疎 地 域 振 興 税		一 般 職 員		-	-	-				
分離課税所得割交付金				-	-	-	法 人 均 等 割			首 都 圏 振 興 税		一 般 職 員		-	-	-				
地方消費税交付金				4,604,026	4.9	4,604,026	固 定 資 産 税			中 部 圏 振 興 税		一 般 職 員		1,509	4,745,484	3,145				
ゴルフ場利用税交付金				187,791	0.2	187,791	う ち 純 固 定 資 産 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過		一 般 職 員		-	-	-				
特別地方消費税交付金				-	-	-	軽 自 動 車 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員		-	-	-				
自動車取得税交付金				-	-	-	市 町 村 た ば こ 税			特 別 職 等		一 般 職 員		-	-	-				
軽油引取税交付金				-	-	-	鉱 産 税			定 数		一 般 職 員		-	-	-				
自動車税環境性能割交付金				60,055	0.1	60,055	特 別 土 地 保 有 税			適 用 開 始 年 月 日		一 般 職 員		-	-	-				
法人事業税交付金等				181,901	0.2	181,901	法 定 外 普 通 税			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		一 般 職 員		-	-	-				
個人住民税減収補填特例交付金				428,260	0.5	402,713	目 的 的 税			一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-				
自動車税減収補填特例交付金				206,917	0.2	206,917	法 定 目 的 的 税			一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-				
自動車税減収補填特例交付金				16,744	0.0	16,744	内 入 湯 税			一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-				
軽自動車税減収補填特例交付金				4,377	0.0	4,377	事 業 所 税			一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				200,222	0.2	174,675	都 市 計 画 税 等			一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-				
地方交付税				6,480,746	6.9	6,135,352	法 定 外 目 的 的 税			一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-				
内 普通交付税				6,135,352	6.5	6,135,352	旧 法 に よ る 税			一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-				
特別交付税				345,394	0.4	-	合 計			一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-				
(一 般 財 源 計)				48,913,276	52.1	45,378,043	内 入 湯 税			一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-				
交通安全対策特別交付金				27,818	0.0	27,818	事 業 所 税			一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-				
分担金・負担金				1,216,387	1.3	-	都 市 計 画 税 等			一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-				
使費用				1,722,531	1.8	458,439	法 定 外 目 的 的 税			一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-				
手数料				325,673	0.3	-	旧 法 に よ る 税			一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-				
国庫支出金				23,257,490	24.8	-	合 計			一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-				
国 有 庫 提 供 交 付 金				21,565	0.0	21,565	内 入 湯 税			一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-				
(特 別 区 財 調 交 付 金)				6,190,934	6.6	-	事 業 所 税			一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-				
都道府県支出金				379,901	0.4	308,491	都 市 計 画 税 等			一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-				
財産収入				994,256	1.1	-	法 定 外 目 的 的 税			一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-				
繰上入金				618,087	0.7	-	旧 法 に よ る 税			一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-				
繰上債				1,976,793	2.1	-	合 計			一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-				
諸収入				2,047,647	2.2	87,857	内 入 湯 税			一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-				
地方債				6,219,455	6.6	-	事 業 所 税			一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-				
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	都 市 計 画 税 等			一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-				
うち猶予特例債				-	-	-	法 定 外 目 的 的 税			一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-				
うち臨時財政対策債				3,390,055	3.6	-	旧 法 に よ る 税			一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-				
歳入				93,911,813	100.0	46,282,213	合 計			一 般 職 員		一 般 職 員		-	-	-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)							
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額	29,033,379	29,603,903				
人 員 費				16,679,827	18.3	15,081,852	14,597,246	29.4	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	35,070,667	33,609,257				
うち職員給与				10,044,547	11.0	9,089,869	-	-	議 会 費	447,778	0.5	-	-	標 準 税 収 入 額 等	37,453,537	38,330,301				
扶 助 費				27,986,792	30.7	6,718,241	6,709,525	13.5	総 務 費	9,654,299	10.6	981,702	7,736,549	標 準 財 政 規 模	48,258,386	45,282,358				
公 債				6,683,882	7.3	6,529,753	6,529,726	13.1	民 生 費	42,781,201	47.0	245,668	18,638,640	財 政 力 指 数	0.86	0.88				
元 利 償 還 金				6,341,250	7.0	6,225,307	6,215,280	12.5	衛 生 費	10,383,764	11.4	214,348	7,625,668	実 質 収 支 比 率 (%)	4.9	3.3				
一時借入金				342,613	0.4	314,427	314,427	0.6	労 働 費	81,712	0.1	-	62,922	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.3	11.8				
(義 務 的 経 費 計)				51,350,501	56.4	28,339,846	27,836,497	56.0	農 林 水 産 業 費	269,235	0.3	48,240	175,870	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物件修繕費				12,323,015	13.5	7,509,482	6,443,672	13.0	商 工 費	879,293	1.0	24,735	633,161	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.1	3.7				
維持補修費				615,646	0.7	588,541	586,348	1.2	土 木 費	7,049,656	7.7	3,075,049	4,630,684	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	11.7	18.9				
補助費				7,264,456	8.0	6,477,827	4,202,166	8.5	消 防 費	3,586,064	3.9	1,370,568	2,276,521	積 立 金 高	6,418,117	5,660,323				
うち一部事務組合負担金				24,859	0.0	24,859	24,859	0.1	教 育 費	9,057,929	10.0	1,904,038	6,291,532	現 在 債	245,990	245,907				
繰上入金				8,419,630	9.3	6,815,065	6,693,436	13.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 政 調 査 特 定 目 的	6,160,352	4,862,760				
積立金				2,672,961	2.9	2,665,346	-	-	公 債 費	6,683,882	7.3	-	6,539,753	地 方 債 現 在 高	71,898,982	72,020,777				
投資・出資金・貸付金				364,256	0.4	301,440	-	-	諸 支 出 金	145,953	0.2	145,953	145,953	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-				
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-				
投資的経費				8,010,301	8.8	2,507,445	2,507,445	5.0	歳 出 合 計	91,020,766	100.0	8,010,301	55,204,992	土 地 開 発 基 金 現 在 高	500,000	500,000				
うち人件費				211,013	0.2	211,013	211,013	0.4	内 繰 上 充 用 金	12,462,876	13.6	824,913	824,913	徴 収 率 ・ 計 画	99.5	97.6	99.1	96.7		
内 普通建設事業費				8,010,301	8.8	2,507,445	2,507,445	5.0	公 営 計 画	2,721,900	3.0	761,847	761,847	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	99.5	97.8	99.3	97.1		
うち補助単独				3,642,778	4.0	323,897	323,897	0.7	事 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等	1,294,187	1.4	28,040	28,040	市 町 村 民 税	99.5	97.8	99.3	97.1		
災害復旧事業費				4,131,428	4.5	1,963,653	1,963,653	4.2	業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等	27,159	0.0	42,024	42,024	純 固 定 資 産 税	99.4	97.3	98.8	96.1		
失業対策事業費				-	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	保 險 給 付 費	-	-				
歳 出 合 計				91,020,766	100.0	55,204,992	58,094,288	63.8	出 の そ の 他	1,742,876	1.9	363	363	保 險 給 付 費	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	87,722人 91,030人 -3.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		面 積 積 度	34.38km ² 2,552人	令 4. 1. 1	88,968人	87,818人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	28	2162	地方交付税種地	1-5	
区 分		決 算 額	構 成 比	令 3. 1. 1	89,762人	88,569人	第 1 次	239	242	兵 庫 県		高 砂 市		
決 算 額		構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	増 減 率	-0.9%	-0.8%	第 2 次	0.6	0.6	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税 金		16,168,235	30.8	14,847,060	70.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	52,442,192	57,828,678	歳 入 総 額		52,442,192	57,828,678	
地 方 税 金		214,159	0.4	214,159	1.0	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	50,287,985	56,432,739	歳 入 総 額		50,287,985	56,432,739	
地 方 税 金		11,104	0.0	11,104	0.1	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	2,154,207	1,395,939	歳 入 総 額		2,154,207	1,395,939	
地 方 税 金		112,432	0.2	112,432	0.5	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	87,609	281,966	歳 入 総 額		87,609	281,966	
地 方 税 金		132,785	0.3	132,785	0.6	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	2,066,598	1,113,973	歳 入 総 額		2,066,598	1,113,973	
地 方 税 金		-	-	-	-	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	952,625	447,031	歳 入 総 額		952,625	447,031	
地 方 税 金		2,105,230	4.0	2,105,230	9.9	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	557,071	334,064	歳 入 総 額		557,071	334,064	
地 方 税 金		-	-	-	-	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	-	-	歳 入 総 額		-	-	
地 方 税 金		-	-	-	-	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	-	-	歳 入 総 額		-	-	
地 方 税 金		-	-	-	-	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	-	-	歳 入 総 額		-	-	
地 方 税 金		30,451	0.1	30,451	0.1	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	1,351,679	781,095	歳 入 総 額		1,351,679	781,095	
地 方 税 金		234,292	0.4	234,292	1.1	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	-	-	歳 入 総 額		-	-	
地 方 税 金		202,876	0.4	193,097	0.9	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	-	-	歳 入 総 額		-	-	
地 方 税 金		95,158	0.2	95,158	0.4	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	-	-	歳 入 総 額		-	-	
地 方 税 金		8,490	0.0	8,490	0.0	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	-	-	歳 入 総 額		-	-	
地 方 税 金		5,201	0.0	5,201	0.0	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	-	-	歳 入 総 額		-	-	
地 方 税 金		94,027	0.2	84,248	0.4	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	-	-	歳 入 総 額		-	-	
地 方 税 金		3,316,942	6.3	3,037,988	14.3	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	-	-	歳 入 総 額		-	-	
地 方 税 金		3,037,988	5.8	3,037,988	14.3	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	-	-	歳 入 総 額		-	-	
地 方 税 金		278,954	0.5	-	-	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	-	-	歳 入 総 額		-	-	
地 方 税 金		-	-	-	-	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	-	-	歳 入 総 額		-	-	
地 方 税 金		22,528,506	43.0	20,918,598	98.7	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	-	-	歳 入 総 額		-	-	
地 方 税 金		17,649	0.0	17,649	0.1	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	-	-	歳 入 総 額		-	-	
地 方 税 金		111,582	0.2	-	-	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	-	-	歳 入 総 額		-	-	
地 方 税 金		303,807	0.6	172,690	0.8	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	-	-	歳 入 総 額		-	-	
地 方 税 金		165,444	0.3	-	-	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	-	-	歳 入 総 額		-	-	
地 方 税 金		11,570,748	22.1	-	-	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	-	-	歳 入 総 額		-	-	
地 方 税 金		-	-	-	-	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	-	-	歳 入 総 額		-	-	
地 方 税 金		2,372,355	4.5	-	-	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	-	-	歳 入 総 額		-	-	
地 方 税 金		469,001	0.9	86,213	0.4	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	-	-	歳 入 総 額		-	-	
地 方 税 金		247,666	0.5	-	-	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	-	-	歳 入 総 額		-	-	
地 方 税 金		750,133	1.4	-	-	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	-	-	歳 入 総 額		-	-	
地 方 税 金		1,395,939	2.7	-	-	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	-	-	歳 入 総 額		-	-	
地 方 税 金		5,338,645	10.2	407	0.0	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	-	-	歳 入 総 額		-	-	
地 方 税 金		7,170,717	13.7	-	-	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	-	-	歳 入 総 額		-	-	
地 方 税 金		-	-	-	-	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	-	-	歳 入 総 額		-	-	
地 方 税 金		-	-	-	-	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	-	-	歳 入 総 額		-	-	
地 方 税 金		1,095,217	2.1	-	-	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	-	-	歳 入 総 額		-	-	
地 方 税 金		52,442,192	100.0	21,195,557	100.0	区 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	-	-	歳 入 総 額		-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)					
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	13,388,940	14,026,305
人 員		6,267,127	12.5	5,794,023	5,616,893	25.2	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	16,426,928	15,957,148
扶 助 費		4,043,960	8.0	3,651,963	-	-	議 会 費	310,884	0.6	-	310,884	標 準 税 収 入 額 等	17,127,837	18,002,256
扶 助 債		10,784,114	21.4	2,606,314	2,528,687	11.3	総 務 費	7,704,435	15.3	3,443,712	3,993,681	標 準 財 政 規 模	22,225,353	21,245,173
元 利 償 還 金		3,090,335	6.1	3,045,671	3,045,671	13.7	民 生 費	16,244,401	32.3	367,546	6,859,626	財 政 力 指 数	0.86	0.88
元 利 償 還 金		2,927,885	5.8	2,883,221	2,883,221	12.9	衛 生 費	11,096,190	22.1	7,883,964	2,797,730	実 質 収 支 比 率(%)	9.3	5.2
元 利 償 還 金		162,266	0.3	162,266	162,266	0.7	労 働 費	34,560	0.1	-	34,507	公 債 費 負 担 比 率(%)	11.2	11.6
元 利 償 還 金		184	0.0	184	184	0.0	農 林 水 産 業 費	280,582	0.6	110,175	157,098	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-
元 利 償 還 金		184	0.0	184	184	0.0	商 工 費	1,110,132	2.2	-	685,169	断 全 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-
元 利 償 還 金		5,112,043	10.2	3,752,282	2,623,420	11.8	土 木 費	5,642,729	11.2	2,176,199	3,574,788	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率(%)	4.4	4.8
元 利 償 還 金		121,651	0.2	117,913	117,913	0.5	消 防 費	1,312,476	2.6	450,577	891,104	率 化 將 来 負 担 比 率(%)	72.4	70.8
元 利 償 還 金		5,039,255	10.0	4,705,691	3,391,532	15.2	教 育 費	3,461,261	6.9	234,280	2,586,410	積 立 金 高 調 査	3,948,760	3,549,706
元 利 償 還 金		3,945	0.0	3,945	3,945	0.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	3,249,978	3,032,949
元 利 償 還 金		3,343,950	6.6	2,646,929	2,469,354	11.1	公 債 費	3,090,335	6.1	-	3,045,671	現 在 高 特 定 目 的	838,307	843,386
元 利 償 還 金		1,361,137	2.7	1,360,231	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	45,556,917	41,314,085
元 利 償 還 金		501,920	1.0	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	3,769,830	15,688,798
元 利 償 還 金		14,666,453	29.2	907,614	907,614	4.3	歳 出 合 計	50,287,985	100.0	14,666,453	24,936,668	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	19,456,311	18,085,272
元 利 償 還 金		185,133	0.4	153,163	153,163	0.7	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,579,529	13.1	6,579,529	6,579,529	経 常 収 支 比 率	-38,436	-
元 利 償 還 金		14,666,453	29.2	907,614	907,614	4.3	経 常 収 支 比 率	2,615,167	5.2	2,615,167	2,615,167	88.8% (93.4%)	11,887	-
元 利 償 還 金		6,444,979	12.8	174,106	174,106	0.8	経 常 収 支 比 率	567,872	1.1	567,872	567,872	(減 収 補 償 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	18,400	-
元 利 償 還 金		8,211,981	16.3	732,715	732,715	3.5	経 常 収 支 比 率	52,540	0.1	52,540	52,540	歳 入 一 般 財 源 等	95	-
元 利 償 還 金		-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	912,633	1.8	912,633	912,633	歳 入 一 般 財 源 等	-	-
元 利 償 還 金		-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	2,431,317	4.8	2,431,317	2,431,317	歳 入 一 般 財 源 等	99.4	96.6
元 利 償 還 金		50,287,985	100.0	24,936,668	24,936,668	49.5	歳 入 一 般 財 源 等	2,431,317	4.8	2,431,317	2,431,317	歳 入 一 般 財 源 等	99.3	96.7
元 利 償 還 金		50,287,985	100.0	24,936,668	24,936,668	49.5	歳 入 一 般 財 源 等	2,431,317	4.8	2,431,317	2,431,317	歳 入 一 般 財 源 等	99.5	96.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	152,321人 156,375人 -2.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-3
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	155,826人	154,404人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28	2171	地方交付税種地	2-8
区 分					令 3. 1. 1	156,204人	154,779人	第1次	482	567	兵庫県 川西市			
決 算 額					増 減 率	-0.2%	-0.2%	第2次	11,996	13,853	令和3年度(千円) 令和2年度(千円)			
構 成 比					経 常 一 般 財 源 等	構 成 比		第3次	19.6	22.1	歳 入 総 額			
地 方 税 金					19,439,663	30.5	17,810,565	55.6	48,684	48,249	歳 入 総 額			
地 方 譲 与 税					568,530	0.9	568,530	1.8	79.6	77.0	歳 入 総 額			
利 子 割 交 付 金					21,767	0.0	21,767	0.1	指 定 団 体 等					
配 当 割 交 付 金					219,467	0.3	219,467	0.7	の 指 定 状 況					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					258,363	0.4	258,363	0.8	支 出 総 額					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金					-	-	-	-	引 当 金 等					
地 方 消 費 税 交 付 金					3,179,505	5.0	3,179,505	9.9	支 出 総 額					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					112,692	0.2	112,692	0.4	引 当 金 等					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					-	-	-	-	支 出 総 額					
自 動 車 取 得 税 交 付 金					-	-	-	-	引 当 金 等					
軽 油 引 取 税 交 付 金					-	-	-	-	支 出 総 額					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金					45,570	0.1	45,570	0.1	引 当 金 等					
法 人 事 業 税 交 付 金					135,001	0.2	135,001	0.4	支 出 総 額					
地 方 特 例 交 付 金 等					362,487	0.6	338,810	1.1	引 当 金 等					
個人住民税減取補填特例交付金					150,514	0.2	150,514	0.5	支 出 総 額					
自動車税減取補填特例交付金					12,706	0.0	12,706	0.0	引 当 金 等					
軽自動車税減取補填特例交付金					4,099	0.0	4,099	0.0	支 出 総 額					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					195,168	0.3	171,491	0.5	引 当 金 等					
地 方 交 付 税					9,699,065	15.2	8,987,887	28.0	支 出 総 額					
内 普 通 交 付 税					8,987,887	14.1	8,987,887	28.0	引 当 金 等					
特 別 交 付 税					711,178	1.1	-	-	支 出 総 額					
災 害 復 興 特 別 交 付 税					-	-	-	-	引 当 金 等					
(一 般 財 源 計)					34,042,110	53.5	31,678,157	98.8	支 出 総 額					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					24,108	0.0	24,108	0.1	引 当 金 等					
分 担 金 ・ 負 担 金					230,432	0.4	-	-	支 出 総 額					
使 用 料					993,151	1.6	340,498	1.1	引 当 金 等					
手 数 料					232,370	0.4	-	-	支 出 総 額					
国 庫 支 出 金					16,127,968	25.3	-	-	引 当 金 等					
国 有 提 供 交 付 金					18,264	0.0	18,264	0.1	支 出 総 額					
(特 別 区 財 調 交 付 金)					-	-	-	-	引 当 金 等					
都 道 府 県 支 出 金					3,862,061	6.1	-	-	支 出 総 額					
財 産 収 入 金					245,299	0.4	-	-	引 当 金 等					
寄 附 金					106,893	0.2	-	-	支 出 総 額					
繰 上 金					462,885	0.7	-	-	引 当 金 等					
繰 上 債					876,066	1.4	-	-	支 出 総 額					
諸 収 入					1,171,428	1.8	76	0.0	引 当 金 等					
地 方 債					5,242,798	8.2	-	-	支 出 総 額					
うち減取補填債(特例分)					-	-	-	-	引 当 金 等					
うち猶予特例債					-	-	-	-	支 出 総 額					
うち臨時財政対策債					1,914,898	3.0	-	-	引 当 金 等					
歳 入 合 計					63,635,833	100.0	32,061,103	100.0	支 出 総 額					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)														
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				
人 員 費					11,170,081	18.0	9,807,589	9,505,717	28.0	区 分				
うち職員給与					6,377,814	10.3	5,708,762	-	-	決 算 額(A)				
扶 助 費					17,249,219	27.7	3,819,621	3,816,868	11.2	構 成 比				
公 債					5,909,400	9.5	5,788,380	5,753,339	16.9	(A)のうち				
元 利 償 還 金					5,611,422	9.0	5,504,537	5,472,857	16.1	(A)の				
元 利 償 還 金					297,968	0.5	283,833	280,472	0.8	普通建設事業費				
元 利 償 還 金					10	0.0	10	10	0.0	充 当 一 般 財 源 等				
(義 務 的 経 費 計)					34,328,700	55.2	19,415,590	19,075,924	56.1	基 準 財 政 収 入 額				
物 件 費					7,211,811	11.6	5,131,362	4,384,339	12.9	基 準 財 政 需 要 額				
維 持 補 修 費					228,156	0.4	209,613	205,260	0.6	標 準 税 収 入 額 等				
補 助 費					6,532,926	10.5	6,042,314	3,643,090	10.7	標 準 財 政 規 模				
うち一部事務組合負担					1,575,442	2.5	1,575,442	1,575,046	4.6	財 政 力 指 数				
繰 上 金					6,085,568	9.8	5,016,961	4,890,606	14.4	実 質 収 支 比 率 (%)				
積 立 金					1,558,204	2.5	1,366,991	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)				
投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金					471,288	0.8	158	-	-	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)				
前 年 度 繰 上 充 用 金					-	-	-	-	-	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)				
投 資 的 経 費					5,804,832	9.3	1,169,411	39,766,748	100.0	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)				
うち人件費					151,706	0.2	151,706	32,199,219	100.0	積 立 金				
普 通 建 設 事 業 費					5,797,230	9.3	1,161,809	32,199,219	100.0	現 在 高				
うち補助					3,132,004	5.0	85,596	94.8%	(100.4%)	財 政 調 査 債				
うち単独					2,624,836	4.2	1,062,423	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	特 定 目 的 債				
災 害 復 旧 事 業 費					7,602	0.0	7,602	-	-	地 方 債 現 在 高				
失 業 対 策 事 業 費					-	-	-	-	-	積 立 金				
歳 出 合 計					62,221,485	100.0	38,352,400	39,766,748	100.0	現 在 高				
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計										区 分				
経 常 収 支 比 率										決 算 額(A)				
94.8% (100.4%)										構 成 比				
(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)										(A)のうち				
歳 入 一 般 財 源 等										(A)の				
計										普通建設事業費				
39,766,748 千円										充 当 一 般 財 源 等				
繰 上 金										基 準 財 政 収 入 額				
繰 上 債										基 準 財 政 需 要 額				
繰 上 債										標 準 税 収 入 額 等				
繰 上 債										標 準 財 政 規 模				
繰 上 債										財 政 力 指 数				
繰 上 債										実 質 収 支 比 率 (%)				
繰 上 債										公 債 費 負 担 比 率 (%)				
繰 上 債										判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)				
繰 上 債										断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)				
繰 上 債										率 化 将 来 負 担 比 率 (%)				
繰 上 債										積 立 金				
繰 上 債										現 在 高				
繰 上 債										財 政 調 査 債				
繰 上 債										特 定 目 的 債				
繰 上 債										地 方 債 現 在 高				
繰 上 債										積 立 金				
繰 上 債										現 在 高				
繰 上 債										財 政 調 査 債				
繰 上 債										特 定 目 的 債				
繰 上 債										地 方 債 現 在 高				
繰 上 債										積 立 金				
繰 上 債										現 在 高				
繰 上 債										財 政 調 査 債				
繰 上 債										特 定 目 的 債				
繰 上 債										地 方 債 現 在 高				
繰 上 債										積 立 金				
繰 上 債										現 在 高				
繰 上 債										財 政 調 査 債				
繰 上 債										特 定 目 的 債				
繰 上 債										地 方 債 現 在 高				
繰 上 債										積 立 金				
繰 上 債										現 在 高				
繰 上 債										財 政 調 査 債				
繰 上 債										特 定 目 的 債				
繰 上 債										地 方 債 現 在 高				
繰 上 債										積 立 金				
繰 上 債										現 在 高				
繰 上 債										財 政 調 査 債				
繰 上 債										特 定 目 的 債				
繰 上 債										地 方 債 現 在 高				
繰 上 債										積 立 金				
繰 上 債										現 在 高				
繰 上 債										財 政 調 査 債				
繰 上 債										特 定 目 的 債				
繰 上 債										地 方 債 現 在 高				
繰 上 債										積 立 金				
繰 上 債										現 在 高				
繰 上 債										財 政 調 査 債				
繰 上 債										特 定 目 的 債				
繰 上 債										地 方 債 現 在 高				
繰 上 債										積 立 金				
繰 上 債										現 在 高				
繰 上 債										財 政 調 査 債				
繰 上 債										特 定 目 的 債				
繰 上 債										地 方 債 現 在 高				
繰 上 債										積 立 金				
繰 上 債										現 在 高				
繰 上 債										財 政 調 査 債				
繰 上 債										特 定 目 的 債				
繰 上 債										地 方 債 現 在 高				
繰 上 債										積 立 金				
繰 上 債										現 在 高				
繰 上 債										財 政 調 査 債				
繰 上 債										特 定 目 的 債				
繰 上 債										地 方 債 現 在 高				
繰 上 債										積 立 金				
繰 上 債										現 在 高				
繰 上 債										財 政 調 査 債				
繰 上 債										特 定 目 的 債				
繰 上 債										地 方 債 現 在 高				
繰 上 債										積 立 金				
繰 上 債										現 在 高				
繰 上 債										財 政 調 査 債				
繰 上 債										特 定 目 的 債				
繰 上 債										地 方 債 現 在 高				
繰 上 債										積 立 金				
繰 上 債										現 在 高				
繰 上 債										財 政 調 査 債				
繰 上 債										特 定 目 的 債				
繰 上 債										地 方 債 現 在 高				
繰 上 債										積 立 金				
繰 上 債										現 在 高				
繰 上 債										財 政 調 査 債				
繰 上 債										特 定 目 的 債				
繰 上 債										地 方 債 現 在 高				
繰 上 債										積 立 金				
繰 上 債										現 在 高				
繰 上 債										財 政 調 査 債				
繰 上 債										特 定 目 的 債				
繰 上 債										地 方 債 現 在 高				
繰 上 債										積 立 金				
繰 上 債										現 在 高				
繰 上 債										財 政 調 査 債				
繰 上 債										特 定 目 的 債				
繰 上 債										地 方 債 現 在 高				
繰 上 債										積 立 金				
繰 上 債										現 在 高				
繰 上 債										財 政 調 査 債				
繰 上 債										特 定 目 的 債				
繰 上 債										地 方 債 現 在 高				
繰 上 債										積 立 金				
繰 上 債										現 在 高				
繰 上 債										財 政 調 査 債				
繰 上 債										特 定 目 的 債				
繰 上 債										地 方 債 現 在 高				
繰 上 債										積 立 金				
繰 上 債										現 在 高				
繰 上 債										財 政 調 査 債				
繰 上 債										特 定 目 的 債				
繰 上 債										地 方 債 現 在 高				
繰 上 債										積 立 金				
繰 上 債										現 在 高				
繰 上 債										財 政 調 査 債				
繰 上 債										特 定 目 的 債				
繰 上 債										地 方 債 現 在 高				
繰 上 債										積 立 金				
繰 上 債										現 在 高				
繰 上 債										財 政 調 査 債				
繰 上 債										特 定 目 的 債				
繰 上 債										地 方 債 現 在 高				
繰 上 債										積 立 金				
繰 上 債										現 在 高				
繰 上 債										財 政 調 査 債				
繰 上 債										特 定 目 的 債				
繰 上 債										地 方 債 現 在 高				
繰 上 債										積 立 金				
繰 上 債										現 在 高				
繰 上 債										財 政 調 査 債				
繰 上 債										特 定 目 的 債				
繰 上 債										地 方 債 現 在 高				
繰 上 債										積 立 金				
繰 上 債										現 在 高				
繰 上 債										財 政 調 査 債				
繰 上 債										特 定 目 的 債				
繰 上 債										地 方 債 現 在 高				
繰 上 債										積 立 金				
繰 上 債										現 在 高				
繰 上 債										財 政 調 査 債				
繰														

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	47,562人 48,580人 -2.1%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	47,833人 46,849人	産 業 構 造	令和2年国調 平成27年国調	48,146人 47,242人 -0.7%	47,242人 -0.8%	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2	
歳入の状況 (単位: 千円・%)		面 積 度	92.94km ² 512人	令 3. 1. 1	増 減 率	-0.7%	第 1 次	647 2.8	644 2.8	第 2 次	8,486 37.3	8,697 38.2	第 3 次	13,628 59.9	13,428 59.0
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		兵 庫 県		小 野 市	地 方 交 付 税 種 地	2-4
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 ○ 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 ○ 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 計	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方譲与税	7,238,592	31.1	6,957,038	58.5	普通通税	6,957,038	96.1	105,942	低開発×	一般職員	297	957,825	3,225		
地方交付金	172,734	0.7	172,734	1.5	市町村民税	6,957,038	96.1	105,942	旧産炭×	うち消防職員	71	230,963	3,253		
配当交付金	5,268	0.0	5,268	0.0	内個人均等割	2,730,272	37.7	105,942	山振×	うち技能労務員	15	50,235	3,349		
株式等譲渡所得割交付金	53,387	0.2	53,387	0.4	内所得割	87,130	1.2	-	過疎×	教育公務員	11	41,442	3,767		
分離課税所得割交付金	63,087	0.3	63,087	0.5	内法人税割	2,107,637	29.1	-	首都×	臨時職員	-	-	-		
地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	160,987	2.2	-	近畿○	合計	308	999,267	3,244		
ゴルフ場利用税交付金	1,114,391	4.8	1,114,391	9.4	うち純固定資産税	374,518	5.2	105,942	中部×	一一般職員	297	957,825	3,225		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,765,231	52.0	-	財政健全化等×	うち消防職員	71	230,963	3,253		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,753,719	51.9	-	指数表選定×	うち技能労務員	15	50,235	3,349		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	178,524	2.5	-	財源超過×	教育公務員	11	41,442	3,767		
自動車税環境性能割交付金	25,255	0.1	25,255	0.2	特別土地保有税	283,011	3.9	-	一部事務組合加入の状況	臨時職員	-	-	-		
法人事業税交付金	101,236	0.4	101,236	0.9	法定外普通税	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方特例交付金等	160,936	0.7	158,627	1.3	目的税	281,554	3.9	-	議員公務災害×	1	19.04.01	9,800			
個人住民税減取補填特例交付金	51,444	0.2	51,444	0.4	内入湯	8	0.0	-	非常勤公務災害×	2	19.04.01	7,940			
自動車税減取補填特例交付金	7,041	0.0	7,041	0.1	事業所税	-	-	-	退職手当○	1	19.04.01	6,950			
軽自動車税減取補填特例交付金	3,694	0.0	3,694	0.0	都市計画税	281,546	3.9	-	常備消防×	1	9.04.01	5,280			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	98,757	0.4	96,448	0.8	法定外目的税	-	-	-	小学校×	1	9.04.01	4,490			
地方交付税	3,361,453	14.4	2,992,923	25.2	旧法による税	-	-	-	中学校×	14	9.04.01	4,090			
内普通交付税	2,992,923	12.9	2,992,923	25.2	合	7,238,592	100.0	105,942	伝染病×	その他○	-	-	-		
特別交付税	368,530	1.6	-	-	内入湯	8	0.0	-	議員公務災害×	1	19.04.01	9,800			
(一般財源計)	12,428,128	53.4	11,775,735	99.1	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害×	2	19.04.01	7,940			
交通安全対策特別交付金	8,326	0.0	8,326	0.1	都市計画税	281,546	3.9	-	退職手当○	1	19.04.01	6,950			
分担金・負担金	101,246	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	常備消防×	1	9.04.01	5,280			
使費用	317,780	1.4	44,464	0.4	旧法による税	-	-	-	小学校×	1	9.04.01	4,490			
手数料	39,725	0.2	-	-	合	7,238,592	100.0	105,942	中学校×	14	9.04.01	4,090			
国庫支出金	5,089,949	21.9	-	-	内入湯	8	0.0	-	伝染病×	その他○	-	-	-		
国有提供交付金	49,205	0.2	49,205	0.4	事業所税	-	-	-	議員公務災害×	1	19.04.01	9,800			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	281,546	3.9	-	非常勤公務災害×	2	19.04.01	7,940			
都道府県支出金	1,634,241	7.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当○	1	19.04.01	6,950			
財産収入	36,784	0.2	7,701	0.1	旧法による税	-	-	-	常備消防×	1	9.04.01	5,280			
附属入金	501,852	2.2	-	-	合	7,238,592	100.0	105,942	小学校×	1	9.04.01	4,490			
繰入金	126,009	0.5	-	-	内入湯	8	0.0	-	伝染病×	その他○	-	-	-		
繰越入金	590,509	2.5	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害×	2	19.04.01	7,940			
諸収入	523,916	2.3	35	0.0	都市計画税	281,546	3.9	-	退職手当○	1	19.04.01	6,950			
地方債	1,835,611	7.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	常備消防×	1	9.04.01	5,280			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	小学校×	1	9.04.01	4,490			
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	7,238,592	100.0	105,942	中学校×	14	9.04.01	4,090			
うち臨時財政対策債	98,211	0.4	-	-	内入湯	8	0.0	-	伝染病×	その他○	-	-	-		
歳入合計	23,283,281	100.0	11,885,466	100.0	事業所税	-	-	-	議員公務災害×	1	19.04.01	9,800			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	109,238人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		III-3									
				口	平成27年国調	112,691人	令 4. 1. 1	109,696人	108,563人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	28		2197													
				面	増 減 率	-3.1%	令 3. 1. 1	110,863人	109,655人	第 1 次	1,131	1,217	兵庫県		三田市		地方交付税種地		1-4									
				積 度		210.32 kmf	増 減 率	-1.1%	-1.0%	第 2 次	2.3	2.4																
				人		519人				第 3 次	11,331	12,573																
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)												区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		歳 入 総 額		歳 出 総 額							
地 方 税 金	17,676,791	40.7	16,522,293	70.5	普 通 税				16,522,293		93.5		271,131		低 開 発 地 区		43,480,443		50,712,902		41,664,455		49,846,115					
地 方 譲 与 税	333,397	0.8	333,397	1.4	市 町 村 民 税				16,522,293		93.5		271,131		山 産 炭 産 業		1,815,988		866,787		919,531		394,946					
利 子 割 交 付 金	17,602	0.0	17,602	0.1	内 個人均等割				8,157,390		46.1		271,131		過 疎 地 区		919,531		866,787		919,531		394,946					
配 当 割 交 付 金	177,607	0.4	177,607	0.8	所 得 割				192,051		1.1		-		-		実 質 収 支		896,457		471,841		471,841					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	209,208	0.5	209,208	0.9	法 人 均 等 割				6,849,571		38.7		-		-		単 年 度 収 支		424,616		-109,907		-109,907					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割				780,244		4.4		215,650		中 部 圏		積 立 金 取 崩 し 額		375,962		315,989		315,989					
地 方 消 費 税 交 付 金	2,428,559	5.6	2,428,559	10.4	固 定 資 産 税				7,634,313		43.2		-		-		支 出 差 引		424,616		-109,907		-109,907					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	89,625	0.2	89,625	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税				7,328,424		41.5		-		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税				237,475		1.3		-		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				493,115		2.8		-		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉦 産 産 税				-		-		-		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	47,983	0.1	47,983	0.2	特 別 土 地 保 有 税				-		-		-		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
法 人 事 業 税 交 付 金	202,629	0.5	202,629	0.9	法 定 外 普 通 税				-		-		-		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
地 方 特 例 交 付 金 等	259,834	0.6	244,313	1.0	法 定 目 的 税				1,154,498		6.5		-		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
個人住民税減取補填特例交付金	90,988	0.2	90,988	0.4	内 入 湯 税				-		-		-		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
自動車税減取補填特例交付金	13,378	0.0	13,378	0.1	事 業 所 税				-		-		-		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
軽自動車税減取補填特例交付金	4,924	0.0	4,924	0.0	都 市 計 画 税 等				1,154,498		6.5		-		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	150,544	0.3	135,023	0.6	水 利 地 益 税 等				-		-		-		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
地方交付税	3,540,856	8.1	2,783,542	11.9	法 定 外 目 的 税				-		-		-		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
内 普 通 交 付 税	2,783,542	6.4	2,783,542	11.9	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
特 別 交 付 税	757,314	1.7	-	-	合 計				17,676,791		100.0		271,131		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 入 湯 税				-		-		-		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
(一 般 財 源 計)	24,984,091	57.5	23,056,758	98.4	事 業 所 税				-		-		-		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,566	0.0	14,566	0.1	都 市 計 画 税 等				1,154,498		6.5		-		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
分 担 金 ・ 負 担 金	153,383	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等				-		-		-		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
使 用 料	743,566	1.7	254,517	1.1	法 定 外 目 的 税				-		-		-		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
手 数 料	174,902	0.4	-	-	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
国 庫 支 出 金	9,307,588	21.4	-	-	合 計				17,676,791		100.0		271,131		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税				-		-		-		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	事 業 所 税				-		-		-		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
都 道 府 県 支 出 金	3,196,484	7.4	-	-	都 市 計 画 税 等				1,154,498		6.5		-		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
財 産 収 入 金	141,735	0.3	79,621	0.3	水 利 地 益 税 等				-		-		-		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
附 入 金	183,394	0.4	-	-	法 定 外 目 的 税				-		-		-		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
繰 上 入 金	343,880	0.8	-	-	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
繰 上 収 入 金	866,787	2.0	-	-	合 計				17,676,791		100.0		271,131		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
諸 収 入 債	988,102	2.3	31,380	0.1	内 入 湯 税				-		-		-		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
地 方 債	2,381,965	5.5	-	-	事 業 所 税				-		-		-		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	都 市 計 画 税 等				1,154,498		6.5		-		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
うち猶予特例債	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等				-		-		-		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
うち臨時財政対策債	871,365	2.0	-	-	法 定 外 目 的 税				-		-		-		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
歳 入 合 計	43,480,443	100.0	23,436,842	100.0	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		繰 上 償 還 金		424,616		-109,907		-109,907					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	15,106,477	15,680,803	基 準 財 政 需 要 額	17,890,019	17,910,389	標 準 税 収 入 額 等	19,310,064	20,113,834	標 準 財 政 規 模	23,835,535	23,614,523	実 質 収 支 比 率 (%)	0.86	2.0	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	13.8
人 員 費	8,043,656	19.3	7,447,171	7,206,317	29.6	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	15,106,477	15,680,803	基 準 財 政 需 要 額	17,890,019	17,910,389	標 準 税 収 入 額 等	19,310,064	20,113,834	標 準 財 政 規 模	23,835,535	23,614,523	実 質 収 支 比 率 (%)	0.86	2.0	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	13.8
うち職員給	4,856,758	11.7	4,534,780	-	-	議 会 費	313,521	0.8	-	313,020	判 断 率 化	3,906,420	3,530,458	判 断 率 化	3,906,420	3,530,458	財 政 規 模	23,835,535	23,614,523	財 政 規 模	23,835,535	23,614,523	実 質 収 支 比 率 (%)	0.86	2.0	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	13.8
扶助費	10,700,253	25.7	2,379,780	2,376,662	9.8	総 務 費	5,083,789	12.2	46,142	4,336,390	財 政 規 模	23,835,535	23,614,523	財 政 規 模	23,835,535	23,614,523	財 政 規 模	23,835,535	23,614,523	財 政 規 模	23,835,535	23,614,523	実 質 収 支 比 率 (%)	0.86	2.0	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	13.8
内 元 利 償 還 金	3,602,910	8.6	3,602,910	3,602,910	14.8	民 生 費	15,333,157	36.8	279,597	6,216,952	実 質 収 支 比 率 (%)	0.86	2.0	実 質 収 支 比 率 (%)	0.86	2.0	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	13.8	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	13.8	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	13.8	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	13.8
元 利 償 還 金	141,096	0.3	79,285	79,285	0.3	衛 生 費	5,449,506	13.1	524,138	3,591,435	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	13.8	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	13.8	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	13.8	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	13.8	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	13.8	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	13.8
一時借入金	41	0.0	41	41	0.0	農 林 水 産 業 費	712,013	1.7	115,077	354,494	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	13.8	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	13.8	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	13.8	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	13.8	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	13.8	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	13.8
(義 務 的 経 費 計)	22,487,956	54.0	13,509,187	13,265,215	54.6	商 工 費	569,795	1.4	-	321,278	積 立 金	3,906,420	3,530,458	積 立 金	3,906,420	3,530,458	積 立 金	3,906,420	3,530,458	積 立 金	3,906,420	3,530,458	積 立 金	3,906,420	3,530,458	積 立 金	3,906,420	3,530,458
物 件 費	6,685,099	16.0	4,316,210	3,647,430	15.0	土 木 費	3,268,722	7.8	1,107,555	2,058,743	現 在 高																	

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	42,700 人 44,313 人 -3.6 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	1-2
		面 積 度	150.98 km ² 283 人	令 4. 1. 1 令 3. 1. 1	42,721 人 43,482 人 -1.8 %	41,541 人 42,155 人 -1.5 %	区 分	令和2年国調	平成27年国調	28		2201	地方交付税種地	1-2
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			第 1 次	第 2 次	第 3 次	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税 金 等	6,767,895	23.4	6,520,194	53.1	指 定 団 体 等 収 支 状 況			796	809	809	兵 庫 県		2201	加 西 市
地方譲与税	164,652	0.6	164,652	1.3	旧 新 産 業 構 造 指 数			3.9	3.9	3.9				
利子割交付金	5,099	0.0	5,099	0.0	旧 工 特 産 業 指 数			8,648	8,935	8,935				
配当割交付金	51,622	0.2	51,622	0.4	旧 産 炭 産 業 指 数			42.5	42.9	42.9				
株式等譲渡所得割交付金	60,958	0.2	60,958	0.5	山 産 振 興 指 数			10,886	11,082	11,082				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	過 疎 指 数			53.5	53.2	53.2				
地方消費税交付金	1,026,241	3.5	1,026,241	8.4	首 都 圏 指 数									
ゴルフ場利用税交付金	70,903	0.2	70,903	0.6	中 部 圏 指 数									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	財 政 健 全 化 等 指 数									
自動車取得税交付金	-	-	-	-	財 源 超 過 指 数									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	一 般 職 員 指 数									
自動車税環境性能割交付金	23,613	0.1	23,613	0.2	一 般 職 員 指 数									
法人事業税交付金	90,796	0.3	90,796	0.7	一 般 職 員 指 数									
地方特例交付金等	287,695	1.0	277,196	2.3	一 般 職 員 指 数									
個人住民税減取補填特例交付金	29,802	0.1	29,802	0.2	一 般 職 員 指 数									
自動車税減取補填特例交付金	6,584	0.0	6,584	0.1	一 般 職 員 指 数									
軽自動車税減取補填特例交付金	3,300	0.0	3,300	0.0	一 般 職 員 指 数									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	248,009	0.9	237,510	1.9	一 般 職 員 指 数									
地方交付税	4,334,379	15.0	3,871,719	31.5	一 般 職 員 指 数									
内 通 交 付 税	3,871,719	13.4	3,871,719	31.5	一 般 職 員 指 数									
特 別 交 付 税	462,660	1.6	-	-	一 般 職 員 指 数									
(一 般 財 源 計)	12,883,853	44.5	12,162,993	99.0	一 般 職 員 指 数									
交通安全対策特別交付金	5,543	0.0	5,543	0.0	一 般 職 員 指 数									
分担金・負担金	55,680	0.2	-	-	一 般 職 員 指 数									
使費用	224,750	0.8	35,598	0.3	一 般 職 員 指 数									
手数料	111,425	0.4	-	-	一 般 職 員 指 数									
国庫支出金	4,228,385	14.6	-	-	一 般 職 員 指 数									
国有提供交付金	33,660	0.1	33,660	0.3	一 般 職 員 指 数									
(特 別 区 財 調 交 付 金)	1,654,287	5.7	-	-	一 般 職 員 指 数									
都道府県支出金	52,221	0.2	6,469	0.1	一 般 職 員 指 数									
財産収入	6,496,817	22.5	-	-	一 般 職 員 指 数									
繰入金	254,087	0.9	-	-	一 般 職 員 指 数									
繰越金	1,036,378	3.6	-	-	一 般 職 員 指 数									
諸収入	503,731	1.7	45,020	0.4	一 般 職 員 指 数									
地方債	1,387,900	4.8	-	-	一 般 職 員 指 数									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	一 般 職 員 指 数									
うち猶予特例債	-	-	-	-	一 般 職 員 指 数									
うち臨時財政対策債	634,100	2.2	-	-	一 般 職 員 指 数									
歳入合計	28,928,717	100.0	12,289,283	100.0	一 般 職 員 指 数									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
人 員 費	3,746,147	13.4	3,398,762	3,356,365	26.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	6,040,582	6,280,069	
うち職員給与	2,003,501	7.2	1,847,751	-	-	議 会 費	154,835	0.6	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	9,912,301	9,533,745	
扶 助 費	4,341,528	15.6	1,162,937	1,082,338	8.4	総 務 費	8,529,469	30.6			標 準 税 収 入 額 等	7,709,216	8,033,528	
内 債	1,958,951	7.0	1,911,875	1,911,875	14.8	民 生 費	7,449,215	26.7			標 準 財 政 規 模	12,455,071	11,932,625	
元 利 償 還 金	1,882,955	6.8	1,839,253	1,839,253	14.2	衛 生 費	2,819,531	10.1			財 政 力 指 数	0.65	0.66	
一時借入金	75,356	0.3	71,982	71,982	0.6	農 林 水 産 業 費	82,971	0.3			実 質 収 支 比 率 (%)	7.9	5.8	
(義 務 的 経 費 計)	10,046,626	36.1	6,473,574	6,350,578	49.1	農 林 水 産 業 費	1,276,181	4.6			公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.4	9.8	
物 件 費	3,727,358	13.4	2,913,477	1,257,075	9.7	土 木 費	876,725	3.1			判 断 率 化	-	-	
維持補修費	217,807	0.8	202,883	136,707	1.1	消 防 費	1,940,754	7.0			実 質 収 支 比 率 (%)	8.5	8.1	
補助等	6,756,102	24.2	6,236,596	2,578,140	19.9	教 育 費	769,921	2.8			全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.5	46.6	
うち一部事務組合負担金	848,787	3.0	843,227	791,238	6.1	災 害 復 旧 費	1,998,724	7.2			積 立 金 高	3,255,505	2,019,731	
繰 出 金	1,997,267	7.2	1,623,609	1,357,399	10.5	公 債 費	3,009	0.0			現 在 高	458,426	458,380	
積 立 金	3,000,081	10.8	1,243,765	-	-	諸 支 出 金	1,958,951	7.0			特 定 目 的 債	4,688,414	2,968,240	
投資・出資金・貸付金	248,800	0.9	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-			地 方 債 現 在 高	19,692,890	20,187,945	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	27,860,286	100.0	1,863,236	19,278,390	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	17,814	209,220	
投資的経費	1,866,245	6.7	584,486	20,346,821 千円	19.2	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	11,679,899 千円				保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	931,027	803,692	
うち人件費	21,728	0.1	21,728	-	-	経 常 収 支 比 率	90.4 % (95.0 %)				取 益 事 業 収 入	-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費	1,863,236	6.7	583,242	-	-	減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	90.4 % (95.0 %)				土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
うち補助	954,010	3.4	134,194	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	20,346,821 千円				合 計	99.4	97.3	
うち単独	872,185	3.1	444,800	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	20,346,821 千円				市 町 村 民 税	99.4	97.7	
災害復旧事業費	3,009	0.0	1,244	-	-	出 所 の 他	1,618,197				純 固 定 資 産 税	99.3	96.8	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 所 の 他	1,618,197				徴 収 率 年 計 (%)	99.3	96.8	
歳 出 合 計	27,860,286	100.0	19,278,390	20,346,821 千円	19.2	出 所 の 他	1,618,197				保 険 給 付 費	390	390	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積	39,611人 41,490人 -4.5% 377.59km ² 105人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1	
					令 4. 1. 1	40,316人	39,426人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28	2219	地方交付税種地	1-1	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 3. 1. 1	40,845人	39,953人	第1次	2,172	2,454	兵庫県 丹波篠山市				
					増 減 率	-1.3%	-1.3%	第2次	11.3	12.1					
								第3次	5,276	5,464					
									27.4	26.8					
									11,802	12,446					
									61.3	61.1					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額		歳 出 総 額		
										旧新産×	24,027,827		28,100,551		
										旧工特×	23,460,470		27,625,118		
										低開発○	567,357		475,433		
										旧産炭×	66,473		35,998		
										山産振○	500,884		439,435		
										過疎○	61,449		88,293		
										首都×	46		85		
										近畿×	2,433		1,600		
										中部×	-		-		
										財政健全化等×	63,928		89,978		
										指数表選定○	-		-		
										財源超過○	-		-		
										議員公務災害○	-		-		
										非常勤公務災害×	-		-		
										退職手当○	-		-		
										事務機共同×	-		-		
										税務事務×	-		-		
										老人福祉×	-		-		
										伝染病×	-		-		
										し尿処理×	-		-		
										ごみ処理×	-		-		
										火葬場×	-		-		
										常備消防×	-		-		
										小学校×	-		-		
										中学校×	-		-		
										その他○	-		-		
										一部事務組合加入の状況	特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
										議員公務災害○	1		20.10.01	5,859	
										非常勤公務災害×	1		27.04.01	5,994	
										退職手当○	1		27.04.01	5,508	
										事務機共同×	1		12.10.01	4,750	
										税務事務×	1		12.10.01	3,850	
										老人福祉×	16		23.07.01	3,500	
										伝染病×	-		-	-	
										し尿処理×	-		-	-	
										ごみ処理×	-		-	-	
										火葬場×	-		-	-	
										常備消防×	-		-	-	
										小学校×	-		-	-	
										中学校×	-		-	-	
										その他○	-		-	-	
										一部事務組合加入の状況	特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
										議員公務災害○	1		20.10.01	5,859	
										非常勤公務災害×	1		27.04.01	5,994	
										退職手当○	1		27.04.01	5,508	
										事務機共同×	1		12.10.01	4,750	
										税務事務×	1		12.10.01	3,850	
										老人福祉×	16		23.07.01	3,500	
										伝染病×	-		-	-	
										し尿処理×	-		-	-	
										ごみ処理×	-		-	-	
										火葬場×	-		-	-	
										常備消防×	-		-	-	
										小学校×	-		-	-	
										中学校×	-		-	-	
										その他○	-		-	-	
										一部事務組合加入の状況	特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
										議員公務災害○	1		20.10.01	5,859	
										非常勤公務災害×	1		27.04.01	5,994	
										退職手当○	1		27.04.01	5,508	
										事務機共同×	1		12.10.01	4,750	
										税務事務×	1		12.10.01	3,850	
										老人福祉×	16		23.07.01	3,500	
										伝染病×	-		-	-	
										し尿処理×	-		-	-	
										ごみ処理×	-		-	-	
										火葬場×	-		-	-	
										常備消防×	-		-	-	
										小学校×	-		-	-	
										中学校×	-		-	-	
										その他○	-		-	-	
										一部事務組合加入の状況	特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
										議員公務災害○	1		20.10.01	5,859	
										非常勤公務災害×	1		27.04.01	5,994	
										退職手当○	1		27.04.01	5,508	
										事務機共同×	1		12.10.01	4,750	
										税務事務×	1		12.10.01	3,850	
										老人福祉×	16		23.07.01	3,500	
										伝染病×	-		-	-	
										し尿処理×	-		-	-	
										ごみ処理×	-		-	-	
										火葬場×	-		-	-	
										常備消防×	-		-	-	
										小学校×	-		-	-	
										中学校×	-		-	-	
										その他○	-		-	-	
										一部事務組合加入の状況	特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
										議員公務災害○	1		20.10.01	5,859	
										非常勤公務災害×	1		27.04.01	5,994	
										退職手当○	1		27.04.01	5,508	
										事務機共同×	1		12.10.01	4,750	
										税務事務×	1		12.10.01	3,850	
										老人福祉×	16		23.07.01	3,500	
										伝染病×	-		-	-	
										し尿処理×	-		-	-	
										ごみ処理×	-		-	-	
										火葬場×	-		-	-	
										常備消防×	-		-	-	
										小学校×	-		-	-	
										中学校×	-		-	-	
										その他○	-		-	-	
										一部事務組合加入の状況	特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
										議員公務災害○	1		20.10.01	5,859	
										非常勤公務災害×	1		27.04.01	5,994	
										退職手当○	1		27.04.01	5,508	
										事務機共同×	1		12.10.01	4,750	
										税務事務×	1		12.10.01	3,850	
										老人福祉×	16		23.07.01	3,500	
										伝染病×	-		-	-	
										し尿処理×	-		-	-	
										ごみ処理×	-		-	-	
										火葬場×	-		-	-	
										常備消防×	-		-	-	
										小学校×	-		-	-	
										中学校×	-		-	-	
										その他○	-		-	-	
										一部事務組合加入の状況	特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
										議員公務災害○	1		20.10.01	5,859	
										非常勤公務災害×	1		27.04.01	5,994	
										退職手当○	1		27.04.01	5,508	
										事務機共同×	1		12.10.01	4,750	
										税務事務×	1		12.10.01	3,850	
										老人福祉×	16		23.07.01	3,500	
										伝染病×	-		-	-	
										し尿処理×	-		-	-	
										ごみ処理×	-		-	-	
										火葬場×	-		-	-	
										常備消防×	-		-	-	
										小学校×	-		-	-	
										中学校×	-		-	-	
										その他○	-		-	-	
										一部事務組合加入の状況	特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
										議員公務災害○	1		20.10.01	5,859	
										非常勤公務災害×	1		27.04.01	5,994	
										退職手当○	1		27.04.01	5,508	
										事務機共同×	1		12.10.01	4,750	
										税務事務×	1		12.10.01	3,850	
										老人福祉×	16		23.07.01	3,500	
										伝染病×	-		-	-	
										し尿処理×	-		-	-	
										ごみ処理×	-		-	-	
										火葬場×	-		-	-	
										常備消防×	-		-	-	
										小学校×	-		-	-	
										中学校×	-		-	-	
										その他○	-		-	-	
										一部事務組合加入の状況	特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
										議員公務災害○	1		20.10.01	5,859	
										非常勤公務災害×	1		27.04.01	5,994	
										退職手当○	1		27.04.01	5,508	
										事務機共同×	1		12.10.01	4,750	
										税務事務×	1		12.10.01	3,850	
										老人福祉×	16		23.07.01	3,500	
										伝染病×	-		-	-	
										し尿処理×	-		-	-	
										ごみ処理×	-		-	-	
										火葬場×	-		-	-	
										常備消防×	-		-	-	
										小学校×	-		-	-	
										中学校×	-		-	-	
										その他○	-		-	-	
										一部事務組合加入の状況	特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
										議員公務災害○	1		20.10.01	5,859	
										非常勤公務災害×	1		27.04.01	5,994	
										退職手当○	1		27.04.01	5,508	
										事務機共同×	1		12.10.01	4,750	
										税務事務×	1		12.10.01	3,850	
										老人福祉×	16		23.07.01	3,500	
										伝染病×	-		-	-	
										し尿処理×	-		-	-	
										ごみ処理×	-		-	-	
										火葬場×	-		-	-	
										常備消防×	-		-	-	
										小学校×	-		-	-	
										中学校×	-		-	-	
										その他○	-		-	-	
										一部事務組合加入の状況	特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
										議員公務災害○	1		20.10.01	5,859	
										非常勤公務災害×	1		27.04.01	5,994	
										退職手当○	1		27.04.01	5,508	
										事務機共同×	1		12.10.01	4,750	
										税務事務×	1		12.10.01	3,850	
										老人福祉×	16		23.07.01	3,500	
										伝染病×	-		-	-	
										し尿処理×	-		-	-	
										ごみ処理×	-		-	-	
										火葬場×	-		-	-	
										常備消防×	-		-	-	
										小学校×	-		-	-	
										中学校×	-				

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	22,129人 24,288人 -8.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-3			
					令 4. 1. 1	22,389人	22,262人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28	2227					
					令 3. 1. 1	22,824人	22,708人	第1次	849	948	兵庫県	養父市	地方交付税種地	1-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	-1.9%	-2.0%	第2次	8.2	8.6							
								第3次	2,673	2,981							
									25.7	27.0							
									6,866	7,128							
									66.1	64.5							
区 分					決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	指 定 団 体 等 収 支 状 況								
地 方 税 金					2,374,858	11.1	2,374,858	20.5	歳 入 総 額								
地方譲与交付金					205,436	1.0	205,436	1.8	歳 出 総 額								
配当交付金					2,093	0.0	2,093	0.0	引 当 金								
株式等譲渡所得割交付金					21,095	0.1	21,095	0.2	繰 上 償 還 金								
分離課税所得割交付金					24,819	0.1	24,819	0.2	積 立 金 取 崩 し 額								
地方消費税交付金					-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支								
ゴルフ場利用税交付金					536,452	2.5	536,452	4.6	繰 上 償 還 金								
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額								
自動車取得税交付金					-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支								
軽油引取税交付金					-	-	-	-	繰 上 償 還 金								
自動車税環境性能割交付金					22,692	0.1	22,692	0.2	積 立 金 取 崩 し 額								
法人事業税交付金					26,246	0.1	26,246	0.2	実 質 単 年 度 収 支								
地方特例交付金等					88,915	0.4	88,915	0.8	繰 上 償 還 金								
個人住民税減取補填特例交付金					12,002	0.1	12,002	0.1	積 立 金 取 崩 し 額								
自動車税減取補填特例交付金					6,327	0.0	6,327	0.1	実 質 単 年 度 収 支								
軽自動車税減取補填特例交付金					1,752	0.0	1,752	0.0	繰 上 償 還 金								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					68,834	0.3	68,834	0.6	積 立 金 取 崩 し 額								
地方交付税					9,604,516	44.9	8,169,623	70.5	実 質 単 年 度 収 支								
内 普 通 交 付 税					8,169,623	38.2	8,169,623	70.5	繰 上 償 還 金								
特別交付税					1,434,893	6.7	-	-	積 立 金 取 崩 し 額								
震災復興特別交付金					-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支								
(一般財源計)					12,907,122	60.3	11,472,229	99.1	繰 上 償 還 金								
交通安全対策特別交付金					4,177	0.0	4,177	0.0	積 立 金 取 崩 し 額								
分担金・負担金					151,656	0.7	-	-	実 質 単 年 度 収 支								
使用料					158,475	0.7	18,749	0.2	繰 上 償 還 金								
手数料					36,836	0.2	-	-	積 立 金 取 崩 し 額								
国庫支出金					2,671,976	12.5	-	-	実 質 単 年 度 収 支								
国有提供交付金					-	-	-	-	繰 上 償 還 金								
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額								
都道府県支出金					1,225,204	5.7	-	-	実 質 単 年 度 収 支								
財産収入					150,335	0.7	86,869	0.8	繰 上 償 還 金								
附属収入					409,032	1.9	-	-	積 立 金 取 崩 し 額								
繰上収入					1,375,816	6.4	-	-	実 質 単 年 度 収 支								
繰上債					463,193	2.2	-	-	繰 上 償 還 金								
諸地方債					350,449	1.6	137	0.0	積 立 金 取 崩 し 額								
うち減取補填債(特例分)					1,493,370	7.0	-	-	実 質 単 年 度 収 支								
うち猶予特例債					-	-	-	-	繰 上 償 還 金								
うち臨時財政対策債					292,770	1.4	-	-	積 立 金 取 崩 し 額								
歳入					21,397,641	100.0	11,582,161	100.0	実 質 単 年 度 収 支								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	2,489,149	2,594,805
人件費					3,085,754	15.3	2,675,458	2,556,803	21.5	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	10,658,772	10,577,034
うち職員給与					1,691,244	8.4	1,422,414	-	-	議 会 費	167,859	0.8	19,338	167,859	標 準 税 収 入 額 等	3,090,661	3,230,813
扶助費					2,587,242	12.8	693,263	685,543	5.8	総 務 費	3,250,369	16.1	86,234	2,196,906	標 準 財 政 規 模	11,663,549	11,674,722
内 債					2,012,827	10.0	1,977,370	1,765,049	14.9	民 生 費	4,880,840	24.2	32,494	2,601,835	財 政 力 指 数	0.24	0.24
元利償還金					1,925,933	9.5	1,890,476	1,678,155	14.1	衛 生 費	2,645,175	13.1	5,354	2,297,624	実 質 収 支 比 率 (%)	9.4	6.5
一時借入金					86,894	0.4	86,894	86,894	0.7	農 林 水 産 業 費	15,902	0.1	-	15,902	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.9	13.0
(義務的経費計)					7,685,823	38.1	5,346,091	5,007,395	42.2	農 林 水 産 業 費	1,086,293	5.4	119,174	552,448	判 断 率 化	-	-
物件修繕費					2,212,122	11.0	1,309,597	993,738	8.4	商 工 費	646,456	3.2	90,857	531,917	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維持補修費					558,325	2.8	361,164	361,164	3.0	土 木 費	1,803,963	8.9	722,267	895,685	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.4	5.9
補助等					4,258,822	21.1	3,564,626	3,239,634	27.3	消 防 費	676,921	3.4	16,945	621,958	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
うち一部事務組合負担					894,704	4.4	875,894	850,837	7.2	教 育 費	2,937,455	14.6	1,643,832	1,133,849	積 立 金 高	2,744,852	2,742,325
繰上債					1,324,170	6.6	1,120,575	1,024,725	8.6	災 害 復 旧 費	59,641	0.3	-	51,741	調 査 債	2,560,566	2,178,209
積立金					1,090,268	5.4	615,032	-	-	公 債 費	2,013,029	10.0	-	1,977,572	特 定 目 的 債	9,479,748	9,770,180
投資・出資金・貸付金					258,237	1.3	242,337	242,337	2.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	15,693,919	16,126,482
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	2,744,852	2,742,325
投資的経費					2,796,136	13.9	485,874	485,874	4.2	歳 出 合 計	20,183,903	100.0	2,736,495	13,045,296	積 立 金 高	2,560,566	2,178,209
うち人件費					62,615	0.3	62,615	62,615	0.5	公 債 費	2,013,029	10.0	-	1,977,572	特 定 目 的 債	9,479,748	9,770,180
内 普 通 建 設 事 業 費					2,736,495	13.6	434,133	434,133	3.7	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	15,693,919	16,126,482
うち補助					613,652	3.0	40,236	40,236	0.3	繰 上 償 還 金	-	-	-	-	積 立 金 高	2,560,566	2,178,209
うち単独					2,078,912	10.3	355,185	355,185	3.0	歳 出 合 計	20,183,903	100.0	2,736,495	13,045,296	積 立 金 高	2,560,566	2,178,209
災害復旧事業費					59,641	0.3	51,741	51,741	0.4	公 債 費	2,013,029	10.0	-	1,977,572	特 定 目 的 債	9,479,748	9,770,180
失業対策事業費					-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	15,693,919	16,126,482
歳出					20,183,903	100.0	13,045,296	14,259,034	100.0	歳 出 合 計	20,183,903	100.0	2,736,495	13,045,296	積 立 金 高	2,560,566	2,178,209

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	61,471 人 64,660 人 -4.9 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2	
		面 積 積 度	493.21 km ² 125 人	令 4. 1. 1	62,411 人	61,506 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	28	2235			
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				令 3. 1. 1	63,235 人	62,275 人	第 1 次	2,306	2,550	兵庫県	丹波市	地 方 交 付 税 種 地	1-1	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			第 2 次	7.6	8.0	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税	7,882,011	20.2	7,882,011	37.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	第 3 次	34.4	35.5	歳 入 総 額	39,002,738	42,468,653
地方譲与税	426,365	1.1	426,365	2.0	普 通 税	7,881,856	100.0	81,991	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	10,487	11,390	歳 入 総 差 引	36,836,472	40,476,893
利子割交付金	6,471	0.0	6,471	0.0	法 定 普 通 税	7,881,856	100.0	81,991	旧 新 産 ×	17,713	18,122	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	2,166,266	1,991,760
配当割交付金	65,368	0.2	65,368	0.3	市 町 村 民 税	3,166,509	40.2	81,991	旧 工 特 ×	58.1	56.5	実 質 収 支	223,815	359,826
株式等譲渡所得割交付金	77,063	0.2	77,063	0.4	内 個 人 均 等 割	109,640	1.4	-	低 開 発 ○			単 年 度 収 支	1,942,451	1,631,934
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 割	2,513,890	31.9	-	旧 産 炭 ×			積 立 金 取 崩 し 額	310,517	416,830
地方消費税交付金	1,462,650	3.8	1,462,650	6.9	法 人 均 等 割	172,928	2.2	-	山 産 振 ○			繰 上 償 還 金	10,540	17,537
ゴルフ場利用税交付金	19,748	0.1	19,748	0.1	法 人 税 割	370,051	4.7	81,991	過 疎 ○			繰 上 償 還 金	650,000	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	4,058,584	51.5	-	近 畿 ○			繰 上 償 還 金	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	4,047,355	51.3	-	中 部 ○			繰 上 償 還 金	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	274,524	3.5	-	財 政 健 全 化 等 ○			繰 上 償 還 金	971,057	434,367
自動車税環境性能割交付金	52,777	0.1	52,777	0.3	市 町 村 た ば こ 税	382,239	4.8	-	指 数 表 選 定 ○			繰 上 償 還 金	-	-
法人事業税交付金	113,100	0.3	113,100	0.5	市 町 村 た ば こ 税	382,239	4.8	-	財 源 超 過 ○			繰 上 償 還 金	-	-
地方特例交付金等	173,621	0.4	173,621	0.8	鉦 産 産 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-
個人住民税減取補填特例交付金	47,600	0.1	47,600	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 別 職 等 定	550	1,713,250	3,115	-	-
自動車税減取補填特例交付金	14,716	0.0	14,716	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	84	243,684	2,901	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	5,175	0.0	5,175	0.0	法 定 目 的 税	155	0.0	-	う ち 消 防 職 員	26	84,604	3,254	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	106,130	0.3	106,130	0.5	内 入 湯 税	155	0.0	-	う ち 技 能 労 務 員	10	41,950	4,195	-	-
地方交付税	12,271,891	31.5	10,705,799	50.8	都 市 計 画 税 等	-	-	-	教 育 公 務 員	560	1,755,200	3,134	-	-
内 普 通 交 付 税	10,705,799	27.4	10,705,799	50.8	法 定 外 目 的 税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			-	-	-
特 別 交 付 税	1,566,092	4.0	-	-	合 計	7,882,011	100.0	81,991	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	560	1,755,200	3,134	-	-
(一般財源計)	22,551,065	57.8	20,984,973	99.5	内 事 業 所 税	-	-	-	特 別 職 等 定	560	1,755,200	3,134	-	-
交通安全対策特別交付金	9,006	0.0	9,006	0.0	都 市 計 画 税 等	-	-	-	一 般 職 員	84	243,684	2,901	-	-
分担金・負担金	26,605	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	職 員 計	560	1,755,200	3,134	-	-
使用料	273,464	0.7	79,721	0.4	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	84	243,684	2,901	-	-
手数料	305,529	0.8	1,640	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	職 員 計	560	1,755,200	3,134	-	-
国庫支出金	6,337,688	16.2	-	-	合 計	7,882,011	100.0	81,991	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	560	1,755,200	3,134	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	内 入 湯 税	155	0.0	-	特 別 職 等 定	560	1,755,200	3,134	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	84	243,684	2,901	-	-
都道府県支出金	2,509,061	6.4	-	-	都 市 計 画 税 等	-	-	-	職 員 計	560	1,755,200	3,134	-	-
財産収入	77,312	0.2	4,136	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	84	243,684	2,901	-	-
繰入金	298,398	0.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	84	243,684	2,901	-	-
繰入金	820,921	2.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員	84	243,684	2,901	-	-
繰入金	1,991,760	5.1	-	-	合 計	7,882,011	100.0	81,991	一 般 職 員	84	243,684	2,901	-	-
繰入金	1,170,929	3.0	2,312	0.0	内 事 業 所 税	-	-	-	職 員 計	560	1,755,200	3,134	-	-
繰入金	2,631,000	6.7	-	-	都 市 計 画 税 等	-	-	-	一 般 職 員	84	243,684	2,901	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	84	243,684	2,901	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	84	243,684	2,901	-	-
うち臨時財政対策債	1,002,000	2.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員	84	243,684	2,901	-	-
歳入	39,002,738	100.0	21,081,788	100.0	合 計	7,882,011	100.0	81,991	一 般 職 員	84	243,684	2,901	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		決 算 額		構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	7,764,550	7,978,639	
人 件 費	5,763,364	15.6	5,331,213	5,273,037	23.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	18,521,769	18,120,022	
うち職員給	3,322,879	9.0	3,090,842	-	-	議 会 費	239,707	0.7	31,819	239,467	標 準 税 収 入 額 等	9,749,331	10,031,311	
扶 助 費	6,683,952	18.1	1,542,850	1,542,130	7.0	総 務 費	4,494,528	12.2	162,381	3,577,165	標 準 財 政 規 模	21,457,353	20,459,041	
公 債	5,180,643	14.1	5,057,323	4,407,323	20.0	民 生 費	11,936,589	32.4	7,272	5,797,056	財 政 力 指 数	0.43	0.44	
元 利 償 還 金	5,038,271	13.7	4,916,593	4,266,593	19.3	衛 生 費	3,552,591	9.6	22,899	2,288,750	実 質 収 支 比 率 (%)	9.1	8.0	
一 時 借 入 金	142,326	0.4	140,684	140,684	0.6	労 働 費	40,219	0.1	48	39,365	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.6	17.2	
(義務的経費計)	17,627,959	47.9	11,931,386	11,222,490	50.8	農 林 水 産 業 費	1,413,471	3.8	270,464	701,447	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物 件 費	5,168,865	14.0	3,339,925	2,714,505	12.3	商 工 費	1,722,868	4.7	259,328	1,547,168	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
維 持 補 修 費	272,050	0.7	224,376	221,985	1.0	土 木 費	3,432,522	9.3	1,229,566	2,318,333	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.1	5.7	
補 助 費	5,155,416	14.0	4,198,164	2,372,672	10.7	消 防 費	1,031,301	2.8	79,632	869,358	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
うち一部事務組合負担	139,456	0.4	139,456	139,456	0.6	教 育 費	3,791,195	10.3	848,466	2,628,333	積 立 金 高	5,500,234	5,489,694	
繰 出 金	3,087,078	8.4	2,564,075	2,526,518	11.4	災 害 復 旧 費	838	0.0	-	838	積 立 金 高	1,206,864	930,951	
積 立 金	1,789,045	4.9	1,474,226	-	-	公 債 費	5,180,643	14.1	-	5,057,323	現 在 高	9,970,621	9,188,285	
投資・出資金・貸付金	823,346	2.2	691,346	188,346	0.9	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	33,179,087	35,586,358	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,089,824	106,700	
投 資 的 経 費	2,912,713	7.9	641,105	19,246,516	千 円	歳 出 合 計	36,836,472	100.0	2,911,875	25,064,603	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	5,360,333	5,532,094	
う ち 人 件 費	-	-	-	-	-	内 普 通 建 設 事 業 費	2,911,875	7.9	5,101,025	179,959	収 益 事 業 収 入	-	-	
内 う ち 補 助 費	784,502	2.1	103,620	87.2 % (91.3 %)	経 常 収 支 比 率	事 上 水 道 費	415,408	1.1	1,579,096	195,963	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
内 う ち 単 独 費	2,017,268	5.5	514,515	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	業 介 護 サ ー ビ ス 等 そ の 他	28,595	0.0	415,408	8,136	徴 収 率 年 計 (%)	99.3	97.0	
内 災 害 復 旧 事 業 費	838	0.0	838	-	-	国 民 健 康 保 険 事 業	19,443	0.0	580,765	103	合 計	99.5	97.9	
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険 事 業	580,765	1.6	580,765	103	市 町 村 民 税	99.2	96.1	
歳 出 合 計	36,836,472	100.0	25,064,603	27,230,869	千 円	出 の 他	2,477,718	6.7						

令和3年度 決算状況				人 口 増 減 率	44,137人 46,912人 -5.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O			
				面 積 度	229.01km ² 193人	令 4. 1. 1	45,845人	45,312人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28	2243					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				増 減 率	-1.3%	令 3. 1. 1	46,447人	45,951人	第 1 次	5,216	6,016	兵庫県		南あわじ市	地方交付税種地	1-1		
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次	22.9	24.2	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
地 方 税 金 等				5,515,153	17.3	5,515,153	34.2	第 3 次	4,862	5,673	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
地方譲与税				297,767	0.9	297,767	1.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	31,802,923	32,873,730			
利子割交付金				4,580	0.0	4,580	0.0	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 総 額	30,539,268	32,093,543	
配当割交付金				45,968	0.1	45,968	0.3	普 通 税				5,478,844	99.3	-	歳 入 総 額	1,263,655	780,187	
株式等譲渡所得割交付金				53,918	0.2	53,918	0.3	法 定 普 通 税				5,478,844	99.3	-	歳 入 総 額	92,144	119,108	
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	市 町 村 民 税				2,156,016	39.1	-	歳 入 総 額	1,171,511	661,079	
地方消費税交付金				1,040,567	3.3	1,040,567	6.5	内 個人均等割				85,720	1.6	-	歳 入 総 額	510,432	16,275	
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	所 得 割				1,812,969	32.9	-	歳 入 総 額	7,705	85,050	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法 人 均 等 割				112,448	2.0	-	歳 入 総 額	453,120	471,339	
自動車取得税交付金				-	-	-	-	法 人 税 割				144,879	2.6	-	歳 入 総 額	-	-	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				2,765,619	50.1	-	歳 入 総 額	971,257	572,664	
自動車税環境性能割交付金				43,724	0.1	43,724	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税				2,759,747	50.0	-	歳 入 総 額	-	-	
法人事業税交付金				57,262	0.2	57,262	0.4	軽 自 動 車 税				235,369	4.3	-	歳 入 総 額	-	-	
地方特例交付金等				156,701	0.5	156,701	1.0	市 町 村 た ば こ 税				321,840	5.8	-	歳 入 総 額	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金				27,812	0.1	27,812	0.2	鉱 産 税				-	-	-	歳 入 総 額	-	-	
自動車税減取補填特例交付金				12,191	0.0	12,191	0.1	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-	歳 入 総 額	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金				4,025	0.0	4,025	0.0	法 定 外 普 通 税				-	-	-	歳 入 総 額	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				112,673	0.4	112,673	0.7	法 定 目 的 税				36,309	0.7	-	歳 入 総 額	-	-	
地方交付税				9,840,551	30.9	8,826,131	54.7	内 入 湯				36,309	0.7	-	歳 入 総 額	-	-	
内 普通交付税				8,826,131	27.8	8,826,131	54.7	事 業 所 税				-	-	-	歳 入 総 額	-	-	
特別交付税				1,014,420	3.2	-	-	都 市 計 画 税 等				-	-	-	歳 入 総 額	-	-	
(一 般 財 源 計)				17,056,191	53.6	16,041,771	99.5	法 定 外 目 的 税				-	-	-	歳 入 総 額	-	-	
交通安全対策特別交付金				8,211	0.0	8,211	0.1	旧 法 に よ る 税				-	-	-	歳 入 総 額	-	-	
分担金・負担金				240,662	0.8	-	-	合 計				5,515,153	100.0	-	歳 入 総 額	-	-	
使用料				310,986	1.0	23,785	0.1	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,433,496	5,625,461
手数料				151,457	0.5	1,105	0.0	区 分				決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	14,199,371	13,939,002
国庫支出金				4,546,242	14.3	-	-	議 会 費				195,491	0.6	-	195,491	標準税収入額等	6,815,177	7,109,984
国有提供交付金				-	-	-	-	総 務 費				4,159,751	13.6	88,696	3,352,970	標準財政規模	16,369,776	16,015,207
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	民 生 費				8,776,798	28.7	176,479	4,117,175	財政力指数	0.40	0.41
都道府県支出金				2,252,320	7.1	-	-	衛 生 費				2,839,590	9.3	1,024,185	1,237,313	実質収支比率(%)	7.2	4.1
財産収入				59,447	0.2	-	-	農 林 水 産 業 費				2,040,088	6.7	922,761	524,255	公債費負担比率(%)	18.5	18.7
繰上入金				1,282,440	4.0	-	-	商 工 費				1,078,449	3.5	352,431	465,720	判断実質赤字比率(%)	-	-
繰上金				1,173,129	3.7	-	-	土 木 費				2,878,501	9.4	788,345	1,902,923	断全実質公債費比率(%)	13.1	13.6
繰上債				780,187	2.5	-	-	消 防 費				1,008,144	3.3	34,628	889,981	率化将来負担比率(%)	67.3	84.4
諸地方債				506,951	1.6	47,067	0.3	教 育 費				3,721,020	12.2	902,967	1,963,287	積立金高	2,901,201	2,893,496
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	災 害 復 旧 費				96,513	0.3	-	6,973	現在高	746,635	964,067
うち猶予特例債				-	-	-	-	公 債 費				3,734,802	12.2	-	3,619,297	特定目的	8,914,018	7,902,248
うち臨時財政対策債				528,800	1.7	-	-	諸 支 出 金				-	-	-	-	地方債現在高	31,214,909	31,319,361
歳入				31,802,923	100.0	16,121,939	100.0	前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	2,917,152	2,399,591
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,433,496	5,625,461		
人件費				4,706,814	15.4	4,207,198	4,049,061	24.3	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	14,199,371	13,939,002		
うち職員給与				2,470,842	8.1	2,206,936	-	-	議 会 費	195,491	0.6	-	195,491	標準税収入額等	6,815,177	7,109,984		
扶助費				4,643,886	15.2	1,223,360	1,127,866	6.8	総 務 費	4,159,751	13.6	88,696	3,352,970	標準財政規模	16,369,776	16,015,207		
内 元 利 償 還 金				3,539,152	11.6	3,433,623	3,166,176	19.0	民 生 費	8,776,798	28.7	176,479	4,117,175	財政力指数	0.40	0.41		
元利償還金(元)				195,238	0.6	185,262	185,262	1.1	衛 生 費	2,839,590	9.3	1,024,185	1,237,313	実質収支比率(%)	7.2	4.1		
元利償還金(子)				411	0.0	411	411	0.0	農 林 水 産 業 費	2,040,088	6.7	922,761	524,255	公債費負担比率(%)	18.5	18.7		
元利償還金(子)				411	0.0	411	411	0.0	商 工 費	1,078,449	3.5	352,431	465,720	判断実質赤字比率(%)	-	-		
(義 務 的 経 費 計)				13,085,501	42.8	9,049,854	8,343,103	50.1	土 木 費	2,878,501	9.4	788,345	1,902,923	断全実質公債費比率(%)	13.1	13.6		
物件修繕費				4,402,682	14.4	2,844,654	2,084,297	12.5	消 防 費	1,008,144	3.3	34,628	889,981	率化将来負担比率(%)	67.3	84.4		
維持補修費				150,647	0.5	120,174	120,174	0.7	教 育 費	3,721,020	12.2	902,967	1,963,287	積立金高	2,901,201	2,893,496		
補助費等				4,306,482	14.1	3,457,504	2,877,503	17.3	災 害 復 旧 費	96,513	0.3	-	6,973	現在高	746,635	964,067		
うち一部事務組合負担金				927,685	3.0	927,635	920,731	5.5	公 債 費	3,734,802	12.2	-	3,619,297	特定目的	8,914,018	7,902,248		
繰上金				2,209,277	7.2	1,722,579	1,644,997	9.9	諸 支 出 金	-	-	-	-	地方債現在高	31,214,909	31,319,361		
積立金				1,974,273	6.5	598,359	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金				23,309	0.1	23,309	-	-	歳 出 合 計	30,539,268	100.0	4,290,584	18,284,610	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	2,917,152	2,399,591		
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	繰 合 計	3,945,237	12.8	3,945,237	3,945,237	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	779	1,067		
投資的経費				4,387,097	14.4	468,177	15,070,074	93.5	内 普 通 建 設 事 業 費	1,430,000	4.6	1,430,000	1,430,000	取 益 事 業 収 入	-	-		
うち人件費				216,028	0.7	93,950	93,950	0.6	上 水 道 事 業 費	305,960	1.0	305,960	305,960	土 地 開 発 基 金 現 在 高	500,000	500,000		
内 普 通 建 設 事 業 費				4,290,584	14.0	401,204	401,204	2.6	下 水 道 事 業 費	18,114	0.1	18,114	18,114	徴 収 率 年 計	98.9	93.2		
うち補助費				1,465,495	4.8	73,411	73,411	0.5	畜 産 事 業 費	12,404	0.0	12,404	12,404	合 計	98.9	93.2		
うち単独費				2,520,260	8.3	352,988	352,988	2.2	等 介 護 サ ー ビ ス 費	444,595	1.4	444,595	444,595	市 町 村 民 税	99.1	94.9		
災害復旧事業費				96,513	0.3	6,973	6,973	0.0	へ 国 民 健 康 保 険 費	1,734,164	5.7	1,734,164	1,734,164	純 固 定 資 産 税	98.7	91.1		
失業対策事業費				-	-	-	-	-	出 の 他	-	-	-	-	-	-	-		
歳出合計				30,539,268	100.0	18,284,610	19,533,124	93.5	出 の 他	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	28,989 人 30,805 人 -5.9 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2
		面 積 積 度	403.06 km ² 72人	令 3. 1. 1	29,743 人	28,824 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	28	2251	地方交付税種地	1-1
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				第 1 次	783	854							
区 分		決 算 額	構 成 比	第 2 次	5.6	5.9							
地 方 税 と 地 方 債 の 歳 入		4,402,457	19.5	第 3 次	4,117	4,280							
地 方 税		252,278	1.1										
地 方 債		2,947	0.0										
地 方 債		29,786	0.1										
地 方 債		35,119	0.2										
地 方 債		-	-										
地 方 債		704,879	3.1										
地 方 債		15,210	0.1										
地 方 債		-	-										
地 方 債		-	-										
地 方 債		28,232	0.1										
地 方 債		48,398	0.2										
地 方 債		87,841	0.4										
地 方 債		20,782	0.1										
地 方 債		7,871	0.0										
地 方 債		2,441	0.0										
地 方 債		56,747	0.3										
地 方 債		8,352,107	36.9										
地 方 債		6,992,030	30.9										
地 方 債		1,360,077	6.0										
地 方 債		-	-										
地 方 債		13,959,254	61.7										
地 方 債		5,750	0.0										
地 方 債		28,873	0.1										
地 方 債		524,262	2.3										
地 方 債		82,810	0.4										
地 方 債		3,321,169	14.7										
地 方 債		-	-										
地 方 債		1,577,866	7.0										
地 方 債		80,155	0.4										
地 方 債		441,721	2.0										
地 方 債		309,353	1.4										
地 方 債		662,075	2.9										
地 方 債		620,330	2.7										
地 方 債		994,000	4.4										
地 方 債		-	-										
地 方 債		-	-										
地 方 債		561,500	2.5										
地 方 債		22,607,618	100.0										
歳 入		22,607,618	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)													
区 分		決 算 額	構 成 比										
人 員 給 付 費		3,551,737	16.6										
人 員 給 付 費		1,902,184	8.9										
人 員 給 付 費		3,260,028	15.2										
人 員 給 付 費		3,655,536	17.0										
人 員 給 付 費		3,558,042	16.6										
人 員 給 付 費		97,416	0.5										
人 員 給 付 費		78	0.0										
人 員 給 付 費		10,467,301	48.8										
人 員 給 付 費		2,873,758	13.4										
人 員 給 付 費		54,865	0.3										
人 員 給 付 費		4,382,070	20.4										
人 員 給 付 費		1,021,917	4.8										
人 員 給 付 費		1,426,658	6.6										
人 員 給 付 費		428,546	2.0										
人 員 給 付 費		108,910	0.5										
人 員 給 付 費		1,716,495	8.0										
人 員 給 付 費		56,438	0.3										
人 員 給 付 費		1,695,191	7.9										
人 員 給 付 費		845,237	3.9										
人 員 給 付 費		779,700	3.6										
人 員 給 付 費		21,304	0.1										
人 員 給 付 費		-	-										
歳 出		21,458,603	100.0										
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)													
区 分		決 算 額(A)	構 成 比										
区 分		155,263	0.7										
区 分		3,048,058	14.2										
区 分		5,866,004	27.3										
区 分		2,154,214	10.0										
区 分		20,010	0.1										
区 分		1,279,277	6.0										
区 分		793,210	3.7										
区 分		1,806,386	8.4										
区 分		699,365	3.3										
区 分		1,959,976	9.1										
区 分		21,304	0.1										
区 分		3,655,536	17.0										
区 分		-	-										
区 分		-	-										
区 分		21,458,603	100.0										
区 分		2,998,527	13.7										
区 分		766,208	3.6										
区 分		745,187	3.5										
区 分		60,421	0.3										
区 分		53	0.0										
区 分		259,416	1.2										
区 分		1,167,242	5.4										
区 分		49,367	0.2										
区 分		23,444	0.1										
区 分		3,950	0.0										
区 分		6,101	0.0										
区 分		93	0.0										
区 分		403	0.0										
区 分		4,212,072	19.2										
区 分		11,204,102	51.3										
区 分		5,319,906	23.5										
区 分		12,873,445	57.0										
区 分		0.39	0.0										
区 分		7.4	0.0										
区 分		23.5	0.1										
区 分		-	-										
区 分		-	-										
区 分		-	-										
区 分		11.6	0.0										
区 分		-	-										
区 分		3,913,208	18.3										
区 分		9,545	0.0										
区 分		6,675,572	31.1										
区 分		17,926,577	84.1										
区 分		110,140	0.5										
区 分		518,628	2.4										
区 分		-	-										
区 分		-	-										
区 分		573,234	2.7										
区 分		99.0	0.0										
区 分		94.8	0.4										
区 分		97.7	0.4										
区 分		99.1	0.4										
区 分		98.9	0.4										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	41,967人 43,977人 -4.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					令 4. 1. 1	42,721人	42,335人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28	2260	地方交付税種地	1-1	
区 分					令 3. 1. 1	43,131人	42,732人	第1次	3,005	3,170	兵庫県 淡路市				
区 分					増 減 率	-1.0%	-0.9%	第2次	15.4	15.8					
区 分					面 積	184.24 km ²		第3次	3,965	4,300					
区 分					人 口	228人			20.4	21.4					
区 分					決 算 額				12,486	12,602					
区 分					構 成 比				64.2	62.8					
区 分					決 算 額	5,363,421	5,363,421								
区 分					構 成 比	15.8	15.8								
区 分					決 算 額	255,854	255,854								
区 分					構 成 比	0.8	0.8								
区 分					決 算 額	4,093	4,093								
区 分					構 成 比	0.0	0.0								
区 分					決 算 額	41,319	41,319								
区 分					構 成 比	0.1	0.1								
区 分					決 算 額	48,678	48,678								
区 分					構 成 比	0.1	0.1								
区 分					決 算 額	-	-								
区 分					構 成 比	-	-								
区 分					決 算 額	968,519	968,519								
区 分					構 成 比	2.8	2.8								
区 分					決 算 額	8,463	8,463								
区 分					構 成 比	0.0	0.0								
区 分					決 算 額	-	-								
区 分					構 成 比	-	-								
区 分					決 算 額	-	-								
区 分					構 成 比	-	-								
区 分					決 算 額	37,591	37,591								
区 分					構 成 比	0.1	0.1								
区 分					決 算 額	54,163	54,163								
区 分					構 成 比	0.2	0.2								
区 分					決 算 額	177,701	177,701								
区 分					構 成 比	0.5	0.5								
区 分					決 算 額	24,786	24,786								
区 分					構 成 比	0.1	0.1								
区 分					決 算 額	10,481	10,481								
区 分					構 成 比	0.0	0.0								
区 分					決 算 額	3,515	3,515								
区 分					構 成 比	0.0	0.0								
区 分					決 算 額	138,919	138,919								
区 分					構 成 比	0.4	0.4								
区 分					決 算 額	11,833,286	10,182,817								
区 分					構 成 比	34.8	59.3								
区 分					決 算 額	10,182,817	10,182,817								
区 分					構 成 比	29.9	59.3								
区 分					決 算 額	1,650,469	-								
区 分					構 成 比	4.8	-								
区 分					決 算 額	-	-								
区 分					構 成 比	-	-								
区 分					決 算 額	18,793,088	17,142,619								
区 分					構 成 比	55.2	99.8								
区 分					決 算 額	7,898	7,898								
区 分					構 成 比	0.0	0.0								
区 分					決 算 額	44,358	-								
区 分					構 成 比	0.1	-								
区 分					決 算 額	511,103	26,348								
区 分					構 成 比	1.5	0.2								
区 分					決 算 額	209,957	-								
区 分					構 成 比	0.6	-								
区 分					決 算 額	4,144,951	-								
区 分					構 成 比	12.2	-								
区 分					決 算 額	-	-								
区 分					構 成 比	-	-								
区 分					決 算 額	2,013,923	-								
区 分					構 成 比	5.9	-								
区 分					決 算 額	2,264,903	-								
区 分					構 成 比	6.7	-								
区 分					決 算 額	1,126,174	-								
区 分					構 成 比	3.3	-								
区 分					決 算 額	797,905	-								
区 分					構 成 比	2.3	-								
区 分					決 算 額	427,128	-								
区 分					構 成 比	1.3	-								
区 分					決 算 額	742,275	-								
区 分					構 成 比	2.2	-								
区 分					決 算 額	2,955,800	-								
区 分					構 成 比	8.7	-								
区 分					決 算 額	-	-								
区 分					構 成 比	-	-								
区 分					決 算 額	-	-								
区 分					構 成 比	-	-								
区 分					決 算 額	513,100	-								
区 分					構 成 比	1.5	-								
区 分					決 算 額	34,039,463	17,176,865								
区 分					構 成 比	100.0	100.0								
市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					歳 入 総 額					
区 分					収 入 済 額	5,356,372	99.9				34,039,463	34,804,200			
区 分					構 成 比	5,356,372	99.9				33,024,450	34,377,072			
区 分					超 過 課 税 分	2,144,086	40.0				1,015,013	427,128			
区 分					普 通 税	73,091	1.4				116,745	208,941			
区 分					所 得 税	1,810,147	33.7				898,268	218,187			
区 分					法 人 税	120,860	2.3				680,081	-9,296			
区 分					法 人 税 割	139,988	2.6				114,155	116,579			
区 分					固 定 資 産 税	2,712,409	50.6				-	638,200			
区 分					う ち 純 固 定 資 産 税	2,606,391	48.6				-	200,000			
区 分					軽 自 動 車 税	183,200	3.4				794,236	545,483			
区 分					市 町 村 た ば こ 税	316,677	5.9								
区 分					鉱 産 税	-	-								
区 分					特 別 土 地 保 有 税	-	-								
区 分					法 定 外 普 通 税	-	-								
区 分					目 的 税	7,049	0.1								
区 分					法 定 目 的 税	7,049	0.1								
区 分					入 湯 税	7,049	0.1								
区 分					事 業 所 税	-	-								
区 分					都 市 計 画 税	-	-								
区 分					水 利 地 益 税 等	-	-								
区 分					法 定 外 目 的 税	-	-								
区 分					旧 法 に よ る 税	-	-								
区 分					合 計	5,363,421	100.0								
区 分					議 員 公 務 災 害	○	○								
区 分					非 常 勤 公 務 災 害	×	×								
区 分					退 職 手 当	○	○								
区 分					事 務 機 共 同	×	×								
区 分					税 務 事 務	×	×								
区 分					老 人 福 祉	×	×								
区 分					伝 染 病	×	×								
区 分					し 尿 処 理	×	×								
区 分					ご み 処 理	×	×								
区 分					火 葬 場	×	×								
区 分					常 備 消 防	○	○								
区 分					小 学 校	×	×								
区 分					中 学 校	×	×								
区 分					そ の 他	○	○								
区 分					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況										
区 分					特 別 職 等										
区 分					定 数	373	1,170,101								
区 分					適 用 開 始 年 月 日										
区 分					一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)										
区 分					一 般 職 員	-	-								
区 分					う ち 消 防 職 員	9	24,264								
区 分					う ち 技 能 労 務 員	-	-								
区 分					教 育 公 務 員	-	-								
区 分					臨 時 職 員	-	-								
区 分					計	373	1,170,101								
区 分					ラ ス バ イ レ ス 指 数										
区 分					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況										
区 分					特 別 職 等										
区 分					定 数	1	26,04,01								
区 分					適 用 開 始 年 月 日										
区 分					一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)										
区 分					議 員 公 務 災 害	○	○								
区 分					非 常 勤 公 務 災 害	×	×								
区 分					退 職 手 当	○	○								
区 分					事 務 機 共 同	×	×								
区 分					税 務 事 務	×	×								
区 分					老 人 福 祉	×	×								
区 分					伝 染 病	×	×								
区 分					し 尿 処 理	×	×								
区 分					ご み 処 理	×	×								
区 分					火 葬 場	×	×								
区 分					常 備 消 防	○	○								
区 分					小 学 校	×	×								
区 分					中 学 校	×	×								
区 分					そ の 他	○	○								
区 分					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況										
区 分					特 別 職 等										

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	34,819人 37,773人 -7.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	36,010人	35,713人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28	2278	地方交付税種地	2-2		
区 分					令 3. 1. 1	36,679人	36,398人	第1次	777	857	兵庫県 六栗市					
区 分					増 減 率	-1.8%	-1.9%	第2次	4.5	4.6						
区 分					面 積	658.54 km ²		第3次	6,770	7,273						
区 分					人 口	53人			38.8	39.2						
区 分					決 算 額				9,898	10,405						
区 分					構 成 比				56.7	56.1						
区 分					決 算 額	4,316,247	4,315,785	普通 税				歳 入 総 額		26,053,324	29,999,840	
区 分					構 成 比	16.6	29.1	市 町 村 民 税				歳 入 総 額		25,186,557	29,037,925	
区 分					決 算 額	295,168	295,168	個人 均 等 割				歳 入 総 額		866,767	961,915	
区 分					構 成 比	1.1	2.0	所 得 割				歳 入 総 額		43,240	122,367	
区 分					決 算 額	3,729	3,729	法 人 均 等 割				歳 入 総 額		823,527	839,548	
区 分					構 成 比	0.0	0.0	固 定 資 産 税				歳 入 総 額		-16,021	240,728	
区 分					決 算 額	37,689	37,689	うち 純 固 定 資 産 税				歳 入 総 額		3,110	191,669	
区 分					構 成 比	0.1	0.3	軽 自 動 車 税				歳 入 総 額		1,210,694	902,582	
区 分					決 算 額	44,435	44,435	市 町 村 た ば こ 税				歳 入 総 額		-	40,033	
区 分					構 成 比	0.2	0.3	鉦 産 産 税				歳 入 総 額		1,197,783	1,294,946	
区 分					決 算 額	-	-	特 別 土 地 保 有 税				歳 入 総 額		-	-	
区 分					構 成 比	-	-	法 定 外 普 通 税				歳 入 総 額		-	-	
区 分					決 算 額	847,277	847,277	法 定 目 的 税				歳 入 総 額		-	-	
区 分					構 成 比	3.3	5.7	入 湯 税				歳 入 総 額		-	-	
区 分					決 算 額	6,703	6,703	事 業 所 税				歳 入 総 額		-	-	
区 分					構 成 比	0.0	0.0	都 市 計 画 税				歳 入 総 額		-	-	
区 分					決 算 額	-	-	水 利 地 益 税 等				歳 入 総 額		-	-	
区 分					構 成 比	-	-	法 定 外 目 的 税				歳 入 総 額		-	-	
区 分					決 算 額	-	-	旧 法 に よ る 税				歳 入 総 額		-	-	
区 分					構 成 比	-	-	合 計				歳 入 総 額		-	-	
区 分					決 算 額	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				歳 入 総 額		-	-	
区 分					構 成 比	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	歳 入 総 額		-	-
区 分					決 算 額	9,030,851	9,030,851	議 員 公 務 災 害	581	0.0	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,800	
区 分					構 成 比	34.7	60.8	非 常 勤 公 務 災 害	-	-	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,120	
区 分					決 算 額	932,299	-	退 職 手 当	462	0.0	火 葬 場	教 育 長	1	26.04.01	6,380	
区 分					構 成 比	3.6	-	事 務 機 共 同	-	-	常 備 消 防	議 会 議 長	1	26.04.01	4,480	
区 分					決 算 額	15,663,137	14,730,376	税 務 事 務	-	-	小 学 校	議 会 副 議 長	1	26.04.01	3,700	
区 分					構 成 比	60.1	99.2	法 定 外 目 的 税	-	-	中 学 校	議 会 員	16	26.04.01	3,460	
区 分					決 算 額	6,512	6,512	旧 法 に よ る 税	-	-	そ の 他					
区 分					構 成 比	0.0	0.0	合 計	4,316,247	100.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
区 分					決 算 額	133,097	9,973	議 員 公 務 災 害	-	-	○	○	○	○	○	○
区 分					構 成 比	0.5	0.1	非 常 勤 公 務 災 害	-	-	×	×	×	×	×	×
区 分					決 算 額	268,267	19,211	退 職 手 当	-	-	○	○	○	○	○	○
区 分					構 成 比	1.0	0.1	事 務 機 共 同	-	-	×	×	×	×	×	×
区 分					決 算 額	87,225	-	税 務 事 務	-	-	×	×	×	×	×	×
区 分					構 成 比	0.3	-	法 定 外 目 的 税	-	-	×	×	×	×	×	×
区 分					決 算 額	3,808,319	-	旧 法 に よ る 税	-	-	×	×	×	×	×	×
区 分					構 成 比	14.6	-	合 計	4,316,247	100.0	×	×	×	×	×	×
区 分					決 算 額	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				歳 入 総 額		-	-	
区 分					構 成 比	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	歳 入 総 額		-	-
区 分					決 算 額	1,590,356	66,280	議 員 公 務 災 害	581	0.0	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,800	
区 分					構 成 比	6.1	0.4	非 常 勤 公 務 災 害	-	-	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,120	
区 分					決 算 額	151,587	-	退 職 手 当	462	0.0	火 葬 場	教 育 長	1	26.04.01	6,380	
区 分					構 成 比	0.6	-	事 務 機 共 同	-	-	常 備 消 防	議 会 議 長	1	26.04.01	4,480	
区 分					決 算 額	250,464	-	税 務 事 務	-	-	小 学 校	議 会 副 議 長	1	26.04.01	3,700	
区 分					構 成 比	1.0	-	法 定 外 目 的 税	-	-	中 学 校	議 会 員	16	26.04.01	3,460	
区 分					決 算 額	329,240	-	旧 法 に よ る 税	-	-	そ の 他					
区 分					構 成 比	1.3	-	合 計	4,316,247	100.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
区 分					決 算 額	961,915	-	議 員 公 務 災 害	-	-	○	○	○	○	○	○
区 分					構 成 比	3.7	-	非 常 勤 公 務 災 害	-	-	×	×	×	×	×	×
区 分					決 算 額	671,716	22,508	退 職 手 当	-	-	○	○	○	○	○	○
区 分					構 成 比	2.6	0.2	事 務 機 共 同	-	-	×	×	×	×	×	×
区 分					決 算 額	2,131,489	-	税 務 事 務	-	-	×	×	×	×	×	×
区 分					構 成 比	8.2	-	法 定 外 目 的 税	-	-	×	×	×	×	×	×
区 分					決 算 額	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	×	×	×	×	×	×
区 分					構 成 比	-	-	合 計	4,316,247	100.0	×	×	×	×	×	×
区 分					決 算 額	453,889	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				歳 入 総 額		-	-	
区 分					構 成 比	1.7	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	歳 入 総 額		-	-
区 分					決 算 額	26,053,324	14,854,860	議 員 公 務 災 害	581	0.0	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,800	
区 分					構 成 比	100.0	100.0	非 常 勤 公 務 災 害	-	-	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,120	
区 分					決 算 額	15,663,137	14,730,376	退 職 手 当	462	0.0	火 葬 場	教 育 長	1	26.04.01	6,380	
区 分					構 成 比	60.1	99.2	事 務 機 共 同	-	-	常 備 消 防	議 会 議 長	1	26.04.01	4,480	
区 分					決 算 額	6,512	6,512	税 務 事 務	-	-	小 学 校	議 会 副 議 長	1	26.04.01	3,700	
区 分					構 成 比	0.0	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	中 学 校	議 会 員	16	26.04.01	3,460	
区 分					決 算 額	133,097	9,973	旧 法 に よ る 税	-	-	そ の 他					
区 分					構 成 比	0.5	0.1	合 計	4,316,247	100.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
区 分					決 算 額	268,267	19,211	議 員 公 務 災 害	-	-	○	○	○	○	○	○
区 分					構 成 比	1.0	0.1	非 常 勤 公 務 災 害	-	-	×	×	×	×	×	×
区 分					決 算 額	87,225	-	退 職 手 当	-	-	○	○	○	○	○	○
区 分					構 成 比	0.3	-	事 務 機 共 同	-	-	×	×	×	×	×	×
区 分					決 算 額	3,808,319	-	税 務 事 務	-	-	×	×	×	×	×	×
区 分					構 成 比	14.6	-	法 定 外 目 的 税	-	-	×	×	×	×	×	×
区 分					決 算 額	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	×	×	×	×	×	×
区 分					構 成 比	-	-	合 計	4,316,247	100.0	×	×	×	×	×	×
区 分					決 算 額	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				歳 入 総 額		-	-	
区 分					構 成 比	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	歳 入 総 額		-	-
区 分					決 算 額	1,590,356	66,280	議 員 公 務 災 害	581	0.0	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,800	
区 分					構 成 比	6.1	0.4	非 常 勤 公 務 災 害	-	-	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,120	
区 分					決 算 額	151,587	-	退 職 手 当	462	0.0	火 葬 場	教 育 長	1	26.04.01	6,380	
区 分					構 成 比	0.6	-	事 務 機 共 同	-	-	常 備 消 防	議 会 議 長	1	26.04.01	4,480	
区 分					決 算 額	250,464	-	税 務 事 務	-	-	小 学 校	議 会 副 議 長	1	26.04.01	3,700	
区 分					構 成 比	1.0	-	法 定 外 目 的 税	-	-	中 学 校	議 会 員	16	26.04.01	3,460	
区 分					決 算 額	329,240	-	旧 法 に よ る 税	-	-	そ の 他					
区 分					構 成 比	1.3	-	合 計	4,316,247	100.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
区 分					決 算 額	961,915	-	議 員 公 務 災 害	-	-	○	○	○	○	○	○
区 分					構 成 比	3.7	-	非 常 勤 公 務 災 害	-	-	×	×	×	×	×	×
区 分					決 算 額	671,716	22,508	退 職 手 当	-	-	○	○	○	○	○	○
区 分					構 成 比	2.6	0.2	事 務 機 共 同	-	-	×	×	×	×	×	×
区 分					決 算 額	2,131,489	-	税 務 事 務	-	-	×	×	×	×	×	×
区 分					構 成 比	8.2	-	法 定 外 目 的 税	-	-	×	×	×	×	×	×
区 分					決 算 額	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	×	×	×	×	×	×
区 分					構 成 比	-	-	合 計	4,316,247	100.0	×	×	×	×	×	×
区 分					決 算 額	453,889	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				歳 入 総 額		-	-	
区 分					構 成 比	1.7	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	歳 入 総 額		-	-
区 分					決 算 額	26,053,324	14,854,860	議 員 公 務 災 害	581	0.0	し 尿 処 理					

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	40,645人 40,310人 0.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2								
							令 4. 1. 1	39,842 人	38,251 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	28	2286	地方交付税種地	1-2								
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							令 3. 1. 1	40,265 人	38,407 人	第 1 次	911	913	兵庫県 加東市											
							増 減 率	-1.1 %	-0.4 %	第 2 次	4.5	4.8												
							面 積	157.55 km ²		第 3 次	7,641	7,070												
							人 口	258 人			37.9	36.8												
											11,600	11,210												
											57.6	58.4												
区 分							決 算 額			構 成 比			令 和 3 年 度 (千 円)			令 和 2 年 度 (千 円)								
地 方 税 金 等							6,758,795			25.6			26,432,419			24,967,131								
地方譲与税							177,059			0.7			25,795,623			24,261,519								
配当割交付金							4,535			0.0			636,796			705,612								
株式等譲渡所得割交付金							45,879			0.2			69,312			87,392								
分離課税所得割交付金							54,146			0.2			567,484			618,220								
地方消費税交付金							-			-			-50,736			162,978								
ゴルフ場利用税交付金							970,398			3.7			8,093			12,394								
特別地方消費税交付金							-			-			-			-								
自動車取得税交付金							-			-			-			-								
軽油引取税交付金							-			-			-			-								
自動車税環境性能割交付金							25,816			0.1			-			-								
法人事業税交付金等							104,138			0.4			-			-								
地方特例交付金等							223,354			0.8			-			-								
個人住民税減取補填特例交付金							39,350			0.1			-			-								
自動車税減取補填特例交付金							7,198			0.0			-			-								
軽自動車税減取補填特例交付金							2,957			0.0			-			-								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金							173,849			0.7			-			-								
地方交付税							4,385,144			16.6			3,697,409			3,000								
内 通 交 付 税							3,697,409			14.0			3,697,409			3,000								
特別交付税							687,735			2.6			-			-								
(一 般 財 源 計)							13,073,917			49.5			12,163,120			99.0								
交通安全対策特別交付金							5,898			0.0			-			-								
分担金・負担金							59,090			0.2			-			-								
使用料							165,875			0.6			39,781			0.3								
手数料							63,702			0.2			-			-								
国庫支出金							5,289,457			20.0			-			-								
国有提供交付金							13,549			0.1			13,549			0.1								
(特 別 区 財 調 交 付 金)							-			-			-			-								
都道府県支出金							1,583,215			6.0			-			-								
財産収入							56,902			0.2			4,541			0.0								
繰入金							1,073,911			4.1			-			-								
繰越金							10,514			0.0			-			-								
繰入金							395,612			1.5			-			-								
諸地方債							523,777			2.0			58,596			0.5								
うち減取補填債(特例分)							4,117,000			15.6			-			-								
うち猶予特例債							-			-			-			-								
うち臨時財政対策債							681,000			2.6			-			-								
歳入合計							26,432,419			100.0			12,285,485			100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率					
人 員 給 付 費							3,005,702			11.7			2,775,681			21.3			議 会 費					
うち職員給付							1,815,451			7.0			1,641,467			-			-					
扶公債							4,519,644			17.5			1,009,474			930,170			7.2			議 務 費		
元利償還金							2,291,788			8.9			2,240,679			2,240,679			17.3			民 生 費		
一時借入金							2,196,976			8.5			2,145,872			2,145,872			16.5			衛 生 費		
(義 務 的 経 費 計)							93,496			0.4			93,491			93,491			0.7			農 林 水 産 業 費		
物 件 修 繕 費							1,316			0.0			1,316			1,316			0.0			農 林 水 産 業 費		
維持補修費							9,817,134			38.1			6,025,834			5,930,520			45.7			商 工 費		
補助等							3,726,226			14.4			2,962,142			1,562,987			12.1			土 木 費		
うち一部事務組合負担							169,082			0.7			156,248			156,248			1.2			消 防 費		
繰越金							3,836,218			14.9			3,479,364			1,937,999			14.9			教 育 費		
積立金							925,069			3.6			918,524			868,147			6.7			災 害 復 旧 費		
投資・出資金・貸付金							1,461,917			5.7			1,179,302			1,083,843			8.4			公 債 費		
前年度繰上充用金							22,638			0.1			-			-			-			諸 支 出 金		
投資的経費							358,946			1.4			326,546			326,476			2.5			前 年 度 繰 上 充 用 金		
うち人件費							6,403,462			24.8			1,049,923			10,998,073 千円			10,998,073 千円			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
普通建設事業費							71,157			0.3			71,157			10,998,073 千円			10,998,073 千円			経 常 収 支 比 率		
うち補助							6,378,366			24.7			1,038,453			84.8 % (89.5 %)			84.8 % (89.5 %)			歳 入 一 般 財 源 等		
うち単独							3,541,713			13.7			219,016			(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)			(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)			歳 入 一 般 財 源 等		
災害復旧事業費							2,805,485			10.9			816,535			-			-			歳 入 一 般 財 源 等		
失業対策事業費							25,096			0.1			11,470			-			-			歳 入 一 般 財 源 等		
歳出合計							-			-			-			-			-			歳 入 一 般 財 源 等		
							25,795,623			100.0			15,179,359			15,816,155 千円			15,179,359 千円			出 の 状 況 (単位：千円・%)		
区 分							決 算 額(A)			構 成 比			(A)のうち 普通建設事業費			(A)の 充当一般財源等			区 分					
人 員 給 付 費							164,295			0.6			-			164,285			基 準 財 政 収 入 額					
扶公債							2,583,087			10.0			123,369			2,282,622			6,279,075					
元利償還金							7,462,387			28.9			279,130			3,238,134			9,976,484					
一時借入金							2,014,892			7.8			17,038			1,636,482			8,007,306					
(義 務 的 経 費 計)							39,457			0.2			-			20,555			8,173,930					
物 件 修 繕 費							919,666			3.6			101,094			573,186			12,644,029					
維持補修費							672,845			2.6			9,673			615,415			12,043,003					
補助等							2,084,582			8.1			935,801			1,381,623			0.67					
うち一部事務組合負担							844,617			3.3			40,484			776,649			0.69					
繰越金							6,692,771			25.9			4,871,777			2,238,119			4.5					
投資・出資金・貸付金							25,096			0.1			-			11,470			5.1					
前年度繰上充用金							2,291,928			8.9			-			2,240,819			14.2					
投資的経費							-			-			-			-			14.0					
うち人件費							-			-			-			-			-					
普通建設事業費							3,476,617			13.5			-			-			-					
うち補助							1,079,488			4.1			-			-			-					
うち単独							557,027			2.1			-			-			-					
災害復旧事業費							378,185			1.4			-			-			-					
失業対策事業費							-			-			-			-			-					
歳出合計							1,133,061			4.3			-			-			-					
標準財政収入額							6,279,075			23.7			-			-			6,398,276					
標準財政需要額							9,976,484			37.7			-			-			9,523,853					
標準収入額等							8,007,306			30.3			-			-			8,173,930					
標準財政規模							12,644,029			47.8			-			-			12,043,003					
実質収支比率(%)							4.5			-			-			-			0.67					
公債費負担比率(%)							14.2			-			-			-			-					
判断実質赤字比率(%)							-			-			-			-			-					
断全実質公債費比率(%)							5.4			-			-			-			-					
率化将来負担比率(%)							-			-			-			-			-					
積立金							6,347,541			23.9			-			-			6,029,448					
現在高							767,029			2.9			-			-			766,237					
特定目的							7,427,810			28.4			-			-			7,424,571					
地方債現在高							23,701,469			90.0			-			-			21,781,445					
物件等購入							5,875,919			22.2			-			-			-					
債務負担行為額(支出予定額)							1,735,767			6.6			-			-			-					
保証・補償							-			-			-			-			-					
その他の							-			-			-			-			-					
実質的なもの							-			-			-			-			-					
収益事業収入							3,825			0.0			-			-			-					
土地開発基金現在高							507,912			1.9			-			-			507,641					
徴収率・計							99.4			97.0			98.2			95.8			98.2 95.8					
市町村民税							99.2			96.3			98.9			96.2			98.9 96.2					
純固定資産税							99.5			97.3			97.6			95.4			97.6 95.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	74,316人 77,419人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	II-2
		増減率		-4.0%	令4.1.1	74,750人	74,004人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28		2294		
		面積	積度	210.87km ² 352人	令3.1.1	75,554人	74,868人	第1次	1,077	1,023	兵庫県		たつの市	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	-1.1%	-1.2%	第2次	3.2	3.0					
区	分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方	方	10,725,703	25.7	10,181,212	46.8	区	分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	41,789,337	49,115,181	
地方	方	282,561	0.7	282,561	1.3	普通	通	10,181,212	94.9	153,667	低開発×	歳入総額	40,056,861	47,489,639	
地方	方	8,603	0.0	8,603	0.0	市	町	10,181,212	94.9	153,667	旧工特○	歳入総額	1,732,476	1,625,542	
地方	方	87,051	0.2	87,051	0.4	市	町	4,256,745	39.7	153,667	旧産炭×	歳入総額	244,068	422,920	
地方	方	102,755	0.2	102,755	0.5	内	個人	131,804	1.2	-	山振×	歳入総額	1,488,408	1,202,622	
地方	方	-	-	-	-	所	得	3,376,631	31.5	-	過疎×	歳入総額	285,786	483,453	
地方	方	-	-	-	-	法	人	208,499	1.9	-	首都×	歳入総額	823,000	26,026	
地方	方	-	-	-	-	法	人	539,811	5.0	153,667	近畿○	歳入総額	351,981	440,934	
地方	方	1,750,764	4.2	1,750,764	8.0	固	定	5,138,714	47.9	-	中	歳入総額	36,637	318,000	
地方	方	25,160	0.1	25,160	0.1	う	ち	5,082,726	47.4	-	財	歳入総額	1,424,130	632,413	
地方	方	-	-	-	-	軽	自	282,098	2.6	-	健	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	503,655	4.7	-	全	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	544,491	5.1	-	指	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	544,491	5.1	-	数	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	577	0.0	-	表	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	543,914	5.1	-	選	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	定	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	過	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	財	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	源	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	超	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	過	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	財	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	源	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	超	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	過	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	財	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	源	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	超	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	過	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	財	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	源	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	超	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	過	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	財	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	源	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	超	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	過	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	財	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	源	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	超	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	過	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	財	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	源	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	超	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	過	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	財	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	源	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	超	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	過	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	財	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	源	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	超	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	過	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	財	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	源	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	超	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	過	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	財	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	源	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	超	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	過	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	財	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	源	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	超	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	過	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	財	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	源	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	超	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	過	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	財	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	源	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	超	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	過	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	財	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	源	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	超	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	過	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	財	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	源	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	超	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	過	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	財	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	源	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	超	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	過	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	財	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	源	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	超	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	過	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	財	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	源	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	超	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	過	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	財	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	源	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	超	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	過	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	財	歳入総額	-	-	
地方	方	-	-	-	-	市	町	-	-	-	源	歳入総額	-	-	
地方	方	-													

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調	33,604人 33,739人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
				増減率	-0.4%	令4.1.1	34,793人	34,316人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28	3827		
				面積	9.13km ²	令3.1.1	34,712人	34,210人	第1次	85	91	兵庫県	播磨町	地方交付税種地	2-4
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	3.681人		0.2%	0.3%	第2次	0.6	0.6				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				市町村税の状況 (単位:千円・%)			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方譲与税	5,586,991	34.5	5,105,601	69.5	普通税			5,105,601			16,210,526		17,910,837		
地方交付金	113,965	0.7	113,965	1.6	市町村民税			2,082,644			15,184,888		16,463,199		
配当交付金	3,969	0.0	3,969	0.1	個人均等割			58,456			1,025,638		1,447,638		
株式等譲渡所得割交付金	40,252	0.2	40,252	0.5	所得割			1,593,223			178,933		745,740		
分離課税所得割交付金	47,595	0.3	47,595	0.6	法人均等割			87,678			846,705		701,898		
地方消費税交付金	728,780	4.5	728,780	9.9	法人税割			343,287			144,807		92,212		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税			2,749,945			231,473		2,560		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			2,720,779			-		-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			77,921			-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			195,091			-		-		
自動車税環境性能割交付金	10,340	0.1	10,340	0.1	鉱産税			-			-		-		
法人事業税交付金	68,338	0.4	68,338	0.9	特別土地保有税			-			-		-		
地方特例交付金等	111,168	0.7	106,454	1.4	法定外普通税			-			-		-		
個人住民税減取補填特例交付金	51,052	0.3	51,052	0.7	法定目的税			481,390			376,280		602,088		
自動車税減取補填特例交付金	2,883	0.0	2,883	0.0	入湯			-			-		-		
軽自動車税減取補填特例交付金	1,750	0.0	1,750	0.0	事業所税			-			-		-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	55,483	0.3	50,769	0.7	都市計画税			481,390			-		-		
地方交付税	1,154,215	7.1	1,084,115	14.8	水利地益税等			-			-		-		
普通交付税	1,084,115	6.7	1,084,115	14.8	法定外目的税			-			-		-		
特別交付税	70,100	0.4	-	-	旧法による税			-			-		-		
(一般財源計)	7,865,613	48.5	7,309,409	99.5	合計			5,586,991			-		-		
交通安全対策特別交付金	5,534	0.0	5,534	0.1	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
分担金・負担金	61,091	0.4	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,529,642	4,664,209			
使用数	54,867	0.3	32,414	0.4	人	1,799,910	11.9	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	5,613,757	5,377,866			
国庫支出金	3,747,180	23.1	-	-	うち職員	1,109,910	7.3	1,001,527	-	標準税収入額等	5,759,152	5,939,278			
国(特別区財調交付金)	-	-	-	-	扶公債	3,534,268	23.3	850,317	783,512	9.9	標準財政規模	7,574,238	7,112,951		
都道府県支出金	948,157	5.8	-	-	元利償還金	927,073	6.1	927,073	927,073	11.8	財力指数	0.85	0.88		
財産収入	112,285	0.7	-	-	一時借入金	31,239	0.2	31,239	31,239	0.4	実質収支比率(%)	11.2	9.9		
繰入金	3,213	0.0	-	-	(義務的経費計)	6,292,490	41.4	3,457,593	3,304,677	41.9	公債費負担比率(%)	10.2	9.1		
繰越金	284,081	1.8	-	-	物持補修費	2,626,059	17.3	1,748,677	1,526,449	19.4	健全実質赤字比率(%)	-	-		
諸地方債	747,638	4.6	-	-	維持補助費	49,636	0.3	49,264	49,198	0.6	全実質公債費比率(%)	0.0	-0.1		
うち減取補填債(特例分)	2,132,685	13.2	-	-	うち一部事務組合負担金	1,495,288	9.8	1,363,968	1,120,660	14.2	率化将来負担比率(%)	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	繰上充用金	233,103	1.5	232,114	178,654	2.3	積立金高	3,796,371	2,864,898		
うち臨時財政対策債	530,685	3.3	-	-	積立金	1,145,668	7.5	909,741	828,844	10.5	現在高	30	30		
歳入	16,210,526	100.0	7,347,366	100.0	投資・出資金・貸付金	354,946	2.3	311,515	-	-	特定目的	2,589,041	2,749,649		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,529,642	4,664,209		
人	1,799,910	11.9	1,648,964	1,562,853	19.8	区	15,184,888	100.0	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	5,613,757	5,377,866		
うち職員	1,109,910	7.3	1,001,527	-	-	議会費	123,856	0.8	-	-	標準税収入額等	5,759,152	5,939,278		
扶公債	3,534,268	23.3	850,317	783,512	9.9	総務費	1,585,714	10.4	50,581	1,280,652	標準財政規模	7,574,238	7,112,951		
元利償還金	927,073	6.1	927,073	927,073	11.8	民生費	5,155,354	34.0	43,691	2,111,132	財力指数	0.85	0.88		
一時借入金	31,239	0.2	31,239	31,239	0.4	衛生費	2,651,278	17.5	1,336,519	796,636	実質収支比率(%)	11.2	9.9		
(義務的経費計)	6,292,490	41.4	3,457,593	3,304,677	41.9	労働費	69,500	0.5	-	14,500	公債費負担比率(%)	10.2	9.1		
物持補修費	2,626,059	17.3	1,748,677	1,526,449	19.4	農林水産業費	45,261	0.3	2,485	29,527	健全実質赤字比率(%)	-	-		
維持補助費	49,636	0.3	49,264	49,198	0.6	商工費	140,460	0.9	-	102,079	全実質公債費比率(%)	0.0	-0.1		
うち一部事務組合負担金	1,495,288	9.8	1,363,968	1,120,660	14.2	土木費	968,082	6.4	122,131	876,513	率化将来負担比率(%)	-	-		
繰上充用金	233,103	1.5	232,114	178,654	2.3	消費費	518,464	3.4	12,503	502,064	積立金高	3,796,371	2,864,898		
積立金	1,145,668	7.5	909,741	828,844	10.5	教育費	2,968,607	19.5	1,456,244	1,572,637	現在高	30	30		
投資・出資金・貸付金	354,946	2.3	311,515	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	特定目的	2,589,041	2,749,649		
前年度繰上充用金	196,647	1.3	141,647	-	-	公債費	958,312	6.3	-	958,312	地方債現在高	11,635,962	10,430,350		
投資的経費	3,024,154	19.9	385,503	385,503	4.6	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	-	-		
うち人件費	69,976	0.5	69,976	69,976	0.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-		
普通建設事業費	3,024,154	19.9	385,503	385,503	4.6	歳出合計	15,184,888	100.0	3,024,154	8,367,908	その他	1,013,311	2,089,877		
うち補助	1,176,553	7.7	37,509	86.7%	(93.0%)	繰上水道計	1,624,544	10.7	473,628	47,455	実質収支	3,897	-		
うち単独	1,847,601	12.2	347,994	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	5,248	0.03	5,248	4,448	加入世帯数(世帯)	4,448	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	被保険者数(人)	6,890	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等	-	-	-	-	国民健康保険	276,821	-		
歳入一般財源等	15,184,888	100.0	8,367,908	9,393,546	61.6	国民健康保険	276,821	1.8	276,821	276,821	被保険者1人当り	375	-		
歳入一般財源等				9,393,546				9,393,546				99.4		97.9	
												99.0		97.1	
												99.2		97.0	
												99.5		98.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	11,231 12,300 -8.7 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-1		
					令4.1.1	11,426人	11,292人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28		4424		地方交付税種地		2-3		
歳入の状況 (単位:千円・%)					令3.1.1	11,671人	11,523人	第1次	194	196	兵庫県		市川町						
					増減率	-2.1 %	-2.0 %	第2次	3.5	3.5									
					面積	82.67 km ²		第3次	2,179	2,299									
					人口密度	136人			39.4	41.2									
									3,154	3,090									
									57.1	55.3									
区 分					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
地方譲与税					1,229,037	16.9	1,229,037	31.5	収入済額			職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付金					81,930	1.1	81,930	2.1	構成比			特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)			
配当交付金					1,172	0.0	1,172	0.0	超過課税分			一般職							
株式等譲渡所得割交付金					11,834	0.2	11,834	0.3	旧新産×			うち消防職員							
分離課税所得割交付金					13,934	0.2	13,934	0.4	旧工特×			うち技能労務職員							
地方消費税交付金					-	-	-	-	低開発×			教育公務員							
ゴルフ場利用税交付金					257,208	3.5	257,208	6.6	旧産炭×			臨時職員							
特別地方消費税交付金					11,223	0.2	11,223	0.3	山振○			ラスパイレス指数							
自動車取得税交付金					-	-	-	-	過疎×										
軽油引取税交付金					-	-	-	-	首都×										
自動車税環境性能割交付金					-	-	-	-	近畿×										
法人事業税交付金					10,779	0.1	10,779	0.3	中部×										
地方特例交付金等					12,379	0.2	12,379	0.3	財政健全化等×										
個人住民税減取補填特例交付金					28,304	0.4	28,304	0.7	指数表選定○										
自動車税減取補填特例交付金					6,784	0.1	6,784	0.2	財源超過×										
軽自動車税減取補填特例交付金					3,005	0.0	3,005	0.1	議公務災害○										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					918	0.0	918	0.0	非常勤公務災害×										
地方交付税					17,597	0.2	17,597	0.5	退職手当○										
内普通交付税					2,480,177	34.2	2,234,877	57.2	事務機共同×										
内特別交付税					2,234,877	30.8	2,234,877	57.2	税務事務×										
内震災復興特別交付税					245,300	3.4	-	-	老人福祉×										
(一般財源計)					4,137,977	57.0	3,892,677	99.7	伝染病×										
交通安全対策特別交付金					1,678	0.0	1,678	0.0	議員公務災害○										
分担金・負担金					35,986	0.5	-	-	し尿処理○										
使用料					23,035	0.3	9,390	0.2	ごみ処理○										
手数料					14,385	0.2	-	-	火葬場○										
国庫支出金					1,062,944	14.6	-	-	常備消防×										
国有提供交付金					-	-	-	-	小学校×										
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	中学校×										
都道府県支出金					415,914	5.7	-	-	その他○										
財産収入					6,013	0.1	-	-	一部事務組合加入の状況										
寄附金					417,235	5.7	-	-	特別職等										
繰上入金					236,783	3.3	-	-	議会議長										
繰上入金					159,586	2.2	-	-	議会議長										
諸収入					166,994	2.3	-	-	議会議長										
地方債					578,300	8.0	-	-	議会議長										
うち減取補填債(特例分)					-	-	-	-	議会議長										
うち猶予特例債					-	-	-	-	議会議長										
うち臨時財政対策債					184,000	2.5	-	-	議会議長										
歳入合計					7,256,830	100.0	3,903,745	100.0	合										
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
人件費					1,224,073	17.2	1,057,266	25.8	普通建設事業費			基準財政収入額		1,231,351	1,293,338				
うち職員給与					642,967	9.1	501,848	-	充当一般財源等			基準財政需要額		3,485,462	3,256,094				
扶公費					903,302	12.7	189,531	4.6	議会議費			標準税収入額等		1,531,583	1,613,963				
内元利償還金					577,702	8.1	577,261	14.1	民生費			標準財政規模		3,950,646	3,716,429				
一時借入金					25,534	0.4	25,525	0.6	衛生費			財政力指数		0.38	0.40				
(義務的経費計)					236	0.0	236	0.0	労働費			実質収支比率(%)		3.8	4.1				
物件維持補修費					1,201,159	16.9	832,579	11.8	農林水産業費			公債費負担比率(%)		12.7	13.0				
補助等					58,146	0.8	58,146	1.4	土木費			判断実質赤字比率(%)		-	-				
うち一部事務組合負担金					1,115,458	15.7	978,891	16.0	消防費			断全実質公債費比率(%)		8.9	8.9				
繰上入金					306,398	4.3	306,398	7.1	教育費			率化将来負担比率(%)		79.9	93.1				
積立資金・貸付金					574,142	8.1	475,928	11.1	災害復旧費			積立金高		879,885	641,466				
投資的経費					752,399	10.6	345,290	-	公債費			現在高		53,044	2,576				
うち人件費					347	0.0	347	-	諸支出金			特定目的		1,052,656	819,144				
内普通建設事業費					650,197	9.2	60,500	-	前年度繰上充用金			地方債現在高		6,603,020	6,602,422				
うち補助					263,216	3.7	13,716	-	歳出合計			債務負担行額(支出予定額)		-	-				
うち単独					324,523	4.6	42,146	-	繰上充用金			物件等購入償還・補償その他実質的なもの		-	-				
災害復旧事業費					18,991	0.3	6,271	-	歳入一般財源等計			収益事業収入		-	-				
歳出合計					7,101,339	100.0	4,607,424	-	經常収支比率			土地開発基金現在高		66,919	66,875				
									85.4 % (89.4 %)			徴収率・計		99.2	93.3	97.2	90.8		
									(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)			市町村民税		99.5	95.9	99.2	94.8		
									歳入一般財源等計			純固定資産税		98.9	90.5	95.3	86.8		
									4,762,915千円										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	19,377 人 19,738 人 -1.8 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-1								
		面 積 積 度	45.79 km ² 423 人	令 3. 1. 1	18,999 人	18,542 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	28	4432										
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				増 減 率	-0.7 %	-0.3 %	第 1 次	202 2.2	241 2.7	兵庫県	福岡市	地方交付税種地	2-3								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			第 2 次	3,355	3,315												
第 3 次								37.1	36.6												
								5,478	5,493												
								60.6	60.7												
市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額			9,712,828	10,466,328							
区 分							収 入 済 額			歳 入 総 額			9,412,908	10,194,002							
普 通 税							100.0			引 当 金			299,920	272,326							
法 定 普 通 税							100.0			支 出 差 引			47,858	26,127							
市 町 村 民 税							36.1			実 質 収 支			252,062	246,199							
内 個 人 均 等 割 割							1.0			単 年 度 収 支			5,863	95,621							
所 得 割 割							26.1			積 立 金 取 崩 し 額			-	-							
法 人 均 等 割							2.7			実 質 単 年 度 収 支			323,600	4,900							
法 人 税 割							6.3			区 分			職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
固 定 資 産 税							57.1			一 般 職 員			137	437,030	3,190						
う ち 純 固 定 資 産 税							57.1			う ち 技 能 防 務 員			-	-	-						
軽 自 動 車 税							2.1			教 育 公 務 員			3	10,212	3,404						
市 町 村 た ば こ 税							4.7			臨 時 職 員			-	-	-						
鉦 産 産 税							-			等 合 計			137	437,030	3,190						
特 別 土 地 保 有 税							-			ラ ス バ イ レ ス 指 数					98.7						
法 定 外 普 通 税							-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
法 定 目 的 税							-			議 員 公 務 災 害			○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	20.04.01	8,300		
内 入 湯							-			非 常 勤 公 務 災 害			×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	20.04.01	6,730		
事 業 所 税							-			退 職 手 当			○	火 葬 場	○	教 育 長	1	29.04.01	6,200		
都 市 計 画 税							-			事 務 機 共 同			×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	29.04.01	3,700		
水 利 地 益 税							-			税 務 事 務			×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	29.04.01	2,800		
法 定 外 目 的 税							-			老 人 福 祉			×	中 学 校	×	議 会 員	12	29.04.01	2,550		
旧 法 に よ る 税							-			伝 染 病			×	そ の 他	○						
合 計							3,271,526			100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)														目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,025,670	3,076,252								
人 件 費	1,688,821	17.9	1,464,293	1,427,122	24.0	議 会 費	108,637	1.2	-	108,637	基 準 財 政 需 要 額	4,491,620	4,268,059								
う ち 職 員 給 付 費	912,003	9.7	764,615	-	-	総 務 費	1,487,189	15.8	35,954	1,231,890	標 準 税 収 入 額 等	3,867,536	3,945,510								
扶 公 債 費	1,048,668	11.1	1,039,458	1,039,458	17.5	民 生 費	3,054,334	32.4	33,958	1,531,282	標 準 財 政 規 模	5,786,538	5,451,381								
元 利 償 還 金	1,012,349	10.8	1,003,139	1,003,139	16.9	衛 生 費	721,522	7.7	6,738	516,203	財 政 力 指 数	0.70	0.72								
一 時 借 入 金 利 子	36,224	0.4	36,224	36,224	0.6	農 林 水 産 業 費	13,919	0.1	-	5,656	実 質 収 支 比 率(%)	4.4	4.5								
(義 務 的 経 費 計)	4,353,123	46.2	2,907,550	2,782,997	46.8	農 林 水 産 業 費	447,488	4.8	70,468	275,647	公 債 費 負 担 比 率(%)	15.5	15.6								
物 件 修 繕 費	1,412,398	15.0	991,978	737,818	12.4	土 木 費	258,966	2.8	241,801	501,720	判 断 全 率 化	-	-								
維 持 補 修 費	23,664	0.3	19,352	18,993	0.3	消 防 費	713,205	7.6	241,801	501,720	実 質 公 債 費 比 率(%)	9.8	9.8								
補 助 費	1,504,299	16.0	1,233,487	1,015,670	17.1	教 育 費	392,925	4.2	77,724	313,384	積 立 金 高 率 化	60.3	90.9								
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	281,929	3.0	200,829	200,829	3.4	災 害 復 旧 費	1,162,867	12.4	268,600	716,365	財 政 調 査 債 現 在 高	1,632,800	1,309,200								
繰 上 充 用 金	684,436	7.3	568,311	545,701	9.2	公 債 費	3,188	0.0	-	384	特 定 目 的 債	124,634	-								
積 立 金	554,721	5.9	452,277	-	-	諸 支 出 金	1,048,668	11.1	-	1,039,458	地 方 債 現 在 高	439,365	391,346								
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	102,440	1.1	43,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	11,349,457	11,512,506								
投 資 的 経 費	777,827	8.3	194,540	6,710,415	100.0	歳 出 合 計	9,412,908	100.0	774,639	6,410,495	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	370,918	570,042								
う ち 人 件 費	16,767	0.2	14,767	5,101,179	100.0	繰 上 水 道 費	1,088,429	11.3	400,900	4,868	収 益 事 業 収 入	-	-								
内 普 通 建 設 事 業 費	774,639	8.2	194,540	85.8 % (91.8 %)	85.8 % (91.8 %)	事 業 用 水 道 費	3,093	0.0	3,093	2,264	土 地 開 発 基 金 現 在 高	550,000	550,000								
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	282,325	3.0	200,829	(減 取 補 償 債(特 例 分)、 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		交 通 運 送 費	-	-	-	-	徴 収 率 年 計 (%)	99.5	98.0								
災 害 復 旧 事 業 費	445,486	4.7	163,513	歳 入 一 般 財 源 等		へ 国民 健 康 保 険 等	151,700	1.6	151,700	96	合 計	98.9	97.2								
失 業 対 策 事 業 費	3,188	0.0	384	6,710,415	100.0	そ の 他	532,736	5.7	532,736	379	市 町 村 民 税	99.5	98.0								
歳 入 合 計	9,412,908	100.0	6,410,495	6,710,415	100.0	出 の そ の 他					純 固 定 資 産 税	99.4	97.9								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	10,616人 11,452人 -7.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)					令4.1.1	10,884人	10,811人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28	4467	地方交付税種地	2-3			
区					令3.1.1	11,115人	11,044人	第1次	200	241	兵庫県	神河町					
決算額					増減率	-2.1%	-2.1%	第2次	3.9	4.5							
構成比								第3次	1,659	1,776							
經常一般財源等									32.6	33.0							
構成比									3,223	3,357							
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額			
地方譲与税					区分					収入済額		構成比		超過課税分			
地方交付金					普通					1,814,275		100.0		-			
配当交付金					市町村民税					1,814,275		100.0		-			
株式等譲渡所得割交付金					内					497,385		27.4		-			
分離課税所得割交付金					個人均等割					19,652		1.1		-			
地方消費税交付金					所得割					431,643		23.8		-			
ゴルフ場利用税交付金					法人均等割					27,270		1.5		-			
特別地方消費税交付金					法人税割					18,820		1.0		-			
自動車取得税交付金					固定資産税					1,215,870		67.0		-			
軽油引取税交付金					うち純固定資産税					1,214,677		67.0		-			
自動車税環境性能割交付金					軽自動車税					44,880		2.5		-			
法人事業税交付金					市町村たばこ税					55,724		3.1		-			
地方特例交付金等					鉱産税					416		0.0		-			
個人住民税減取補填特例交付金					特別土地保有税					-		-		-			
自動車税減取補填特例交付金					法定外普通税					-		-		-			
軽自動車税減取補填特例交付金					目的税					-		-		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					法定目的税					-		-		-			
地方交付税					入湯					-		-		-			
内					事業所税					-		-		-			
普通交付税					都市計画税					-		-		-			
特別交付税					水利地益税等					-		-		-			
(一般財源計)					法定外目的税					-		-		-			
交通安全対策特別交付金					旧法による税					-		-		-			
分担金・負担金					合					1,814,275		100.0		-			
使用料					内					-		-		-			
手庫支出金					事業所税					-		-		-			
国庫提供交付金					都市計画税					-		-		-			
(特別区財調交付金)					水利地益税等					-		-		-			
都道府県支出金					法定外目的税					-		-		-			
財産収入					旧法による税					-		-		-			
附属入金					合					1,814,275		100.0		-			
繰入金					内					-		-		-			
繰越入金					事業所税					-		-		-			
諸収入					都市計画税					-		-		-			
うち減取補填債(特例分)					水利地益税等					-		-		-			
うち猶予特例債					法定外目的税					-		-		-			
うち臨時財政対策債					旧法による税					-		-		-			
歳入合計					合					1,814,275		100.0		-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
区					区					決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の	
人件費					議会費					77,386		0.9		-		77,386	
うち職員給与					総務費					1,822,871		20.5		65,931		1,455,452	
扶公費					民生費					1,829,152		20.5		4,615		862,108	
元利償還金					衛生費					1,350,102		15.1		2,711		1,156,103	
一時借入金					労働費					294		0.0		-		294	
(義務的経費計)					農林水産業費					566,867		6.4		66,748		278,754	
物件維持補修費					土木費					288,707		3.2		35,165		227,839	
補助等					消費費					992,210		11.1		491,289		516,906	
うち一部事務組合負担金					教育費					257,999		2.9		36,145		212,038	
繰上入金					災害復旧費					743,645		8.3		9,197		656,917	
積立金					公債費					983,890		11.0		-		934,013	
投資・貸付金					諸支出金					-		-		-		-	
前年度繰上充用金					前年度繰上充用金					-		-		-		-	
投資的経費					歳出合計					8,913,123		100.0		711,801		6,377,810	
うち人件費					經常経費充当一般財源等計					1,501,532		16.6		-		1,501,532	
内					經常収支比率					550,120		6.2		-		550,120	
普通建設事業費					85.3% (88.1%)					339,344		3.8		-		339,344	
うち補助					(減取補填債(特例分)、猶予特例債					75,049		0.8		-		75,049	
うち単独					及臨時財政対策債除く)					20,656		0.2		-		20,656	
災害復旧事業費					歳入一般財源等					71,701		0.8		-		71,701	
失業対策事業費					歳入一般財源等					444,662		5.1		-		444,662	
歳出合計					合					8,913,123		100.0		711,801		6,377,810	
標準財政収入額					標準財政需要額					1,683,710		19.6		4,763,911		4,527,923	
標準収入額等					標準財政規模					2,130,489		24.1		5,449,128		5,186,902	
標準財政規模					実質収支比率(%)					0.37		-		-		0.37	
公債費負担比率(%)					実質公債費比率(%)					3.2		-		-		3.2	
判断					率化					14.2		-		-		14.2	
健全					率化					-		-		-		-	
断					率化					-		-		-		-	
比					率化					12.5		-		14.4		-	
率					率化					36.9		-		73.5		-	
率					率化					-		-		-		-	
率					率化					1,768,008		-		1,388,370		-	
率					率化					21,889		-		21,858		-	
率					率化					2,454,247		-		2,140,118		-	
率					率化					13,251,268		-		13,537,446		-	
率					率化					-		-		-		-	
率					率化					263,332		-		436,659		-	
率					率化					14,717		-		-		-	
率					率化					11,079		-		-		-	
率					率化					1,464		-		-		-	
率					率化					2,330		-		-		-	
率					率化					91		-		-		-	
率					率化					-		-		-		-	
率					率化					99.2		96.1		98.5		94.9	
率					率化					99.4		96.4		98.0		94.5	
率					率化					99.1		95.9		98.6		95.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	33,477人 33,690人 -0.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2			
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)					令 4. 1. 1	33,815人	33,556人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28	4645	地方交付税種地	2-4			
区 分					令 3. 1. 1	34,007人	33,751人	第1次	201	211	兵庫県		太子町				
区 分					増 減 率	-0.6%	-0.6%	第2次	1.3	1.4							
区 分					面 積	22.61 km ²		第3次	5,349	5,409							
区 分					人 口 密 度	1,481人			35.3	36.3							
区 分					決 算 額				9,618	9,292							
区 分					構 成 比				63.4	62.3							
区 分					決 算 額	4,088,265	4,088,265	指 定 団 体 等 況			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	29.4	29.4	歳 入 総 額			13,893,328	17,452,612					
区 分					決 算 額	82,801	82,801	歳 出 総 額			13,317,874	16,785,430					
区 分					構 成 比	0.6	0.6	引 当 金			575,454	667,182					
区 分					決 算 額	3,997	3,997	支 出 差 引			68,601	74,923					
区 分					構 成 比	0.3	0.3	支 出 差 引			506,853	592,259					
区 分					決 算 額	40,532	40,532	支 出 差 引			-85,406	375,354					
区 分					構 成 比	0.3	0.3	支 出 差 引			482,529	110,672					
区 分					決 算 額	47,919	47,919	支 出 差 引			-	-					
区 分					構 成 比	0.3	0.3	支 出 差 引			-	-					
区 分					決 算 額	-	-	支 出 差 引			397,123	486,026					
区 分					構 成 比	-	-	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	735,852	735,852	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	5.3	5.3	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	6,381	6,381	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	0.0	0.0	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	-	-	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	-	-	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	-	-	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	-	-	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	-	-	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	-	-	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	40,180	40,180	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	0.3	0.3	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	84,831	84,831	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	0.6	0.6	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	38,164	38,164	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	0.3	0.3	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	3,335	3,335	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	0.0	0.0	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	2,553	2,553	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	0.0	0.0	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	40,779	40,779	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	0.3	0.3	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	2,472,719	2,360,419	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	17.8	31.3	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	2,360,419	2,360,419	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	17.0	31.3	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	112,300	-	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	0.8	-	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	-	-	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	-	-	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	7,615,437	7,503,137	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	54.8	99.6	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	6,010	6,010	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	0.0	0.1	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	58,534	-	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	0.4	-	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	76,652	26,352	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	0.6	0.3	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	21,578	-	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	0.2	-	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	2,959,455	-	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	21.3	-	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	-	-	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	-	-	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	998,331	-	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	7.2	-	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	14,540	129	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	0.1	0.0	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	270,288	-	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	1.9	-	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	439,981	-	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	3.2	-	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	667,182	-	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	4.8	-	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	115,011	587	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	0.8	0.0	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	650,329	-	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	4.7	-	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	-	-	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	-	-	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	-	-	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	-	-	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	433,829	-	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	3.1	-	支 出 差 引									
区 分					決 算 額	13,893,328	7,536,215	支 出 差 引									
区 分					構 成 比	100.0	100.0	支 出 差 引									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,871,240	4,030,263
区 分					決 算 額	1,745,683	13.1	1,566,416	19.4	区 分	決 算 額(A)	114,158	0.9	-	基 準 財 政 需 要 額	6,231,219	5,932,151
区 分					構 成 比	7.2	836,488	-	-	区 分	決 算 額(A)	2,206,753	16.6	37,197	標 準 税 収 入 額 等	4,890,308	5,105,675
区 分					決 算 額	3,547,641	26.6	814,769	10.2	区 分	決 算 額(A)	5,221,620	39.2	17,063	標 準 財 政 規 模	7,848,287	7,432,899
区 分					構 成 比	9.3	1,239,967	15.6	15.6	区 分	決 算 額(A)	1,026,682	7.7	3,830	財 政 力 指 数	0.66	0.68
区 分					決 算 額	1,190,231	8.9	1,190,231	14.9	区 分	決 算 額(A)	2,941	0.0	-	実 質 収 支 比 率 (%)	6.5	8.0
区 分					構 成 比	0.4	49,736	0.6	0.6	区 分	決 算 額(A)	2,941	0.0	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.7	11.9
区 分					決 算 額	-	-	-	-	区 分	決 算 額(A)	183,793	1.4	41,380	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
区 分					構 成 比	49.1	3,621,152	45.2	45.2	区 分	決 算 額(A)	82,119	0.6	-	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-
区 分					決 算 額	1,382,029	10.4	818,564	9.5	区 分	決 算 額(A)	1,511,922	11.4	378,191	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	9.6	9.5
区 分					構 成 比	0.4	48,927	0.6	0.6	区 分	決 算 額(A)	474,626	3.6	38,515	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	40.2	61.1
区 分					決 算 額	1,969,346	14.8	1,704,365	14.7	区 分	決 算 額(A)	1,253,293	9.4	258,395	積 立 金 高	2,764,421	2,281,892
区 分					構 成 比	6.3	843,137	10.6	10.6	区 分	決 算 額(A)	-	-	-	現 在 高	100,698	100,547
区 分					決 算 額	1,041,337	7.8	844,471	10.1	区 分	決 算 額(A)	1,239,967	9.3	-	特 定 目 的	1,220,869	1,043,749
区 分					構 成 比	8.3	826,332	-	-	区 分	決 算 額(A)	-	-	-	地 方 債 現 在 高	12,501,008	13,040,910
区 分					決 算 額	1,099,781	8.3	826,332	-	区 分	決 算 額(A)	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-
区 分					構 成 比	3.5	461,807	5.8	5.8	区 分	決 算 額(A)	-	-	-	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	42,650	389,265
区 分					決 算 額	461,862	3.5	461,807	5.8	区 分	決 算 額(A)	2,048,912	15.6	13,160	収 益 事 業 収 入	-	-
区 分					構 成 比	-	-	-	-	区 分	決 算 額(A)	918,191	7.1	-6,179	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
区 分					決 算 額	774,571	5.8	142,636	1.9	区 分	決 算 額(A)	89,384	0.7	4,046	徴 収 率 ・ 計	99.0	95.6
区 分					構 成 比	5.8	142,636	1.9	1.9	区 分	決 算 額(A)	-	-	-	市 町 村 民 税	99.1	95.4
区 分					決 算 額	371,467	2.8	16,450	0.2	区 分	決 算 額(A)	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.9	95.5
区 分					構 成 比	2.8	122,301	-	-	区 分	決 算 額(A)	-	-	-		94.6	91.6
区 分					決 算 額	367,019	2.8	122,301	1.6	区 分	決 算 額(A)	230,939	1.7	90			
区 分					構 成 比	-	-	-	-	区 分	決 算 額(A)	810,398	6.2	361			
区 分					決 算 額	-	-	-	-	区 分	決 算 額(A)	-	-	-			
区 分					構 成 比	-	-	-	-	区 分	決 算 額(A)	-	-	-			
区 分					決 算 額	433,829	3.1	-	-	区 分	決 算 額(A)	-	-	-			
区 分					構 成 比	3.1	-	-	-	区 分	決 算 額(A)	-	-	-			
区 分					決 算 額	13,893,328	100.0	7,536,215	54.3	区 分	決 算 額(A)	13,317,874	100.0	774,571			
区 分					構 成 比	100.0	100.0	100.0	100.0	区 分	決 算 額(A)	13,317,874	100.0	774,571			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	13,879人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	III-2				
				口	平成27年国調	15,224人	令 4. 1. 1	14,313人	14,128人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28		4815						
				面	増 減 率	-8.8%	令 3. 1. 1	14,547人	14,384人	第 1 次	283	332	兵庫県		上郡町	地方交付税種地	2-2				
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				積 度		150.26千㎡	増 減 率	-1.6%	-1.8%	第 2 次	4.6	4.9									
				人		92人				第 3 次	1,752	1,966									
											28.2	29.0									
											4,184	4,492									
											67.3	66.2									
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 状 況		歳 入 総 額		9,044,349	9,952,601				
								区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)		8,682,765	9,724,906				
地 方 税 金				2,251,494	24.9	2,173,581	43.7	普 通 税				一 般 職 員		131		416,842	3,182				
地方譲与税				98,898	1.1	98,898	2.0	法 定 普 通 税				うち消防職員		-		-	-				
利子割交付金				1,554	0.0	1,554	0.0	市 町 村 民 税				うち技能労務員		2		*	*				
配当割交付金				15,854	0.2	15,854	0.3	内 個人均等割				教 育 公 務 員		5		15,654	3,131				
株式等譲渡所得割交付金				18,814	0.2	18,814	0.4	所 得 割				臨 時 職 員		-		-	-				
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	法 人 均 等 割				等 合 計		136		432,496	3,180				
地方消費税交付金				321,180	3.6	321,180	6.5	法 人 税 割				ラ ス バ イ レ ス 指 数				95.9					
ゴルフ場利用税交付金				13,829	0.2	13,829	0.3	固 定 資 産 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理		市 区 町 村 長		1	27.04.01	6,208	
自動車取得税交付金				-	-	-	-	軽自動車税				非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理		副 市 区 町 村 長		1	27.04.01	6,061	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税				退 職 手 当		火 葬 場		教 育 長		1	27.04.01	5,772	
自動車税環境性能割交付金				13,859	0.2	13,859	0.3	市町村たばこ税				事 務 機 共 同		常 備 消 防		議 会 副 議 長		1	28.04.01	3,950	
法人事業税交付金等				16,707	0.2	16,707	0.3	鉱 産 税				税 務 事 務		小 学 校		議 会 議 長		1	28.04.01	3,020	
地方特例交付金等				31,013	0.3	30,342	0.6	特別土地保有税				老 人 福 祉		中 学 校		議 会 議 員		8	28.04.01	2,710	
個人住民税減取補填特例交付金				6,171	0.1	6,171	0.1	法定外普通税				伝 染 病		そ の 他							
自動車税減取補填特例交付金				3,864	0.0	3,864	0.1	法 定 目 的 税													
軽自動車税減取補填特例交付金				1,143	0.0	1,143	0.0	入 湯 税													
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				19,835	0.2	19,164	0.4	事 業 所 税													
地方交付税				2,530,993	28.0	2,250,793	45.3	都 市 計 画 税 等													
内 普通交付税				2,250,793	24.9	2,250,793	45.3	法 定 外 目 的 税													
内 特別交付税				280,200	3.1	-	-	旧 法 に よ る 税													
内 震災復興特別交付税				-	-	-	-	合 計													
(一般財源計)				5,314,195	58.8	4,955,411	99.6	内 入 湯 税													
交通安全対策特別交付金				2,519	0.0	2,519	0.1	事 業 所 税													
分担金・負担金				59,731	0.7	-	-	都 市 計 画 税 等													
使用料				78,702	0.9	15,456	0.3	法 定 外 目 的 税													
手数料				33,846	0.4	-	-	旧 法 に よ る 税													
国庫支出金				1,406,706	15.6	-	-	合 計													
国有提供交付金				-	-	-	-														
(特別区財調交付金)				-	-	-	-														
都道府県支出金				615,394	6.8	-	-														
財産収入				89,909	1.0	-	-														
繰上入金				171,240	1.9	-	-														
繰上入金				145,317	1.6	-	-														
繰上入金				131,695	1.5	-	-														
諸地方債				139,342	1.5	415	0.0														
うち減取補填債(特例分)				855,753	9.5	-	-														
うち猶予特例債				-	-	-	-														
うち臨時財政対策債				301,753	3.3	-	-														
歳入				9,044,349	100.0	4,973,801	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)								
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,125,844	2,173,300					
人 員 費				1,346,406	15.5	1,192,437	1,180,981	22.4	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	4,376,136	4,144,156					
うち職員給与				750,642	8.6	677,070	-	-	議 会 費	87,589	1.0	-	-	標 準 税 収 入 額 等	2,696,672	2,756,008					
扶公費				1,175,848	13.5	218,925	211,869	4.0	総 務 費	1,257,133	14.5	80,998	840,947	標 準 財 政 規 模	5,249,218	4,967,493					
内 元利償還金				940,952	10.8	892,604	784,287	14.9	民 生 費	2,297,208	26.5	77,404	1,098,559	財 政 力 指 数	0.51	0.53					
元利償還金				63,246	0.7	63,246	63,246	1.2	衛 生 費	792,097	9.1	27,907	524,264	実 質 収 支 比 率 (%)	6.7	3.2					
一時借入金				81	0.0	81	81	0.0	労 働 費	3,468	0.0	-	3,468	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.4	14.3					
(義務的経費計)				3,526,533	40.6	2,367,293	2,240,464	42.5	農 林 水 産 業 費	563,177	6.5	98,476	373,040	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物件修繕費				1,292,373	14.9	811,499	613,084	11.6	商 工 費	120,564	1.4	-	111,696	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.6	17.1					
維持補修費				19,421	0.2	10,064	10,064	0.2	土 木 費	915,499	10.5	275,857	644,528	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	139.0	164.8					
補助費				1,794,299	20.7	1,595,936	1,115,971	21.2	消 防 費	376,724	4.3	27,992	326,840	積 立 金 高	573,084	424,545					
うち一部事務組合負担金				322,976	3.7	322,976	254,794	4.8	教 育 費	1,265,027	14.6	470,658	869,266	現 在 高	37	29					
繰上入金				765,795	8.8	638,417	622,745	11.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 政 調 査 特 定 目 的	362,520	365,476					
積立金				190,322	2.2	91,429	-	-	公 債 費	1,004,279	11.6	-	955,931	地 方 債 現 在 高	9,707,088	9,792,287					
投資・出資金・貸付金				34,730	0.4	30	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	209,736	-					
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	246,516	72,915					
投資的経費				1,059,292	12.2	321,460	4,602,328千円	87.2% (92.5%)	歳 入 一 般 財 源 等 計	1,554,284	17.1	11,235	-28,397	取 益 事 業 収 入	-	-					
うち人件費				54,530	0.6	54,530	87.2% (92.5%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率	701,861	8.5	85	85	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-					
内 普通建設事業費				1,059,292	12.2	321,460	87.2% (92.5%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	事 業 収 支 比 率	86,628	0.9	2,188	2,188	徴 収 率 ・ 計 画	99.6	98.1					
うち補助				321,811	3.7	2,703	87.2% (92.5%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	上 水 道 業 工 業 用 水 道 等 交 へ 国 民 健 康 保 険 出 金 の 他	151,655	1.7	85	85	市 町 村 民 税	99.7	98.1					
うち単独				717,577	8.3	318,053	87.2% (92.5%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	の 他	614,140	6.7	436	436	純 固 定 資 産 税	99.6	98.1					
災害復旧事業費				-	-	-	-	-	の 他	614,140	6.7	436	436	計	98.1	98.1					
失業対策事業費				-	-	-	-	-	の 他	614,140	6.7	436	436	市 町 村 民 税	99.7	98.1					
歳入				8,682,765	100.0	5,836,128	6,197,712千円	87.2% (92.5%)	出	614,140	6.7	436	436	純 固 定 資 産 税	99.6	98.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	15,863人 17,510人 -9.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2			
							令 4. 1. 1	15,869 人	15,710 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	28	5013	地方交付税種地	2-2			
							令 3. 1. 1	16,294 人	16,112 人	第 1 次	542	707	兵庫県 佐用町						
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							増 減 率	-2.6 %	-2.5 %	第 2 次	7.4	8.8							
										第 3 次	2,025	2,337							
											27.8	29.2							
											4,714	4,957							
											64.7	62.0							
区 分							決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	指 定 団 体 等 収 支 状 況								
地 方 税 金 等							2,048,136	15.6	2,048,136	24.0	歳 入 総 額								
地方譲与税							170,289	1.3	170,289	2.0	歳 出 総 額								
利子割交付金							1,455	0.0	1,455	0.0	引 当 金								
配当割交付金							14,693	0.1	14,693	0.2	繰 上 償 還 金								
株式等譲渡所得割交付金							17,312	0.1	17,312	0.2	繰 上 償 還 金								
分離課税所得割交付金							-	-	-	-	繰 上 償 還 金								
地方消費税交付金							392,240	3.0	392,240	4.6	繰 上 償 還 金								
ゴルフ場利用税交付金							46,518	0.4	46,518	0.5	繰 上 償 還 金								
特別地方消費税交付金							-	-	-	-	繰 上 償 還 金								
自動車取得税交付金							-	-	-	-	繰 上 償 還 金								
軽油引取税交付金							-	-	-	-	繰 上 償 還 金								
自動車税環境性能割交付金							20,347	0.2	20,347	0.2	繰 上 償 還 金								
法人事業税交付金							23,851	0.2	23,851	0.3	繰 上 償 還 金								
地方特例交付金等							46,574	0.4	46,574	0.5	繰 上 償 還 金								
個人住民税減取補填特例交付金							6,959	0.1	6,959	0.1	繰 上 償 還 金								
自動車税減取補填特例交付金							5,674	0.0	5,674	0.1	繰 上 償 還 金								
軽自動車税減取補填特例交付金							1,275	0.0	1,275	0.0	繰 上 償 還 金								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金							32,666	0.2	32,666	0.4	繰 上 償 還 金								
地方交付税							6,278,439	47.7	5,683,839	66.6	繰 上 償 還 金								
内 通 交 付 税							5,683,839	43.2	5,683,839	66.6	繰 上 償 還 金								
特別交付税							594,600	4.5	-	-	繰 上 償 還 金								
(一 般 財 源 計)							9,059,854	68.8	8,465,254	99.2	繰 上 償 還 金								
交通安全対策特別交付金							3,226	0.0	3,226	0.0	繰 上 償 還 金								
分担金・負担金							39,046	0.3	-	-	繰 上 償 還 金								
使用料							192,947	1.5	53,262	0.6	繰 上 償 還 金								
手数料							51,114	0.4	-	-	繰 上 償 還 金								
国庫支出金							1,389,837	10.6	-	-	繰 上 償 還 金								
国有提供交付金							-	-	-	-	繰 上 償 還 金								
(特 別 区 財 調 交 付 金)							-	-	-	-	繰 上 償 還 金								
都道府県支出金							799,115	6.1	-	-	繰 上 償 還 金								
財産収入							97,843	0.7	-	-	繰 上 償 還 金								
寄附金							26,261	0.2	-	-	繰 上 償 還 金								
繰上金							214,076	1.6	-	-	繰 上 償 還 金								
繰入金							107,291	0.8	-	-	繰 上 償 還 金								
諸収入							391,384	3.0	9,307	0.1	繰 上 償 還 金								
地方債							791,400	6.0	-	-	繰 上 償 還 金								
うち減取補填債(特例分)							-	-	-	-	繰 上 償 還 金								
うち猶予特例債							-	-	-	-	繰 上 償 還 金								
うち臨時財政対策債							-	-	-	-	繰 上 償 還 金								
歳入							13,163,394	100.0	8,531,049	100.0	繰 上 償 還 金								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区 分							決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	2,164,914	2,255,306
人 員 給 付 費							2,309,901	17.7	2,040,200	2,000,600	23.5	区 分	105,721	0.8	-	105,721	基 準 財 政 需 要 額	7,841,692	7,472,616
うち職員給付費							1,267,250	9.7	1,066,466	-	-	議 会 費	1,752,116	13.5	68,927	1,443,483	標 準 税 収 入 額 等	2,718,642	2,835,490
扶助費							1,434,760	11.0	332,875	332,407	3.9	総 務 費	3,465,617	26.6	86,472	2,049,002	標 準 財 政 規 模	8,739,510	8,394,170
公債							2,526,876	19.4	2,509,211	1,351,330	15.8	民 生 費	1,024,071	7.9	3,113	798,739	財 政 力 指 数	0.29	0.30
元利償還金							2,484,243	19.1	2,467,852	1,309,971	15.4	衛 生 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	1.5	1.8
一時借入金							42,278	0.3	41,004	41,004	0.5	農 林 水 産 業 費	1,083,494	8.3	97,371	672,705	公 債 費 負 担 比 率 (%)	25.6	22.9
(義 務 的 経 費 計)							6,271,537	48.2	4,882,286	3,684,337	43.2	農 林 水 産 業 費	1,083,494	8.3	97,371	672,705	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維持補修費							1,536,668	11.8	947,220	727,081	8.5	土 木 費	1,177,453	9.0	564,107	676,711	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	0.4	1.7
維持補修費							88,713	0.7	65,063	65,063	0.8	消 防 費	495,826	3.8	16,701	453,027	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
補助等							1,626,864	12.5	1,280,708	1,061,324	12.4	教 育 費	1,165,049	8.9	291,471	747,178	積 立 金 高	2,706,930	2,652,489
うち一部事務組合負担金							633,629	4.9	629,305	629,305	7.4	災 害 復 旧 費	11,945	0.1	-	8,948	積 立 金 高	1,495,525	1,628,005
繰上金							1,857,099	14.3	1,703,477	1,436,206	16.8	公 債 費	2,526,877	19.4	-	2,509,212	積 立 金 高	6,293,961	5,804,637
積立金							499,366	3.8	440,261	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	11,160,742	12,853,585
投資・出資金・貸付金							500	0.0	500	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金							-	-	-	-	-	歳 出 合 計	13,022,533	100.0	1,129,841	9,658,550	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	118,716	168,842
投資的経費							1,141,786	8.8	339,035	6,974,011 千円	81.7 % (81.7 %)	繰 上 水 道 計	1,945,257	14.9	16,701	16,701	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-
うち人件費							21,543	0.2	21,543	81.7 % (81.7 %)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く) 歳 入 一 般 財 源 等	会 計 実 質 収 支 再 差 引 収 入 額	762,952	-21,908	-21,908	取 益 事 業 収 入	-	-	
普通建設事業費							1,129,841	8.7	330,087	81.7 % (81.7 %)	歳 入 一 般 財 源 等	会 計 実 質 収 支 再 差 引 収 入 額	80,228	2,377	2,377	土 地 開 発 基 金 現 在 高	253,160	252,857	
うち補助							250,969	1.9	28,341	81.7 % (81.7 %)	歳 入 一 般 財 源 等	会 計 実 質 収 支 再 差 引 収 入 額	68,035	3,661	3,661	徴 収 率 ・ 計 画	99.1	97.0	
うち単独							856,482	6.6	300,435	81.7 % (81.7 %)	歳 入 一 般 財 源 等	会 計 実 質 収 支 再 差 引 収 入 額	43,910	95	95	合 計	99.6	98.5	
災害復旧事業費							11,945	0.1	8,948	81.7 % (81.7 %)	歳 入 一 般 財 源 等	会 計 実 質 収 支 再 差 引 収 入 額	168,391	-	-	市 町 村 民 税	99.6	98.5	
失業対策事業費							-	-	-	81.7 % (81.7 %)	歳 入 一 般 財 源 等	会 計 実 質 収 支 再 差 引 収 入 額	821,741	411	411	純 固 定 資 産 税	98.8	95.9	
歳出合計							13,022,533	100.0	9,658,550	81.7 % (81.7 %)	歳 入 一 般 財 源 等	会 計 実 質 収 支 再 差 引 収 入 額	821,741	411	411	純 固 定 資 産 税	98.8	95.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	13,318人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2					
				面	平成27年国調	14,819人	令4.1.1	13,634人	13,525人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28	5862							
				口	増減率	-10.1%	令3.1.1	13,970人	13,828人	第1次	790	1,184	兵庫県	新温泉町	地方交付税種地	2-1					
				積	増減率	-2.4%	増	241.01人	55人	第2次	12.4	16.0									
				度			減			第3次	1,511	1,782									
											23.7	24.1									
											4,079	4,421									
											63.9	59.8									
歳入の状況 (単位: 千円・%)																					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)											令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方譲与税		1,292,408	10.5	1,292,408	20.3	区分											12,269,967	14,057,545			
地方交付金		101,935	0.8	101,935	1.6	収入済額											11,339,416	13,466,843			
配当交付金		1,187	0.0	1,187	0.0	構成比											930,551	590,702			
株式等譲渡所得割交付金		11,980	0.1	11,980	0.2	超過課税分											186,748	114,820			
分離課税所得割交付金		14,108	0.1	14,108	0.2	旧新産×											743,803	475,882			
地方消費税交付金		-	-	-	-	旧工特×											267,921	334,467			
ゴルフ場利用税交付金		325,094	2.6	325,094	5.1	旧産炭×											1,741	2,089			
特別地方消費税交付金		4,323	0.0	4,323	0.1	山振○											-	-			
自動車取得税交付金		-	-	-	-	過疎○											120,000	80,000			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	首都○											149,662	256,556			
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	近畿○											区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
法人事業税交付金等		12,958	0.1	12,958	0.2	中部○											143	423,709	2,963		
個人住民税減取補填特例交付金		76,345	0.6	76,345	1.2	財政健全化等×											-	-			
自動車税減取補填特例交付金		3,641	0.0	3,641	0.1	指数表選定×											7	21,308	3,044		
自動車税減取補填特例交付金		3,419	0.0	3,419	0.1	財源超過×											13	38,090	2,930		
軽自動車税減取補填特例交付金		1,009	0.0	1,009	0.0	一部事務組合加入の状況											-	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		68,276	0.6	68,276	1.1	特別職等											156	461,799	2,960		
地方交付税		5,381,675	43.9	4,483,075	70.6	定数											適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)			
内通交付税		4,483,075	36.5	4,483,075	70.6	議員公務災害○											1	26.04.01	7,360		
特別交付税		898,600	7.3	-	-	非常勤公務災害×											1	26.04.01	5,888		
(一般財源計)		7,234,273	59.0	6,335,673	99.8	退職手当○											1	26.04.01	5,336		
交通安全対策特別交付金		2,631	0.0	2,631	0.0	事務機共同×											1	17.10.01	3,200		
分担金・負担金		5,938	0.0	-	-	税務事務×											1	17.10.01	2,300		
使用料		387,877	3.2	8,276	0.1	老人福祉×											14	17.10.01	2,080		
手数料		52,871	0.4	-	-	伝染病×											区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
国庫支出金		1,507,294	12.3	-	-	歳入											11,339,416	100.0			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)											1,110,885	7,472,822			
都道府県支出金		800,398	6.5	-	-	区											1,110,885	7,472,822			
財産収入		18,430	0.2	4,362	0.1	決算額(A)											11,339,416	100.0			
繰入金		263,455	2.1	-	-	構成比											1,110,885	7,472,822			
繰入金		306,318	2.5	-	-	(A)のうち											1,110,885	7,472,822			
繰入金		235,702	1.9	-	-	(A)の											1,110,885	7,472,822			
諸収入		454,388	3.7	-	-	普通建設事業費											1,110,885	7,472,822			
うち減取補填債(特例分)		1,000,392	8.2	-	-	充当一般財源等											1,110,885	7,472,822			
うち猶予特例債		-	-	-	-	基準財政収入額											1,391,927	1,438,571			
うち臨時財政対策債		165,892	1.4	-	-	基準財政需要額											5,911,253	5,672,821			
歳入		12,269,967	100.0	6,350,942	100.0	標準財政規模											6,445,966	6,237,697			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区		決算額(A)	構成比	(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,391,927	1,438,571			
人件費		1,823,684	16.1	1,607,873	1,584,680	24.3	区		1,923,918	17.0	普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		5,911,253	5,672,821			
うち職員給与		829,991	7.3	698,019	-	-	議会費		97,905	0.9	-		-		標準税収入額等		1,734,389	1,791,533			
扶助費		1,258,026	11.1	271,577	257,078	3.9	総務費		2,572,100	22.7	128,012		1,242,915		標準財政規模		6,445,966	6,237,697			
公債		1,444,480	12.7	1,346,791	1,346,791	20.7	民生費		1,321,627	11.7	1,185		1,032,029		財力指数		0.25	0.25			
元利償還金		1,381,998	12.2	1,289,281	1,289,281	19.8	衛生費		14,506	0.1	-		14,050		実質収支比率(%)		11.5	7.6			
一時借入金		62,314	0.5	57,342	57,342	0.9	労働費		684,184	6.0	136,516		234,720		公債費負担比率(%)		16.0	16.3			
(義務的経費計)		168	0.0	168	168	0.0	農林水産業費		590,864	5.2	69,018		342,055		健全実質赤字比率(%)		-	-			
物的維持補修費		1,758,477	15.5	953,664	655,155	10.1	土木費		477,541	4.2	617,714		834,547		断全実質公債費比率(%)		11.0	10.8			
維持補修費		261,990	2.3	201,974	162,300	2.5	消費費		759,044	6.7	50,035		400,209		率化将来負担比率(%)		65.0	89.9			
補助等		2,093,802	18.5	1,829,586	907,293	13.9	教育費		27,742	0.2	-		3,001		積立金高		2,236,861	2,000,120			
うち一部事務組合負担金		399,774	3.5	377,874	377,874	5.8	災害復旧費		1,444,480	12.7	-		1,346,791		減現在高		571,628	425,824			
繰出金		754,772	6.7	639,011	613,261	9.4	公債費		-	-	-		-		特定目的		1,467,566	1,365,331			
積立金		436,098	3.8	181,730	-	-	諸支出金		-	-	-		-		地方債現在高		14,820,187	15,201,793			
投資・出資金・貸付金		369,460	3.3	260,660	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-		-		物件等購入		770	1,771			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		11,339,416	100.0	1,110,885		7,472,822		債務負担行金額(支出予定額)		7,671	5,179			
投資的経費		1,138,627	10.0	179,956	179,956	2.8	繰公営計		1,908,406	16.8	国民健康保険		10,181		取現率・計		99.3	92.9			
うち人件費		128,118	1.1	101,921	101,921	1.6	合病院		607,292	5.3	国民健康保険		-7,556		市町村民税		99.3	96.6			
普通建設事業費		1,110,885	9.8	176,955	176,955	2.8	下水道		482,193	4.2	加入世帯数(世帯)		2,090		純固定資産税		99.2	88.6			
うち補助		364,507	3.2	28,133	28,133	0.4	上水道		63,999	0.6	の被保険者数(人)		3,291		徴収率(%)		99.3	96.6			
うち単独		648,452	5.7	147,796	147,796	2.3	観光施設		150	0.001	被保険者1人当り		72		市町村民税		99.3	96.6			
災害復旧事業費		27,742	0.2	3,001	3,001	0.04	国民健康保険		149,897	1.3	状況		149,897		国庫支出金		99.2	88.6			
失業対策事業費		-	-	-	-	-	その他		604,875	5.3	況		604,875		保険給付費		383	383			
歳出合計		11,339,416	100.0	7,472,822	8,403,373	74.2	経常経費充当一般財源等計										5,526,558	5,526,558	100.0		
経常収支比率 84.8% (87.0%) (減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く) 歳入一般財源等																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)